

第3 特別会計

「財政法」(昭22法34)第13条第2項においては、

- (1) 特定の事業を行う場合、
- (2) 特定の資金を保有してその運用を行う場合、
- (3) その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合

に限り、法律により特別会計を設置するものとされている。

特別会計改革については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平18法47)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき、順次、特別会計の統廃合等を着実にを行い、更に、財政の一層の効率化・透明化を図るため、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)等に基づき、統廃合等を行った。(各特別会計の移行表参照)

(特別会計一覧)

- ・ 交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・ 地震再保険特別会計(財務省)
- ・ 国債整理基金特別会計(財務省)
- ・ 外国為替資金特別会計(財務省)
- ・ 財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・ エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・ 労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・ 年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・ 食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・ 国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省)
- ・ 特許特別会計(経済産業省)
- ・ 自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・ 東日本大震災復興特別会計(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

各特別会計の移行表

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計数	28	21	21	18	17	18	18	15	14	14	13	13	13	13	13	13	13
交付税及び譲与税配付金特別会計	交付税及び譲与税配付金特別会計																
地震再保険特別会計	地震再保険特別会計																
国債整理基金特別会計	国債整理基金特別会計																
外国為替資金特別会計	外国為替資金特別会計																
財政融資資金特別会計	財政融資資金特別会計	財政投融資特別会計															
産業投資特別会計	産業投資特別会計																
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	エネルギー対策特別会計																
電源開発促進対策特別会計																	
労働保険特別会計	労働保険特別会計																
厚生保険特別会計	年金特別会計																
国民年金特別会計																	
農業経営基盤強化措置特別会計	食料安定供給特別会計																
食糧管理特別会計																	
国有林野事業特別会計	国有林野事業特別会計						廃止、設置(国有林野事業債務管理特別会計)										
特 許 特 別 会 計	特許特別会計																
自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車損害賠償保障事業特別会計	自動車安全特別会計															
自動車検査登録特別会計	自動車検査登録特別会計																
東日本大震災復興特別会計							設置(東日本大震災復興特別会計)										
貿易再保険特別会計	貿易再保険特別会計										廃止						
森林保険特別会計	森林保険特別会計									廃止							
農業共済再保険特別会計	農業共済再保険特別会計								廃止								
漁船再保険及漁業共済保険特別会計	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計																
都市開発資金融通特別会計	都市開発資金融通特別会計	社会資本整備事業特別会計															廃止
治水特別会計	治水特別会計																
道路整備特別会計	道路整備特別会計																
港湾整備特別会計	港湾整備特別会計																
空港整備特別会計	空港整備特別会計																
登 記 特 別 会 計	登記特別会計				廃止												
特定国有財産整備特別会計	特定国有財産整備特別会計			廃止													
国立高度専門医療センター特別会計	国立高度専門医療センター特別会計			廃止													
船員保険特別会計	船員保険特別会計			廃止													
国営土地改良事業特別会計	国営土地改良事業特別会計	廃止															

(注) 1 左欄の特別会計名は、東日本大震災復興特別会計を除き18年度の特別会計名である。
 2 〇部分は、「特別会計に関する法律」附則の規定により暫定的に設置された特別会計である。

(内閣府、総務省及び財務省所管)

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

この会計は、地方交付税(所得税及び法人税の収入額のそれぞれ100分の33.1に相当する額、酒税の収入額の100分の50に相当する額、消費税の収入額の100分の19.5に相当する額並びに地方法人税の収入額に相当する額の合算額)及び地方譲与税(地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税を総称する。)の配付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第1号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	17,221,674	地方交付税交付金	19,006,955
財政投融资特別会計より受入	50,000	地方特例交付金	216,900
東日本大震災復興特別会計より受入	62,245	交通安全対策特別交付金	41,097
地方法人税	2,013,514	地方譲与税譲与金	2,775,155
地方揮発油税	221,008	事務取扱費	262
石油ガス税	4,450	諸支出金	231
特別法人事業税	2,171,415	国債整理基金特別会計へ繰入	29,621,164
自動車重量税	291,840	予備費	—
航空機燃料税	14,341	計	51,661,767
特別とん税	11,471		
地方法人特別税	5,419		
借入金	28,977,403		
雑収入	4,371		
前年度剰余金受入	1,792,162		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	53,801		
計	52,895,122	翌年度の歳入に繰り入れる額	1,233,355

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は	52,348,578,333千円
であって、その内訳は	
当初予算額	51,176,962,043千円
予算補正追加額	1,271,616,290千円
予算補正修正減少額	100,000,000千円

であり、予算補正追加額は、法第24条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第10条の規定による地方交付税交付金の財源に充てるための財政投融资特別会計投資勘定からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 52,895,122,229千円

であって、差引き 546,543,896千円

の増加となった。これは法第26条第1項の規定による一時借入金の借換えがあったので、借入金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	17,232,716,228	17,221,674,292	△ 11,041,935	99
財政投融资特別会計より受入	50,000,000	50,000,000	—	100
東日本大震災復興特別会計より受入	62,245,858	62,245,858	—	100
地方法人税	1,902,100,000	2,013,514,395	111,414,395	105
地方揮発油税	224,700,000	221,008,209	△ 3,691,790	98
石油ガス税	5,000,000	4,450,935	△ 549,064	89
特別法人事業税	2,111,700,000	2,171,415,991	59,715,991	102
自動車重量税	286,400,000	291,840,284	5,440,284	101
航空機燃料税	15,200,000	14,341,694	△ 858,305	94
特別とん税	12,500,000	11,471,503	△ 1,028,496	91
地方法人特別税	—	5,419,960	5,419,960	—
借入金	28,612,295,408	28,977,403,408	365,108,000	101
雑収入	1,962	4,371,781	4,369,819	222,822
前年度剰余金受入	1,830,563,015	1,792,162,831	△ 38,400,183	97
東日本大震災復興前年度剰余金受入	3,155,862	53,801,084	50,645,222	1,704
計	52,348,578,333	52,895,122,229	546,543,896	101

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 52,250,637,254千円

であって、その内訳は

歳出予算額 50,707,229,010千円

〔当初予算額 49,543,612,720千円〕
〔予算補正追加額 1,163,616,290千円〕

前年度繰越額 1,473,552,429千円

特別会計予算予算総則第21条第1項第1号の規定による経費増額

69,855,815千円

であり、予算補正追加額は、地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の「地方交付税法」(昭25法211)に基づく地方交付税交付金の地方団体への交付に必要な経費等を補正追加したものである。また、予算総則第21条第1項第1号の規定による経費増額は、令和5年度における特別法人事業税等の収入金額が予算額に比して増加するため、特別法人事業譲与税譲与金等を増額したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 51,661,767,006千円

翌年度繰越額は 527,366,983千円

不用額は 61,503,264千円

であって、翌年度繰越額は、法第27条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、一時借入金利子及び借入金利子の支払が予定を下回ったことにより、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)						(単位 千円)
主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	29,669,495,408	29,669,495,408	29,621,164,708	—	48,330,699	99
地方交付税交付金	18,060,770,208	19,534,322,637	19,006,955,654	527,366,983	—	97
地方特例交付金	216,900,000	216,900,000	216,900,000	—	—	100
地方譲与税譲与金	2,705,300,000	2,775,155,815	2,775,155,509	—	305	99
その他の事項経費	52,163,394	52,163,394	41,591,134	—	10,572,259	79
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	50,707,229,010	52,250,637,254	51,661,767,006	527,366,983	61,503,264	98

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地方交付税交付金に必要な経費	17,995,368,488	19,419,519,154	18,935,256,611	484,262,543	—	97
東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	65,401,720	114,803,483	71,699,043	43,104,440	—	62
地方特例交付金に必要な経費	204,500,000	204,500,000	204,500,000	—	—	100
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金に必要な経費	12,400,000	12,400,000	12,400,000	—	—	100
交通安全対策特別交付金に必要な経費	51,600,163	51,600,163	41,097,610	—	10,502,553	79
地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	222,300,000	222,317,282	222,317,206	—	76	99
森林環境譲与税譲与金に必要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	5,000,000	4,517,927	4,517,927	—	—	100
特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費	2,113,000,000	2,174,384,759	2,174,384,759	—	—	100
自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	287,400,000	298,098,857	298,098,628	—	229	99
航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	14,292,725	14,292,725	—	—	100
特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,400,000	11,544,265	11,544,264	—	0	99
事務取扱いに必要な経費	264,824	264,824	262,128	—	2,695	98
諸支出金に必要な経費	298,407	298,407	231,396	—	67,010	77
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,669,495,408	29,669,495,408	29,621,164,708	—	48,330,699	99
予 備 費	2,600,000	2,600,000	—	—	2,600,000	—
計	50,707,229,010	52,250,637,254	51,661,767,006	527,366,983	61,503,264	98

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 地方交付税交付金

地方交付税交付金は、普通交付税として地方団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行することができるよう、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対して、衡平にその超過額を補填することを目的として交付されるもの、特別交付税として災害復旧その他の特別な財政需要等に対して地方団体に交付されるもの、震災復興特別交付税として東日本大震災に係る特別な財政需要に対して地方団体に交付されるものである。

令和5年度における地方交付税の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	普通交付税	構成率 (%)	特別交付税	構成率 (%)	震災復興特別交付税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
道府県分	9,502,680,170	53.3	169,403,499	14.9	27,624,626	38.5	9,699,708,295	51.0
市町村分	8,300,360,429	46.6	962,812,513	85.0	44,074,417	61.4	9,307,247,359	48.9
計	17,803,040,599	100.0	1,132,216,012	100.0	71,699,043	100.0	19,006,955,654	100.0
(構成率)	(93.6%)		(5.9%)		(0.3%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、道府県分及び市町村分を合計した普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和5年度における普通交付税の交付団体は46道府県、1,642市町村(749市893町村)、不交付団体は1都76市町村(43市33町村)であり、交付団体の全地方団体に占める割合は95.6%である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地方交付税の交付状況

(単位 千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通交付税	15,210,051,499	15,592,564,564	18,333,930,177	17,437,633,345	17,803,040,599
道府県分	8,179,608,299	8,496,457,391	10,034,780,239	9,336,825,518	9,502,680,170
市町村分	7,030,443,200	7,096,107,173	8,299,149,938	8,100,807,827	8,300,360,429
特別交付税	1,065,843,839	995,652,435	1,074,558,897	1,113,143,443	1,132,216,012
道府県分	186,095,041	154,499,273	149,454,821	158,652,100	169,403,499
市町村分	879,748,798	841,153,162	925,104,076	954,491,343	962,812,513
震災復興特別交付税	463,350,868	400,735,208	96,389,920	80,192,242	71,699,043
道府県分	265,579,239	227,100,589	26,158,233	34,331,909	27,624,626
市町村分	197,771,629	173,634,619	70,231,687	45,860,333	44,074,417
計	16,739,246,206	16,988,952,207	19,504,878,994	18,630,969,030	19,006,955,654
道府県分	8,631,282,579	8,878,057,253	10,210,393,293	9,529,809,527	9,699,708,295
市町村分	8,107,963,627	8,110,894,954	9,294,485,701	9,101,159,503	9,307,247,359

(2) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するため都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税減収補填特別交付金として固定資産税の減収額を補填するため都道府県及び市町村に交付するものである。

令和5年度における地方特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	地方特例交付金	構成率 (%)	固定資産税減収補填特別交付金	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	72,933,731	35.6	121,711	0.9	73,055,442	33.6
市町村分	131,566,269	64.3	12,278,289	99.0	143,844,558	66.3
計	204,500,000	100.0	12,400,000	100.0	216,900,000	100.0
(構成率)	(94.2%)		(5.7%)		(100.0%)	

(注) (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した地方特例交付金及び固定資産税減収補填特別交付金それぞれ全体に対する構成割合である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における特例交付金、特別交付金及び子ども・子育て支援臨時交付金の交付状況

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地方特例交付金	—	—	—	217,200,000	204,500,000
都道府県分	—	—	—	77,318,684	72,933,731
市町村分	—	—	—	139,881,316	131,566,269
固定資産税減収補填特別交付金	—	—	218,353,006	5,506,721	12,400,000
都道府県分	—	—	—	64,368	121,711
市町村分	—	—	218,353,006	5,442,353	12,278,289
個人住民税減収補填特例交付金	174,200,000	174,900,000	181,300,000	—	—
都道府県分	61,999,059	62,328,850	64,598,713	—	—
市町村分	112,200,941	112,571,150	116,701,287	—	—
自動車税減収補填特例交付金	22,575,000	43,641,000	29,814,000	—	—
都道府県分	11,381,388	21,960,062	15,004,595	—	—
市町村分	11,193,612	21,680,938	14,809,405	—	—
軽自動車税減収補填特例交付金					
市町村分	2,307,000	7,068,000	5,270,000	—	—
都市計画税減収補填特別交付金					
市町村分	—	—	19,970,333	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	269,188,824	—	—	—	—
都道府県分	82,401,933	—	—	—	—
市町村分	186,786,891	—	—	—	—
計	468,270,824	225,609,000	454,707,339	222,706,721	216,900,000
都道府県分	155,782,380	84,288,912	79,603,308	77,383,052	73,055,442
市町村分	312,488,444	141,320,088	375,104,031	145,323,669	143,844,558

(3) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方の道路交通安全施設の設置等の財源に充てるため、一定の基準により都道府県及び市町村(特別区を含む。)に交付されるものである。

令和5年度における交通安全対策特別交付金の交付状況は、次のとおりである。

区 分	交通安全対策特別交付金 (千円)	構 成 率 (%)
都 道 府 県 分	23,681,628	57.6
市 町 村 分	17,415,982	42.3
計	41,097,610	100.0

また、令和5年度における交通安全対策特別交付金の交付団体は47都道府県、1,477市町村

(813市(特別区を含む。)664町村)、不交付団体は2市262町村であり、交付団体の全団体に占める割合は85.2%である。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における交通安全対策特別交付金の交付状況

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
都 道 府 県 分	28,245,146	30,764,091	29,405,634	26,393,690	23,681,628
市 町 村 分	20,703,036	22,564,290	21,580,245	19,409,812	17,415,982
計	48,948,182	53,328,381	50,985,879	45,803,502	41,097,610

(4) 地方譲与税譲与金

地方譲与税には、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び特別とん譲与税の7種がある。

地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税及び特別とん税は、国税として徴収され国税収納金整理資金に受け入れられ、地方揮発油税及び特別とん税については、その収入額に相当する額が、石油ガス税については、その収入額の2分の1に相当する額が、自動車重量税については、その収入額の1,000分の431に相当する額が、航空機燃料税については、その収入額の13分の4に相当する額が、それぞれ同資金から直接この会計へ組み入れられ、この組み入れられた額が地方譲与税譲与金としてこの会計から地方団体に譲与される。また、国税として徴収される特別法人事業税(令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。)については、その収入額に相当する額が、国税収納金整理資金に収納されることなくこの会計で受け入れ、この受け入れられた額が地方譲与税譲与金(特別法人事業譲与税譲与金)としてこの会計から都道府県に譲与される。なお、森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の収入額に相当する額が譲与されるが、課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度(令和元年度原資の借入金の償還を含む。)から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとされている。

地方揮発油譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。森林環境譲与税は、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し、私有林人工林面積、林業就業者数、人口にあん分して、9月及び3月に譲与される。石油ガス譲与税は、一般国道等の管理の責任を有する都道府県及び指定市に対し、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。特別法人事業譲与税は、都道府県に対し、各都道府県の人口にあん分して5月、8月、11月及び2月に譲与される。自動車重量譲与税は、都道府県に対しては、自動車税種別割を課した家用乗用車の台数にあん分し、市町村(特別区を含む。)に対しては、道路の延長及び面積にあん分して6月、11月及び3月に譲与される。航空機燃料譲与税は、空港関係市町村及び空港関係都道府県に対し、当該空港における着陸料の収入額(国内航空に従事する航空機に限る。)及び指定騒音地区の世帯数にあん分して9月及び3月に譲与される。特別とん譲与税は、開港所在市町村に対し、当該開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額が9月及び3月に譲与される。

令和5年度における地方譲与税の譲与の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分	地方揮発油譲与税	構成率 (%)	森林環境譲与税	構成率 (%)	石油ガス譲与税	構成率 (%)	特別法人事業譲与税	構成率 (%)
都道府県分	116,457,306	52.3	6,000,000	12.0	3,878,610	85.8	2,174,384,759	100.0
市町村分	105,859,900	47.6	44,000,000	88.0	639,317	14.1	—	—
計	222,317,206	100.0	50,000,000	100.0	4,517,927	100.0	2,174,384,759	100.0
(構成率)	(8.0%)		(1.8%)		(0.1%)		(78.3%)	

(単位 千円)

区分	自動車重量譲与税	構成率 (%)	航空機燃料譲与税	構成率 (%)	特別とん譲与税	構成率 (%)	計	構成率 (%)
都道府県分	16,599,475	5.5	2,858,538	19.9	—	—	2,320,178,688	83.6
市町村分	281,499,153	94.4	11,434,187	80.0	11,544,264	100.0	454,976,821	16.3
計	298,098,628	100.0	14,292,725	100.0	11,544,264	100.0	2,775,155,509	100.0
(構成率)	(10.7%)		(0.5%)		(0.4%)		(100.0%)	

(注) 1 指定市分は、市町村分を含む。

2 (構成率)欄は、都道府県分及び市町村分を合計した各譲与税それぞれ全体に対する構成割合である。

また、令和5年度における地方譲与税譲与金の譲与団体は以下のとおりである。

- (イ) 地方揮発油譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ロ) 森林環境譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ハ) 石油ガス譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全指定市である。
- (ニ) 特別法人事業譲与税の譲与団体は、全都道府県である。
- (ホ) 自動車重量譲与税の譲与団体は、全都道府県及び全市町村(特別区を含む。)である。
- (ヘ) 航空機燃料譲与税の譲与団体数は、160団体(37都道府県80市(特別区を含む。)43町村)である(3月期)。
- (ト) 特別とん譲与税の譲与団体数は、176団体(156市(都を含む。)20町村)である(3月期)。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地方譲与税の譲与状況

(単位 千円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
地方揮発油譲与税	230,281,882	225,826,355	232,504,690	221,350,333	222,317,206
都道府県分	120,622,191	117,989,397	121,761,362	115,641,527	116,457,306
市町村分	109,659,690	107,836,958	110,743,327	105,708,806	105,859,900
森林環境譲与税	19,999,104	39,999,988	40,000,000	50,000,000	50,000,000
都道府県分	3,999,977	6,000,001	5,999,997	5,999,996	6,000,000
市町村分	15,999,127	33,999,987	34,000,003	44,000,004	44,000,000
石油ガス譲与税	6,893,444	5,041,121	4,940,253	4,697,337	4,517,927
都道府県分	5,865,654	4,270,502	4,237,095	4,025,045	3,878,610
市町村分	1,027,790	770,619	703,158	672,292	639,317
特別法人事業譲与税					
都道府県分	—	1,660,585,204	1,853,482,222	2,165,897,829	2,174,384,759
自動車重量譲与税	286,896,267	286,128,821	289,496,482	294,679,393	298,098,628
都道府県分	8,354,750	10,170,456	10,290,162	16,409,056	16,599,475
市町村分	278,541,517	275,958,365	279,206,320	278,270,337	281,499,153
航空機燃料譲与税	14,397,388	3,270,778	14,648,579	13,458,230	14,292,725
都道府県分	2,879,475	654,148	2,929,714	2,691,640	2,858,538
市町村分	11,517,913	2,616,630	11,718,865	10,766,590	11,434,187
特別とん譲与税					
市町村分	12,690,330	11,482,270	11,694,586	12,027,989	11,544,264

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
地 方 法 人 特 別 譲 与 税					
都 道 府 県 分	2,042,683,218	—	—	—	—
計	2,613,841,633	2,232,334,538	2,446,766,812	2,762,111,111	2,775,155,509
都 道 府 県 分	2,184,405,265	1,799,669,708	1,998,700,552	2,310,665,093	2,320,178,688
市 町 村 分	429,436,367	432,664,830	448,066,259	451,446,018	454,976,821

- (注) 1 元年度から4年度までの地方揮発油譲与税の計数中には、地方道路譲与税が含まれている。
2 指定市分は、市町村分を含む。

(財務省所管)

2 地震再保険特別会計

この会計は、「地震保険に関する法律」(昭41法73)に基づいて保険会社等が行う地震保険に対する政府の地震再保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第2号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料 収 入	80,929	再 保 険 費	9,228
雑 収 入	28,237	事 務 取 扱 費	66
		予 備 費	—
		計	9,295
計	109,166	積立金として積み立てる額	99,870

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 108,980,454千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 109,166,297千円

であって、差引き

185,843千円

の増加となった。これは元受純保険料が予定より多かったので、再保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料 収 入	80,217,066	80,929,103	712,037	100
雑 収 入	28,763,388	28,237,193	△ 526,194	98
計	108,980,454	109,166,297	185,843	100

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 108,980,454千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 9,295,464千円

不用額は 99,684,989千円

であって、不用額は、再保険費において、再保険金の支払請求が少なかったため、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	108,979,954	108,979,954	9,295,464	—	99,684,489	8
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	108,980,454	108,980,454	9,295,464	—	99,684,989	8

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
地震再保険金支払に必要な経費	108,890,915	108,890,915	9,228,865	—	99,662,049	8
事務取扱いに必要な経費	86,859	86,859	66,210	—	20,648	76
地震再保険事業に必要な経費	2,180	2,180	388	—	1,791	17
予 備 費	500	500	—	—	500	—
計	108,980,454	108,980,454	9,295,464	—	99,684,989	8

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区 分	年度末 契約件数	年度末 保険契約金額	元受純保険料	収納済再保険料	年度末 未収再保険料
月 掛	1,743	16,207,554	23,089	6,926	1,163
年 掛	19,741	200,817,455	246,674	74,002	14,918
計	21,485	217,025,009	269,763	80,929	16,081

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における地震保険契約状況及び再保険料の収入実績等を示せば、次のとおりである。

(単位 件数 千件
金額 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末契約件数	19,740	20,355	20,804	21,215	21,485
年度末保険契約金額	186,105,521	195,021,846	202,415,533	210,163,650	217,025,009
元受純保険料	222,646	236,057	252,072	262,658	269,763
収納済再保険料	179,943	93,497	75,581	78,797	80,929
年度末未収再保険料	36,512	14,553	15,264	15,567	16,081

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考		
再 保 険 金	74,507	9,228	△ 65,278	{再保険金の支払請求が 少なかったため}	再 保 険 料	79,101	81,443	2,342	{元受純保険料が多かつ たため}		
事 務 取 扱 費	64	66	2		利 子 収 入	26,672	28,237	1,564			
責 任 準 備 金 繰 入	31,201	100,385	69,183		雑 収 入	0	—	0			
合 計	105,773	109,680	3,906		合 計	105,773	109,680	3,906			

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方						
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増減額 (百万円)	備 考
現 金 預 金	1,980,134	2,080,004	99,870	{決算上の剰余金が発生 したため}	責 任 準 備 金	1,995,701	2,096,086	100,385	{決算上の剰余金が発生 したこと等のため}
未 収 金	15,567	16,081	514						
合 計	1,995,701	2,096,086	100,385		合 計	1,995,701	2,096,086	100,385	

3 国債整理基金特別会計

この会計は、国債の償還及び発行を円滑に行うための資金として国債整理基金を置き、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第3号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 会 計 よ り 受 入	76,983,914	国 債 整 理 支 出	226,629,077
東日本大震災復興他会計より受入	188,015	復 興 債 整 理 支 出	3,680,561
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	5	脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,103,452
た ば こ 特 別 税	116,100	計	231,413,090
公 債 金	149,438,899		
復 興 借 換 公 債 金	3,378,804		
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446		
東日本大震災復興株式売却収入	105,699		
東日本大震災復興配当金収入	8,041		
運 用 収 入	227		
東日本大震災復興運用収入	—		
雑 収 入	92,021		
東日本大震災復興雑収入	11		
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	923		
前 年 度 剰 余 金 受 入	3,066,961		
東日本大震災復興前年度剰余金受入	0		
計	234,483,074	翌年度の歳入に繰り入れる額	3,069,983

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 236,005,037,202千円

であって、その内訳は

当初予算額 239,473,695,068千円

予算補正追加額 6,088,031,843千円

予算補正修正減少額 9,556,689,709千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 234,483,074,321 千円
 であって、差引き 1,521,962,880 千円

の減少となった。これは原子力損害賠償支援助証券償還の支払財源の受入れがなかったこと等により、エネルギー対策特別会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 会 計 よ り 受 入	80,146,463,769	76,983,914,067	△ 3,162,549,701	96
一 般 会 計 よ り 受 入	25,673,833,863	25,500,440,715	△ 173,393,147	99
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 等 よ り 受 入	54,472,629,906	51,483,473,351	△ 2,989,156,554	94
東日本大震災復興他会計より受入	188,355,125	188,015,915	△ 339,209	99
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	2,686,171	5,993	△ 2,680,177	0
た ば こ 特 別 税	112,800,000	116,100,914	3,300,914	102
公 債 金	150,769,124,338	149,438,899,023	△ 1,330,225,314	99
復 興 借 換 公 債 金	3,217,659,523	3,378,804,336	161,144,813	105
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446,350	1,103,446,377	27	100
東日本大震災復興株式売却収入	270,849,597	105,699,765	△ 165,149,831	39
東日本大震災復興配当金収入	8,041,403	8,041,403	0	100
運 用 収 入	29,280,952	227,793	△ 29,053,158	0
東日本大震災復興運用収入	144,626	—	△ 144,626	—
雑 収 入	147,144,646	92,021,847	△ 55,122,798	62
東日本大震災復興雑収入	—	11,400	11,400	—
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	—	923,473	923,473	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,040,665	3,066,961,971	3,057,921,306	33,924
東日本大震災復興前年度剰余金受入	37	37	0	101
計	236,005,037,202	234,483,074,321	△ 1,521,962,880	99

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 239,062,958,508 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 236,005,037,202 千円

{ 当初予算額 239,473,695,068 千円 }
 { 予算補正追加額 6,088,031,843 千円 }
 { 予算補正修正減少額 9,556,689,709 千円 }

前年度繰越額 3,057,921,306 千円

であり、予算補正追加額は、法第47条第1項の規定により令和4年度に発行した令和5年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入額が減少したことに伴う法第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債に係る公債金収入の見込額の増加等による公債等償還費の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、公債等償還に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 231,413,090,900千円

翌年度繰越額は 3,065,620,795千円

不用額は 4,584,246,811千円

であって、翌年度繰越額は、法第48条の規定による支出残額の繰越しであり、不用額は、国債整理支出において、政府短期証券償還及び公債等償還の支払が予定を下回ったことにより、債務償還費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
国債費	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合%
公債等償還に必要な経費	222,195,929,097	225,252,149,815	218,440,263,455	3,063,900,180	3,747,986,179	96
公債利子等支払に必要な経費	8,965,581,246	8,967,230,068	8,172,161,015	1,648,757	793,420,295	91
公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	52,344,027	52,395,792	16,652,637	71,857	35,671,297	31
復興債償還に必要な経費	3,680,322,680	3,680,322,680	3,680,322,680	—	—	100
復興債利子等支払に必要な経費	508,191	508,191	207,347	—	300,843	40
復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	4,219,440	4,219,440	31,421	—	4,188,018	0
脱炭素成長型経済構造移行債償還に必要な経費	1,103,446,350	1,103,446,350	1,103,446,350	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行債利子等支払に必要な経費	2,679,110	2,679,110	—	—	2,679,110	—
脱炭素成長型経済構造移行債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	7,061	7,061	5,993	—	1,067	84
計	236,005,037,202	239,062,958,508	231,413,090,900	3,065,620,795	4,584,246,811	96

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 債務償還費

本年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績は、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	公 債 等	借 入 金	政府短期証券	復 興 債	脱炭素成長型経済構造移行債	計
一 般 会 計	166,915,283	587,448	—	—	—	167,502,732
交付税及び譲与税配付金	—	29,612,295	—	—	—	29,612,295
財 政 投 融 資	9,298,126	—	—	—	—	9,298,126
エ ネ ル ギ ー 対 策	377,200	8,438,912	1,160,400	—	1,103,446	11,079,959
年 金	—	1,436,701	—	—	—	1,436,701
食 料 安 定 供 給	—	5,828	234,000	—	—	239,828
国有林野事業債務管理	—	342,800	—	—	—	342,800
自 動 車 安 全	—	31,264	—	—	—	31,264
東日本大震災復興	—	—	—	3,680,322	—	3,680,322
計	176,590,610	40,455,252	1,394,400	3,680,322	1,103,446	223,224,032

(注) 一般会計の公債については、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債、法第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等の合計額166,558,933百万円を含み、その内訳は借換えによる償還額149,160,941百万円及び現金による償還額17,397,992百万円である。

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における会計別の公債等、借入金、政府短期証券、復興債及び脱炭素成長型経済構造移行債の債務償還費の支出実績を示せば、次のとおりである。

債務償還費支出実績

(単位 百万円)

会 計	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	備 考
一 般 会 計	115,858,980	120,796,939	157,517,224	160,667,345	167,502,732	公債等、借入金
交付税及び譲与税配付金	31,617,295	31,328,372	31,173,776	30,112,295	29,612,295	借入金
財 政 投 融 資	13,518,980	11,311,517	24,151,677	17,919,430	9,298,126	公債等
エ ネ ル ギ ー 対 策	9,338,917	9,616,402	9,732,126	9,903,965	11,079,959	公債等、借入金、政府短期証券、脱炭素成長型経済構造移行債
年 金	1,458,290	1,452,421	1,446,629	1,440,919	1,436,701	借入金
食 料 安 定 供 給	96,390	103,694	120,957	185,538	239,828	借入金、政府短期証券
国有林野事業債務管理	355,214	363,002	360,299	353,411	342,800	借入金
自 動 車 安 全	36,860	35,111	32,810	31,291	31,264	借入金
東日本大震災復興	3,099,668	2,703,382	4,085,718	4,031,759	3,680,322	復興債
計	175,380,599	177,710,843	228,621,220	224,645,957	223,224,032	

(2) 利子及割引料

本年度における会計別の公債利子等、借入金利子、一時借入金利子、政府短期証券利子、復興債利子及び脱炭素成長型経済構造移行債利子の支出実績は、次のとおりである。

利子及割引料支出実績

(単位 百万円)

会 計	公債利子等	借入金利子 一時借入金利子	政府短期証券 利	復興債利子	脱炭素成長型経済 構造移行債利子	計
一 般 会 計	7,615,538	11,592	—	—	—	7,627,131
交付税及び譲与税配 付金	—	8,869	—	—	—	8,869
外国為替資金	—	—	566	—	—	566
財 政 投 融 資	529,623	—	—	—	—	529,623
エネルギー対策 年 金	—	337	—	—	—	337
食料安定供給	—	3,881	—	—	—	3,881
食料安定供給	—	56	0	—	—	56
国有林野事業債務管 理	—	156	—	—	—	156
自動車安全	—	1,539	—	—	—	1,539
東日本大震災復興	—	—	—	207	—	207
計	8,145,162	26,432	566	207	—	8,172,368

(3) 年度末基金残高

本年度末における国債整理基金の年度末基金残高は、次のとおりである。

(単位 億円)

区 分	4 年 度	5 年 度
償還財源繰入額等	755,603	679,161
うち復興債償還財源	2,480	3,015
償還額	755,739	679,121
うち復興債	2,480	3,015
差引基金増△減額	△ 135	40
年度末基金残高	30,044	30,084

(注) 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」(平14法188)附則第11条、法附則第12条の2及び第12条の3並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117)第5条及び第5条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

区 分	4 年 度 末	5 年 度 末
東京地下鉄株式会社株券	数 量 (千株)	310,343
	価 格 (億円)	3,197
日本郵政株式会社株券	数 量 (千株)	36,690
	価 格 (億円)	394

4 外国為替資金特別会計

この会計は、政府が行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために置かれた外国為替資金の運営に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第5号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
外国為替等売買差益	205,135	事務取扱費	2,441
運用収入	4,257,245	諸支出金	157,515
雑収入	146,356	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	640,838	防衛力強化一般会計へ繰入	1,200,433
		国債整理基金特別会計へ繰入	871
		予備費	—
		計	1,361,262
計	5,249,576	外国為替資金に組み入れる額	1,377,327
		令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	2,013,332
		翌年度の歳入に繰り入れる額	497,653

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 2,988,136,336千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 5,249,576,653千円
であって、差引き 2,261,440,317千円

の増加となった。これは外貨証券の償還に伴う差益が予定より多かったので、償還益金が増加したこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
外国為替等売買差益	157,200,000	205,135,590	47,935,590	130
運用収入	2,830,933,424	4,257,245,995	1,426,312,571	150
雑収入	2,912	146,356,667	146,353,755	5,025,984
前年度剰余金受入	—	640,838,400	640,838,400	—
計	2,988,136,336	5,249,576,653	2,261,440,317	175

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 2,419,319,219千円
である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,361,262,540千円

不用額は 1,058,056,678千円

であって、不用額は、外国為替資金証券利子及び融通証券起債に係る手数料の支払が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	489,591,280	489,591,280	872,257	—	488,719,022	0
その他の事項経費	1,629,727,939	1,629,727,939	1,360,390,282	—	269,337,656	83
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	2,419,319,219	2,419,319,219	1,361,262,540	—	1,058,056,678	56

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱いに必要な経費	556,633	605,855	562,672	—	43,182	92
外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,374,668	2,325,446	1,879,138	—	446,307	80
手数料等に必要な経費	426,363,595	426,363,595	157,515,428	—	268,848,166	36
融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	749	749	749	—	—	100
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,200,433,043	1,200,433,043	1,200,433,043	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	489,590,531	489,590,531	871,508	—	488,719,022	0
予 備 費	300,000,000	300,000,000	—	—	300,000,000	—
計	2,419,319,219	2,419,319,219	1,361,262,540	—	1,058,056,678	56

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの外国為替資金特別会計の外貨建資産の内訳、外貨建運用収入の内訳並びに外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回りを示せば、次のとおりである。

(1) 外貨建資産の内訳

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
円 貨 貸 付 金	250,048	148,325	122,524	40,542	5,416
外 貨 預 け 金	12,186,411	11,531,807	12,763,529	14,855,036	19,544,224
当 座 預 け 金	7,208,772	6,789,654	7,518,744	11,554,286	12,871,499
定 期 預 け 金	4,977,639	4,742,152	5,244,785	3,300,750	6,672,725
外 貨 貸 付 金	4,727,257	4,327,484	5,343,526	5,878,911	6,059,788
特 別 引 出 権 拠 出	—	—	—	—	979,891
金 地 金	190,118	721,249	776,010	916,840	1,110,583
外 貨 証 券	117,461,809	114,303,621	125,508,308	133,329,202	150,950,993
特 別 引 出 権 証 券	147,772	415,143	447,542	608,021	975,605
特 別 引 出 権	2,086,192	2,172,453	7,524,132	7,626,330	8,460,640
計	137,049,610	133,620,086	152,485,575	163,254,886	188,087,145

(2) 外貨建運用収入の内訳

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
外貨預け金利子	43,785	8,020	3,829	180,253	462,758
当座預け金利子	9,158	1,031	657	54,571	179,079
定期預け金利子	34,626	6,988	3,172	125,682	283,679
外貨証券運用益	2,618,447	2,379,594	2,120,035	2,692,532	2,411,910
外貨証券利子	2,361,358	2,159,574	2,042,775	2,336,156	2,394,836
外貨証券償還益	242,306	204,941	64,331	328,191	—
外貨証券貸出収入	14,782	15,077	12,928	28,185	17,073
償 還 益 金	—	—	—	—	958,060
その他外貨建収入	146,885	50,502	12,739	151,276	424,510
計	2,809,118	2,438,116	2,136,604	3,024,062	4,257,239
(参考)償還差額補填金	155,545	180,836	171,500	108,429	155,401

(3) 外貨定期預け金及び外貨証券に係る運用資産利回り

(単位 百万円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
運 用 収 入	2,497,529	2,205,746	1,951,706	2,709,784	3,498,248
運 用 資 産 平 残	119,907,070	120,742,611	124,899,433	133,691,523	147,126,835
運 用 資 産 利 回 り	2.08%	1.82%	1.56%	2.02%	2.37%

- (注) 1 運用収入には、外貨預け金利子のうちの定期預け金利子、外貨証券運用益及び償還益金の当該年度における合計額から償還差額補填金の金額を控除した金額を掲記している。
- 2 運用資産平残には、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券の合計の当年度末残高と前年度末残高の平均の金額を掲記している。
- 3 運用資産利回りには、当年度における運用収入を当年度における運用資産平残で除した数値を掲記している。

(参考) 令和元年度から令和5年度までの各年度における国際収支(IMF方式)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 億円)

項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
経 常 収 支	186,712	169,343	201,419	90,787	250,868
貿易・サービス収支	△ 13,548	2,571	△ 63,979	△ 231,771	△ 63,349
貿易収支	3,753	37,853	△ 15,043	△ 177,869	△ 37,376
輸 出	746,694	683,635	856,497	997,385	1,019,359
輸 入	742,941	645,782	871,541	1,175,254	1,056,735
サービス収支	△ 17,302	△ 35,282	△ 48,936	△ 53,902	△ 25,973
第一次所得収支	215,078	194,593	289,918	353,150	355,885
第二次所得収支	△ 14,817	△ 27,821	△ 24,519	△ 30,592	△ 41,668
資本移転等収支	△ 4,604	△ 2,091	△ 3,707	△ 1,714	△ 3,448
金 融 収 支	204,568	133,034	180,496	91,471	218,316
直接投資	190,228	89,851	176,644	182,042	253,267
証券投資	223,190	△ 153,297	△ 160,454	△ 85,094	88,431
金融派生商品	△ 3,346	27,263	16,875	37,271	75,752
その他投資	△ 226,275	156,411	85,420	22,121	△ 242,599
外貨準備	20,772	12,805	62,012	△ 64,870	43,465
誤 差 脱 漏	22,460	△ 34,218	△ 17,216	2,397	△ 29,104

- (注) 1 金融収支のプラスは純資産の増加、マイナス(△)は純資産の減少を示す。
- 2 各年度における計数については、年次改訂制度により一部改訂を行っている。

損 益 計 算 書

損			失			利			益		
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
防衛力強化一般会計へ繰入	—	1,200,433	1,200,433	〔我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法〕(令5法69)に基づき一般会計への繰入れがあったため	外国為替等売買差益	169,286	205,135	35,848	(外貨証券の償還に伴う差益が増加したこと等のため)		
事務取扱費	3,287	2,747	540		運 用 収 入	3,024,066	4,257,245	1,233,179			
諸 支 出 金	110,485	157,515	47,030		雑 収 入	133,745	146,356	12,611			
借 入 金 利 子	—	566	566		前年度剰余金受入	262,527	640,838	378,310			
本 年 度 利 益	3,475,852	3,888,314	412,461		合 計	3,589,625	5,249,576	1,659,950			
合 計	3,589,625	5,249,576	1,659,950								

貸 借 対 照 表

借			方			貸			方		
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 △	備 考		
円貨預け金	867,380	940,837	73,457		外国為替資金証券	83,104,920	90,165,920	7,061,000			
当座預け金	40,542	5,416	35,126		国庫余剰金繰替金	22,600,000	17,700,000	4,900,000			
円貨貸付金	14,855,036	19,544,224	4,689,188		国際通貨基金通貨 代用証券	4,000,746	4,085,050	84,303			
外貨預け金	11,554,286	12,871,499	1,317,213		円貨預り金	—	112,390	112,390			
当座預け金	3,300,750	6,672,725	3,371,975		特別決済勘定借	1	1	0			
定期預け金	5,878,911	6,059,788	180,876		仮受金	40,252	482,464	442,211			
外貨貸付金	—	979,891	979,891		特別引出権純累積 配分額	7,347,754	8,350,443	1,002,689			
特別引出権抛出 金地金	916,840	1,110,583	193,742		資 金	831,426	831,426	—			
外貨証券	133,329,202	150,950,993	17,621,791	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため	本 年 度 利 益	3,475,852	3,888,314	412,461			
特別引出権証券	608,021	975,605	367,584		その他資産負債差 額	48,291,107	69,619,011	21,327,904	基準外国為替相場等の 変更があったこと等の ため		
特別引出権	7,626,330	8,460,640	834,310		合 計	169,692,061	195,235,021	25,542,960			
国際通貨基金出資	5,407,930	6,153,368	745,437								
仮払金	161,863	53,670	108,192								
合 計	169,692,061	195,235,021	25,542,960								

(注) 1 その他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び法第80条の規定により5年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額28,810,511百万円が含まれている。
 2 その他資産負債差額は、外国為替評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

(財務省及び国土交通省所管)

5 財政投融资特別会計

この会計は、「財政融資資金法」(昭26法100)に基づいて設置された財政融資資金の運用並びに産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第4号の規定により設置されたものであり、財政融資資金勘定及び投資勘定に区分されている。

また、庁舎等その他の施設の用に供する特定の国有財産(公共用財産等及び他の特別会計に属するものを除く。)の使用の効率化と配置の適正化を図るために定められる特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うために設けられた特定国有財産整備特別会計が平成21年度末をもって廃止されたことに伴い、平成21年度末までに策定されていた事業で未完了のものについては、当該事業が完了する年度までの間、経過的に設置された特定国有財産整備勘定で経理を行うこととされており、未完了事業完了後の残余財産は、一般会計に承継することとされている。

(1) 財政融資資金勘定

この勘定は、財政融資資金の運用に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
運 用 利 殖 金 収 入	593,238	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	2,995,925
公 債 金	2,995,925	事 務 取 扱 費	5,581
財 政 融 資 資 金 より 受 入	9,335,144	諸 支 出 金	157,748
積 立 金 より 受 入	283,799	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	27
投 資 勘 定 より 受 入	—	防衛力強化一般会計へ繰入	200,000
雑 収 入	5,695	国債整理基金特別会計へ繰入	9,828,350
		予 備 費	—
		計	13,187,634
計	13,213,803	積立金として積み立てる額	26,169

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 15,262,730,477 千円

であって、その内訳は

当初予算額 23,901,577,207 千円

予算補正追加額 32,761,133 千円

予算補正修正減少額 8,671,607,863千円

であり、予算補正追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)附則第2条第1項の規定による積立金からの受入見込額の増加を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第62条第1項の規定により発行する財政融資資金への繰入れの財源に充てるための公債に係る公債金収入の見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,213,803,776千円

であって、差引き 2,048,926,700千円

の減少となった。これは公債発行額が予定より少なかったため、公債金が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
運 用 利 殖 金 収 入	632,159,291	593,238,183	△ 38,921,107	93
公 債 金	5,000,000,000	2,995,925,973	△ 2,004,074,026	59
財 政 融 資 資 金 より 受 入	9,335,144,864	9,335,144,864	0	100
積 立 金 より 受 入	283,799,540	283,799,540	—	100
投 資 勘 定 より 受 入	25,646	—	△ 25,646	—
雑 収 入	11,601,136	5,695,216	△ 5,905,919	49
計	15,262,730,477	13,213,803,776	△ 2,048,926,700	86

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 15,262,730,477千円

{	当初予算額	23,901,577,207千円
	予算補正追加額	54,809千円
	予算補正修正減少額	8,638,901,539千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、財政融資資金へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,187,634,455千円

翌年度繰越額は 66,726千円

不用額は 2,075,029,295千円

であって、翌年度繰越額は、退職手当において、定年引上げに伴い年度内に退職する予定だった者が翌年度までの勤務意思を表明したこと等によるものであり、不用額は、公債金が予定を下回ったため、財政融資資金へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	9,850,081,088	9,850,081,088	9,828,378,687	—	21,702,400	99
その他の事項経費	5,412,589,389	5,412,589,389	3,359,255,767	66,726	2,053,266,895	62
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
財政融資資金へ繰入れに必要な経費	5,000,000,000	5,000,000,000	2,995,925,973	—	2,004,074,026	59
事務取扱いに必要な経費	4,281,851	4,281,851	3,896,470	66,726	318,654	90
財政融資資金の運用に必要な経費	1,776,743	1,776,743	1,685,015	—	91,727	94
預託金利子支払等に必要な経費	206,530,795	206,530,795	157,748,308	—	48,782,486	76
公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	33,339	33,339	27,990	—	5,348	83
防衛力強化の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,850,047,749	9,850,047,749	9,828,350,696	—	21,697,052	99
予備費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	15,262,730,477	15,262,730,477	13,187,634,455	66,726	2,075,029,295	86

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和元年度から令和5年度までの各年度における預託金の増(△)減状況は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計預託金	△ 4,133	△ 18,967	4,831	17,007	△ 7,115
資金預託金	2,111	△ 12,249	△ 1,251	1,068	42,455
共済組合預託金	△ 3,854	△ 3,118	△ 3,611	△ 1,720	△ 1,525
その他預託金	△ 704	14,730	37,169	13,602	△ 9,576
計	△ 6,580	△ 19,605	37,137	29,957	24,238

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における財政融資資金の長期運用計画に係る運用実績は、次のとおりである。

(単位 億円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
特別会計	122	635	849	1,568	1,246
政府関係機関	35,676	152,601	24,561	27,507	32,265
独立行政法人等	40,147	61,978	77,044	71,287	18,059
地方公共団体	29,861	30,295	37,249	29,107	28,250
計	105,807	245,510	139,705	129,471	79,822

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 601,045,954 千円
 であって、総損失は 633,465,409 千円
 であるので、差引き 32,419,454 千円
 の損失を生じた。

この損失は、法第56条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとした。

(2) 投 資 勘 定

この勘定は、産業の開発及び貿易の振興のために国の財政資金をもって行う投資に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
償 還 金 収 入	14,080	産 業 投 資 支 出	327,570
利 子 収 入	694	事 務 取 扱 費	179
納 付 金	140,844	地方公共団体金融機構納付金	—
配 当 金 収 入	291,630	収入財政融資資金勘定へ繰入	—
出 資 回 収 金 収 入	20,931	防衛力強化一般会計へ繰入	436,672
雑 収 入	0	地方公共団体金融機構納付金	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	679,879	収入交付税及び譲与税配付金	50,000
		特別会計へ繰入	—
		国債整理基金特別会計へ繰入	—
		予 備 費	—
		計	814,421
計	1,148,061	翌年度の歳入に繰り入れる額	333,639

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,095,235,402 千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 1,016,706,610 千円
 予算補正追加額 178,528,792 千円
 予算補正修正減少額 100,000,000 千円

であり、予算補正追加額は、「株式会社国際協力銀行法」(平23法39)第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、「地方公共団体金融機構法」(平19法64)附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,148,061,386 千円
 であって、差引き 52,825,984 千円

の増加となった。これは1株当たり配当金が予定を上回ったので、日本電信電話株式会社配当金収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
償 還 金 収 入	14,080,000	14,080,000	—	100
利 子 収 入	688,216	694,961	6,745	100
納 付 金	140,948,405	140,844,768	△ 103,636	99
配 当 金 収 入	258,170,440	291,630,174	33,459,734	112
出 資 回 収 金 収 入	19,875,317	20,931,466	1,056,149	105
雑 収 入	3,032	23	△ 3,008	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	661,469,992	679,879,992	18,410,000	102
計	1,095,235,402	1,148,061,386	52,825,984	104

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,008,116,610千円

であって、その内訳は

歳出予算額 989,706,610千円

┌	当初予算額	1,016,706,610千円
	予算補正追加額	73,000,000千円
	予算補正修正減少額	100,000,000千円

前年度繰越額 18,410,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

予備費使用額は 99,659千円

であって、これはこの勘定所有の株式会社商工組合中央金庫の株式を売り払うため、株式売却に関する専門的な助言及び支援業務等に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 814,421,949千円

翌年度繰越額は 11,700,000千円

不用額は 181,994,660千円

であって、翌年度繰越額は、出資金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金及び株式会社脱炭素化支援機構出資金が予定を下回ったこと等により、出資金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国 債 費	143	143	—	—	143	—
その他の事項経費	989,606,467	1,008,116,126	814,421,949	11,700,000	181,994,176	80

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
産業投資に必要な経費						
出 資 金	502,800,000	521,210,000	327,570,000	11,700,000	181,940,000	62
事務取扱いに必要な経費	99,641	199,300	176,556	—	22,743	88
産業投資の重点化・ 効率化に必要な経費	8,661	8,661	2,873	—	5,787	33
地方公共団体金融機 構納付金収入財政融 資資金勘定へ繰入れ に必要な経費	25,646	25,646	—	—	25,646	—
防衛力強化の財源の 一般会計へ繰入れに 必要な経費	436,672,519	436,672,519	436,672,519	—	—	100
地方公共団体金融機 構納付金収入交付税 及び譲与税配付金特 別会計へ繰入れに必 要な経費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	—	—	100
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	143	143	—	—	143	—
予備費	100,000	341	—	—	341	—
計	989,706,610	1,008,116,610	814,421,949	11,700,000	181,994,660	80

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 本年度における投融資実績等は、次のとおりである。

(イ) 投融資実績等

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
(貸付金)							
株式会社日本政策金 融公庫	—	—	8,792	独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構	1,210	—	50,438
株式会社商工組合中 央金庫	—	—	34,284	独立行政法人エネ ルギー・金属鉱物資源 機構	157,600	62,300	358,406
小 計	—	—	43,077				
(出資金)							
株式会社日本政策金 融公庫	28,800	3,000	756,112	株式会社脱炭素化支 援機構	40,000	7,850	18,050
沖縄振興開発金融公 庫	7,000	100	12,714	株式会社日本政策投 資銀行	90,000	90,000	2,265,306
株式会社国際協力銀 行	113,000	103,000	2,041,800	株式会社海外需要開 拓支援機構	8,000	8,000	123,600
				株式会社海外交通・ 都市開発事業支援機 構	51,200	51,200	270,000

(単位 百万円)

投 融 資 先	投融資額		現在額	投 融 資 先	投融資額		現在額
	予 定	実 績			予 定	実 績	
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	24,400	2,120	87,042	そ の 他	—	—	1,168,843
				小 計	521,210	327,570	7,152,314
				合 計	521,210	327,570	7,195,391

(ロ) 投融資先事業実施状況

- (a) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構は、出資金62,300百万円を受け入れることにより、天然ガス資源開発支援事業を行った。
- (b) 株式会社脱炭素化支援機構は、出資金7,850百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (c) 株式会社日本政策投資銀行は、出資金90,000百万円を受け入れることにより、特定投資業務による出資等を行った。
- (d) 株式会社海外需要開拓支援機構は、出資金8,000百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (e) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構は、出資金51,200百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。
- (f) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構は、出資金2,120百万円を受け入れることにより、対象事業支援事業を行った。

(「株式会社日本政策金融公庫」、「沖縄振興開発金融公庫」及び「株式会社国際協力銀行」については、各機関の項参照)

(2) 令和元年度から令和5年度までの各年度における投融資実績を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

投 融 資 先	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
(出 資 金)					
株式会社日本政策金融公庫	38,500	200	—	—	3,000
沖縄振興開発金融公庫	1,144	—	321	—	100
株式会社国際協力銀行	98,500	80,000	60,000	85,000	103,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	—	—	—	22,700	62,300
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	—	10,200	7,850
株式会社日本政策投資銀行	130,000	220,000	80,000	50,000	90,000
株式会社海外需要開拓支援機構	17,000	15,000	16,000	9,000	8,000
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	37,400	60,400	6,900	58,000	51,200
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	22,470	26,300	1,350	21,030	2,120
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	—	—	167	—	—
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16,000	32,100	24,200	—	—
株式会社産業革新投資機構	—	80,999	—	—	—
計	361,014	514,999	188,938	255,930	327,570

(3) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 433,169,143 千円
であって、総損失は 50,179,430 千円
であるので、差引き 382,989,713 千円
の利益を生じた。

この利益は、法第57条第4項の規定により利益積立金に組み入れることとした。

(3) 特定国有財産整備勘定

この勘定は、特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の取得及び処分に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
国 有 財 産 売 払 収 入	7,067	特 定 国 有 財 産 整 備 費	21,168
雑 収 入	17	事 務 取 扱 費	138
前 年 度 剰 余 金 受 入	50,318	予 備 費	—
		計	21,307
計	57,403	翌年度の歳入に繰り入れる額	36,096

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 70,044,264 千円
である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 57,403,770 千円
であって、差引き 12,640,493 千円

の減少となった。これは前年度において国有財産売払収入が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
国 有 財 産 売 払 収 入	13,281,501	7,067,764	△ 6,213,736	53
雑 収 入	79,446	17,937	△ 61,508	22
前 年 度 剰 余 金 受 入	56,683,317	50,318,069	△ 6,365,247	88
計	70,044,264	57,403,770	△ 12,640,493	81

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 23,055,252 千円
であって、その内訳は

歳出予算額 19,143,745 千円
前年度繰越額 3,911,507 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	21,307,239千円
翌年度繰越額は	1,160,032千円
不用額は	587,981千円

であって、翌年度繰越額は、特定施設整備費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、処分財産の地下埋設物撤去に伴う損害賠償金の支払を要しなかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	19,133,745	23,045,252	21,307,239	1,160,032	577,981	92
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
特定施設整備に必要な経費	9,589,367	13,500,874	12,271,070	1,160,032	69,771	90
民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	8,957,419	8,957,419	8,897,338	—	60,080	99
事務取扱いに必要な経費	302,678	302,678	38,817	—	263,860	12
特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	284,281	284,281	100,012	—	184,268	35
予備費	10,000	10,000	—	—	10,000	—
計	19,143,745	23,055,252	21,307,239	1,160,032	587,981	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

本年度において特定施設の整備事業を実施したのは、市ヶ谷警察総合庁舎ほか6箇所である。

財政融資資金勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
事務	取扱費	5,498	5,581		82			運用	収入						
諸	支出金	162,042	156,166	△	5,875			貸付	金 利 子	602,214	598,028	△	4,186	{貸付金の平均残高が減 少したこと等のため	
	運用 手数料	20	20	△	0			雑	収 入	4,513	3,017	△	1,495		
	預託 金 利 子	162,021	156,145	△	5,875			本	年 度 損 失	38,509	32,419	△	6,089		
	公債 金 利 子	462,772	454,872	△	7,900	{公債金の平均残高が減 少したこと等のため									
	公債 等 発行 諸 費	781	628	△	152										
	公債 発行 差 金 償 却	14,141	16,216		2,074										
合	計	645,237	633,465	△	11,771			合	計	645,237	633,465	△	11,771		

財政融資金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
現金預金	預金	6,615,677	6,701,596		85,919		預託金	金	35,444,396	37,868,266		2,423,870	
貸付金	金	131,005,857	126,746,959	△	4,258,897		特別会計預託金		23,351,989	22,640,420	△	711,568	
一般会計及特別 会計貸付金		15,864,615	14,410,358	△	1,454,257	{交付税及び譲与税配付 金特別会計に対する貸 付けが減少したこと等 のため	資金預託金	金	478,367	4,723,907		4,245,539	
政府関係機関貸 付金		25,546,149	24,581,172	△	964,976		共済組合預託金		1,689,353	1,536,853	△	152,500	
地方公共団体貸 付金		41,408,714	40,200,737	△	1,207,976		その他預託金		9,924,685	8,967,085	△	957,600	
特別法人貸付金		48,186,377	47,554,690	△	631,687		公債	債	100,836,137	94,598,852	△	6,237,285	{公債還実績額が公債 発行実績額を上回った ため}
未収収益	収益	70,319	75,110		4,790		補償金返還金	金	450	450		—	
公債発行差金	差金	298,067	354,028		55,960		未払費用	用	116,775	112,565	△	4,210	
本年度損失	損失	38,509	32,419	△	6,089		前受金	金	1,761	4,439		2,678	
							長期前受収益	益	340,983	276,122	△	64,860	
							繰越利益	益					
							金利変動準備金	金	1,287,927	1,049,418	△	238,509	
合計	計	138,028,431	133,910,114	△	4,118,316		合計	計	138,028,431	133,910,114	△	4,118,316	

(注) 1 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条第1項の規定による一般会計への5年度繰入額200,000百万円は、全額繰越利益を減額して整理した。

2 法第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、5年度は実施せず、5年度末における当該金額の残高はない。

投 資 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	82	179	96	〔商工組合中央金庫株式 売却に伴い費用が増加 したため〕	貸 付 金 利 息	751	682	△ 69		751	682	△ 69	
地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入	50,000	50,000	—		預 託 金 利 子	10	11	1		10	11	1	
本 年 度 利 益	644,773	382,989	△ 261,784		納 付 金	57,333	140,844	83,510		57,333	140,844	83,510	
					株式会社国際協 力銀行納付金	7,241	79,017	71,776		7,241	79,017	71,776	
					独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 納付金	7	48	40		7	48	40	
					独立行政法人住 宅金融支援機構 納付金	—	11,779	11,779		—	11,779	11,779	
					地方公共団体金 融機構納付金	50,000	50,000	—		50,000	50,000	—	
					株式会社日本政 策金融公庫納付 金	85	—	△ 85		85	—	△ 85	
					株 式 配 当 金	287,825	291,630	3,804		287,825	291,630	3,804	
					日本たばこ産業 株式会社配当金	125,333	129,333	4,000		125,333	129,333	4,000	
					日本電信電話株 式会社配当金	145,656	142,998	△ 2,657		145,656	142,998	△ 2,657	
					株式会社日本政 策投資銀行配当 金	15,620	18,281	2,661		15,620	18,281	2,661	

損				失				利				益	
科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 算 額 (百万円)	5 年 算 額 (百万円)	比 △ 増 減 額 (百万円)	備 考		
						株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金		1,016	1,016	—			
						株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構 配 当 金		200	—	△ 200			
						株 式 処 分 益		348,934	—	△ 348,934	{日本電信電話株式会社 の株式の売払いに伴う 株式処分益がなかった ため}		
						雑 収 入		0	0	0			
合	計	694,856	433,169	△ 261,687		合 計		694,856	433,169	△ 261,687			

(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管)

6 エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定及び原子力損害賠償支援勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

また、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令5法32)に基づき、カーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債の発行により、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てている。

(1) エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	663,037	燃料安定供給対策費	214,305
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	43	エネルギー需給構造高度化対策費	377,788
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,540,080	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,061,796
石油証券及借入金収入	1,386,509	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	143,384
備蓄石油売払代	53,210	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	46,999
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	9,159	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	49,333	事務取扱費	1,748
雑収入	48,919	脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,099
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	410	諸支出金	—
前年度剰余金受入	761,208	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	4

(単位 百万円)

歳 入	
計	4,511,912

歳 出	
国債整理基金特別会計へ繰入	1,397,530
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	5
予 備 費	—
計	3,304,219
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,207,693

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 4,099,518,104千円

であって、その内訳は

当初予算額 2,787,144,057千円

予算補正追加額 1,312,374,047千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第7条の規定により発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,511,912,326千円

であって、差引き

412,394,222千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	663,037,430	663,037,430	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	43,560	43,560	—	100
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,547,783,267	1,540,080,448	△ 7,702,818	99
石油証券及借入金収入	1,537,500,000	1,386,509,000	△ 150,991,000	90
備蓄石油売払代	29,061,372	53,210,692	24,149,320	183
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,479,660	9,159,142	6,679,482	369
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,866,526	49,333,368	39,466,842	500
雑 収 入	14,790,643	48,919,105	34,128,462	330
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	—	410,851	410,851	—
前年度剰余金受入	294,955,646	761,208,726	466,253,080	258
計	4,099,518,104	4,511,912,326	412,394,222	110

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 4,420,349,458千円

であって、その内訳は

歳出予算額	4,099,518,104千円
┌ 当初予算額	2,787,144,057千円
└ 予算補正追加額	1,312,374,047千円
前年度繰越額	320,831,354千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う半導体サプライチェーン強^{じん}靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

予備費使用額は 1,852,618千円

であって、これは令和6年能登半島地震により災害を受けた給油所等の設備について、民間団体等が行う復旧に要する費用を補助する経費を支出するために使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	3,304,219,150千円
翌年度繰越額は	782,757,721千円
不用額は	333,372,586千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、燃料安定供給対策費において、国家備蓄石油の油種入替事業に係る石油購入及び緊急放出による買戻しがなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	1,463,885,554	1,463,885,554	1,397,541,398	—	66,344,155	95
エネルギー対策費	2,632,622,550	2,955,306,522	1,906,677,752	782,757,721	265,871,048	64
予 備 費	3,010,000	1,157,382	—	—	1,157,382	—
計	4,099,518,104	4,420,349,458	3,304,219,150	782,757,721	333,372,586	74

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
燃料安定供給対策費	332,037,412	382,310,654	214,305,950	33,985,949	134,018,754	56
エネルギー需給構造 高度化対策費	509,205,460	781,616,189	377,788,606	282,143,368	121,684,215	48
└ エネルギー源多様 化等経費	142,853,312	257,471,640	114,358,658	88,968,407	54,144,574	44
└ 省エネルギー推進 経費	118,726,225	179,829,930	94,570,354	51,148,908	34,110,667	52
└ 温暖化対策経費	247,625,923	344,314,618	168,859,593	142,026,052	33,428,973	49

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	1,532,652,491	1,532,652,491	1,061,796,272	466,628,403	4,227,815	69
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	143,384,698	143,384,698	143,384,698	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	46,999,497	46,999,497	46,999,497	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555,000	48,555,000	48,555,000	—	—	100
事務取扱費	7,442,732	7,442,732	1,748,223	—	5,694,508	23
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345,060	12,345,060	12,099,504	—	245,555	98
諸 支 出 金	200	200	—	—	200	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	143,105	143,105	4,664	—	138,440	3
国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056,270	1,461,056,270	1,397,530,731	—	63,525,538	95
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	2,686,171	2,686,171	5,993	—	2,680,177	0
予 備 費	3,010,000	1,157,382	—	—	1,157,382	—
計	4,099,518,104	4,420,349,458	3,304,219,150	782,757,721	333,372,586	74

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 燃料安定供給対策費(実績額214,305,950千円)

(イ) 石油製品需給適正化調査等委託費(実績額1,638,886千円)

燃料安定供給対策調査等事業費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し1,082,003千円を支出した。

(ロ) 石油天然ガス基礎調査等委託費

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し27,242,667千円を支出した。

(ハ) 石油資源開発技術等研究調査等委託費

石油資源の安定供給確保のため、衛星搭載機器の研究開発、資源探査に有効な衛星データの

処理・解析技術等の研究開発を実施し、一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構に対し476,893千円を支出した。

(ニ) 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し59,732,409千円を支出した。

(ホ) 産油国等連携強化促進事業費補助金(実績額9,764,790千円)

産油国共同石油備蓄事業費

産油国との関係を強化するとともに、我が国の危機対応力の向上を図るため、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用する事業等に必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し5,033,015千円を補助した。

(ヘ) 石油精製合理化対策事業費等補助金(実績額2,090,771千円)

石油供給構造高度化事業費

カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から次世代燃料への転換を促し、化石燃料供給の低減を促すとともに、足下の石油の安定供給を図るために、①次世代燃料の製造及び安定供給の確保のための取組、②化石燃料製造から非燃料製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への取組、③油槽所等における大雨・高潮等対策等のために必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し2,020,634千円を補助した。

(ト) 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し1,035,164千円を補助した。

(チ) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(実績額38,863,436千円)

石油製品販売業構造改善対策事業費

ガソリン等の燃料の安定供給を継続するため、サービスステーション(SS)の供給継続に資する設備の導入、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事及び離島に立地するSSの輸送コストに対する支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し20,818,070千円を補助した。

(リ) 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し537,651千円を補助した。

(ヌ) 石油資源採掘対策事業費補助金(実績額2,089,876千円)

国内石油天然ガス地質調査事業費

石油・天然ガスの賦存や具体的な地質構造を確認するために実施する掘削調査(試錐^{すい})事業に必要な経費として、民間団体に対し2,000,261千円を補助した。

(ル) 天然ガス流通合理化事業費補助金

「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づき、特定重要物資として指定された可燃性天然ガスのうち、液化天然ガス(LNG)の安定供給確保の取組を支援するために必要な基金の造成費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し32,999,911千円を補助した。

(ヲ) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(実績額5,104,360千円)

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の立地の円滑化等に資するため、同施設の所在する都道府県に対し、公共用施設の整備の費用等に充てるため5,101,285千円を交付した。

(ワ) 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」(昭31法82)に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額5,559,481千円を交付した。

(カ) 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金(実績額368,951千円)

天然ガス等利用設備資金利子補給金

天然ガス等を安定的に調達するために地方都市ガス事業者が実施する設備投資のための資金に係る借入金の利子への補給を行うため、株式会社日本政策投資銀行等に対し240,112千円を交付した。

(コ) 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額26,052,420千円を補給金として交付した。

(タ) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額667,272千円)

国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要経費として、国際エネルギー機関(IEA)に対し341,684千円を拠出した。

(2) エネルギー需給構造高度化対策費(実績額377,788,606千円)

(イ) エネルギー源多様化等経費(実績額114,358,658千円)

(a) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(実績額10,928,538千円)

(i) 固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(平23法108)に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行うとともに、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平14法62)の経過措置に基づく電気事業者による新エネルギー等電気の供給義務の達成状況の確認等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し2,768,612千円を支出した。

(ii) 再生可能エネルギー大量導入次世代型ネットワーク構築加速化事業費

長距離の海底直流送電について、計画的・効率的に整備するための調査等を行い、民間団体等に対し3,171,485千円を支出した。

(b) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(実績額101,640,475千円)

(i) 地熱発電資源量調査・理解促進事業費

国内の事業者が行う地熱開発を促進するために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し20,444,943千円を補助した。

(ii) クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し25,751,724千円を補助した。

(iii) 再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金

調整力等の多様な価値の提供が可能な定置用蓄電システム等の分散型エネルギーリソースの導入に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し18,289,554千円を補助した。

(c) 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し1,609,406千円を補助した。

(d) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率(国連分担率に依拠)に基づき、110,470千円の分担金を拠出した。

(e) 国際エネルギー機関等拠出金

再生可能エネルギーと水素利活用に関する調査等を行う費用として、国際再生可能エネルギー機関に対し69,768千円を拠出した。

(ロ) 省エネルギー推進経費(実績額94,570,354千円)

(a) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(実績額19,522,113千円)

(i) エネルギー使用合理化技術開発等事業費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進MaaSの推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、一般財団法人日本自動車研究所等に対し4,899,186千円を支出した。

(ii) 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費

省エネルギー機器の製造に不可欠な銅やレアメタル等の資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域の海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等、海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し8,645,846千円を支出した。

(b) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(実績額69,990,469千円)

(i) 先進的省エネルギー投資促進支援事業費

事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先進性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブ等に対し20,490,630千円を補助した。

(ii) 省エネルギー投資促進支援事業費

高い技術力や省エネ性能を有しており、今後導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入等に要する経費として、民間団体等に対し23,736,053千円を補助した。

(c) エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な資金を借り入れる際の金利を引き下げするため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として189千円を交付した。

(d) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額5,057,581千円)

東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し3,858,716千円を拠出した。

(ハ) 温暖化対策経費(実績額168,859,593千円)

(a) 温暖化対策調査等委託費(実績額4,201,980千円)

(i) 気候変動対策国際会議開催等エネルギー・環境技術イノベーション創出国際連携推進事業費

低炭素技術・製品を国際的に広く展開するための調査・検討等を実施し、民間団体等に対し959,156千円を支出した。

(ii) グリーン・トランスフォーメーションリーグ運営事業費

GX リーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及びGX市場創造に向けたルールメイキングを行うために必要な経費として、1,510,371千円を支出した。

(b) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

二酸化炭素の分離回収・有効利用・貯留の技術を確立するとともに、実用展開に向けた実証拠点・サプライチェーンの構築等を実施するために必要な経費として、一般財団法人カーボンフロンティア機構等に対し41,265,167千円を支出した。

(c) 温暖化対策促進事業費補助金

トランジション段階のGHG排出削減に資する企業活動に対し、トランジション・ボンド等の発行による資金調達を促進するため、トランジションに適合しているかの第三者認証取得に係る必要な経費として、民間団体等に対し41,325千円を補助した。

(d) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再生可能エネルギー導入を促進し、再生可能エネルギー主力化及びレジリエンス強化等を支援するために必要な経費として、一般財団法人環境イノベーション情報機構等に対し97,863,635千円を補助した。

(e) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進するために必要な経費として、地方公共団体に対し21,850,337千円を交付し

た。

(f) 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギー技術の活用・普及を国際的に促進するため、国際再生可能エネルギー機関に対し33,141千円の分担金を拠出した。

(g) 国際エネルギー機関等拠出金(実績額3,604,006千円)

アジア開発銀行拠出金

途上国において、優れた脱炭素技術を取り入れたプロジェクトの採用を促進し、最先端の脱炭素社会への移行につなげるとともに、削減分について二国間クレジット制度でのクレジット化を図るため、アジア開発銀行に対し2,700,000千円を拠出した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額1,061,796,272千円)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(実績額1,061,741,419千円)

(イ) グリーンイノベーション基金事業費

2050年カーボンニュートラルに向けて、政策効果が大きく、長期間の継続支援が必要な領域において、政府として意欲的な目標を設定した上で、これに経営課題として取り組む企業等に対して、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するために必要な基金の造成(積増)費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し456,400,000千円を補助した。

(ロ) 半導体サプライチェーン強靱化支援事業費

半導体等の生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給確保を図るための取組に対し必要な支援を行うため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し280,600,000千円を補助した。

(4) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源の一部に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し143,384,698千円の運営費交付金を交付した。

(5) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務の財源の一部に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し46,999,497千円の運営費交付金を交付した。

(6) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し48,555,000千円を出資した。

(7) 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

電源開発促進勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために12,099,504千円を支出した。

(8) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために1,397,530,731千

円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(2) 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084	電源立地対策費	150,779
電源利用対策財源一般会計より受入	125,345	電源利用対策費	16,833
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,752	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	9,557
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,099	原子力安全規制対策費	27,802
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	45	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,046
雑 収 入	3,252	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	13,090
前年度剰余金受入	68,700	事 務 取 扱 費	24,073
		諸 支 出 金	8
		予 備 費	—
計	404,278	計	339,192
		翌年度の歳入に繰り入れる額	65,086

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 359,357,280千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 334,457,589千円
 予算補正追加額 24,899,691千円
 であり、予算補正追加額は、法第91条の規定による本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 404,278,867千円
 であって、差引き 44,921,587千円
 の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084,495	148,084,495	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	125,345,080	125,345,080	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	46,752,215	46,752,215	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,345,060	12,099,504	△ 245,555	98
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	44,533	45,109	576	101
雑 収 入	1,344,889	3,252,278	1,907,389	241
前年度剰余金受入	25,441,008	68,700,184	43,259,176	270
計	359,357,280	404,278,867	44,921,587	112

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 384,282,795千円

であって、その内訳は

歳出予算額 359,357,280千円

┌	当初予算額	334,457,589千円
	予算補正追加額	24,899,691千円

前年度繰越額 24,925,515千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 339,192,140千円

翌年度繰越額は 26,955,318千円

不用額は 18,135,337千円

であって、翌年度繰越額は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、給付金対象者が予定を下回ったことによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
エネルギー対策費	358,847,280	383,772,795	339,192,140	26,955,318	17,625,337	88
予 備 費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	359,357,280	384,282,795	339,192,140	26,955,318	18,135,337	88

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
電源立地対策費	162,233,850	163,275,918	150,779,998	1,702,757	10,793,161	92
電源利用対策費	12,996,828	18,353,626	16,833,814	380,012	1,139,799	91
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	12,345,060	12,345,060	9,557,302	2,542,202	245,555	77
原子力安全規制対策費	29,971,675	34,341,916	27,802,235	3,998,523	2,541,157	80
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,046,322	97,046,322	97,046,322	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	16,746,105	30,122,940	13,090,432	16,989,581	42,926	43
事務取扱費	27,507,023	28,277,917	24,073,138	1,342,241	2,862,537	85
諸支出金	417	9,095	8,895	—	199	97
予備費	510,000	510,000	—	—	510,000	—
計	359,357,280	384,282,795	339,192,140	26,955,318	18,135,337	88

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 電源立地対策費(実績額150,779,998千円)

(イ) 電源立地等推進対策委託費(実績額1,078,139千円)

原子力発電施設広聴・広報等事業委託費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関する広聴・広報活動等を実施し、民間団体等に対し348,828千円を支出した。

また、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施するため、民間団体等に対し494,441千円を支出した。

(ロ) 電源立地等推進対策補助金(実績額8,080,149千円)

電源地域振興促進事業費補助金

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業等に必要経費として、地方公共団体等に対し7,267,752千円を補助した。

(ハ) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について」(平成28年12月20日閣議決定)を踏まえ、同機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平23法94。以下「原賠機構法」という。)第68条の規定により47,000,000千円を交付した。

(ニ) 電源立地等推進対策交付金(実績額 17,616,566 千円)

(a) 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設に係る対応について」(平成26年8月8日環境省、復興庁)を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し7,476,214千円を交付した。

(b) 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し5,728,942千円を交付した。

(ホ) 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し76,352,645千円を交付した。

(ヘ) 国際原子力機関等拠出金(実績額 652,498 千円)

国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関に対し419,999千円を拠出した。

(2) 電源利用対策費(実績額 16,833,814 千円)

(イ) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(実績額 4,893,534 千円)

高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物(長半減期低発熱放射性廃棄物)の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し3,421,021千円を支出した。

(ロ) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(実績額 7,895,588 千円)

高速炉共通基盤技術開発事業費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の国内における技術基盤を維持するため、高速炉等の共通課題に向けた基盤整備や安全性向上に関わる要素技術開発等を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し4,406,330千円を支出した。

(ハ) 原子力発電関連技術開発費等補助金(実績額 3,449,954 千円)

(a) 原子力安全性向上技術開発事業費

東京電力福島原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の更なる安全対策高度化に関する技術開発のため、民間団体に対し1,318,135千円を補助した。

(b) 革新的原子力技術開発事業費

原子力技術の高度化に資する技術開発を支援することにより、安全性の更なる向上に加え、再生可能エネルギーの導入拡大など社会的な環境変化に対応できる原子力技術の開発のため、民間団体に対し1,087,530千円を補助した。

(ニ) ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として413,042千円を補助した。

(ホ) 国際原子力機関等拠出金(実績額181,694千円)

国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、国際原子力機関に対し92,815千円を拠出した。

(3) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費(実績額9,557,302千円)

脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費(実績額9,557,131千円)

高速炉実証炉開発事業費

放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉について、実証炉の概念設計や実証炉に適用可能な技術基盤の整備等の研究開発実施のため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し7,414,510千円を支出した。

(4) 原子力安全規制対策費(実績額27,802,235千円)

(イ) 原子力発電施設等安全技術対策委託費(実績額458,775千円)

(a) 原子力検査官等研修事業費

原子力検査官等の職員の育成を目的とし、「施設管理(状態監視)」、「非破壊検査技術」の研修を実施するとともに、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を効率的かつ効果的に活用し、研修施設等の維持管理のため、民間団体に対し93,442千円を支出した。

(b) バックエンド分野規制技術高度化研究事業費

原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物の中深度処分等に関する適合性審査及び確認に資する科学的・技術的知見の整備を実施し、国立研究開発法人産業技術総合研究所等に対し163,410千円を支出した。

(ロ) 原子力災害影響調査等委託費

原子力被災者に対する健康確保、健康不安の解消を図るために、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し217,747千円を支出した。

(ハ) 原子力施設等防災対策等委託費(実績額8,344,801千円)

(a) 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し2,189,467千円を支出した。

(b) 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の収集・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し870,832千円を支出した。

(c) 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

事業者が提出する運転期間延長認可申請書の審査及び高経年化技術評価書の妥当性確認に必要となる主要な経年劣化事象に係わる最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し1,398,007千円を支出した。

(ニ) 原子力災害対策事業費補助金(実績額878,909千円)

原子力災害等医療実効性確保事業費

原子力災害対策指針等に基づき、原子力災害時の医療体制整備に係る教育・研修・訓練・医療関係者の地域ネットワークの構築等を行うため、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等に対し654,460千円を補助した。

(ホ) 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し15,479千円を交付した。

(ヘ) 原子力施設等防災対策等交付金(実績額17,380,925千円)

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し9,130,510千円を交付した。

(ト) 国際原子力機関等拠出金(実績額505,596千円)

経済協力開発機構原子力機関等拠出金

各国との共通の技術課題について、原子炉燃料体の安全性の評価、原子炉の安全性の評価、原子力火災防護、高経年化対策、リスク情報の整備、シビアアクシデント対策等の国際共同研究事業を実施して、その知見を原子力規制委員会が実施する安全研究に活用するため、経済協力開発機構原子力機関等に対し308,468千円を拠出した。

(5) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源の一部に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し97,046,322千円の運営費交付金を交付した。

(6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として13,090,432千円を補助した。

(3) 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
原子力損害賠償支援資金より受入	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	8,339,934
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	238,637
雑 収 入	1
前年度剰余金受入	42,055
計	8,620,629

歳 出	
事 務 取 扱 費	0
国債整理基金特別会計へ繰入	8,579,326
計	8,579,327

翌年度の歳入に繰り入れる額	41,301
---------------	--------

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 10,937,846,597千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 8,620,629,255千円

であって、差引き 2,317,217,341千円

の減少となった。これは原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る借入金
が予定より少なかったため、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のため
である。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
原子力損害賠償支援資金より受入	4,585,422	—	△ 4,585,422	—
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	10,933,100,000	8,339,934,000	△ 2,593,166,000	76
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	238,637,940	238,637,930	2,386,379,405
雑 収 入	536	1,513	977	282
前年度剰余金受入	160,629	42,055,801	41,895,172	26,181
計	10,937,846,597	8,620,629,255	△ 2,317,217,341	78

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 10,937,846,597千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 8,579,327,339千円

不用額は 2,358,519,257千円

であって、不用額は、原賠機構法第48条第2項の規定により交付された国債の償還に係る原子
力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金利子の支払がなかったこ
と等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたもので

ある。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債費	10,937,845,618	10,937,845,618	8,579,326,696	—	2,358,518,922	78
エネルギー対策費	979	979	643	—	335	65
計	10,937,846,597	10,937,846,597	8,579,327,339	—	2,358,519,257	78

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
事務取扱費	979	979	643	—	335	65
国債整理基金特別会計へ繰入	10,937,845,618	10,937,845,618	8,579,326,696	—	2,358,518,922	78
計	10,937,846,597	10,937,846,597	8,579,327,339	—	2,358,519,257	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第91条の3第1項の規定により、国債の償還金及び利払い等に必要な金額8,579,326,696千円を国債整理基金特別会計へ繰り入れた。〔国債整理基金特別会計〕の項参照)

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他勘定より受入	914,876	労働安全衛生対策費	24,584
一般会計より受入	6	保険給付費	719,010
未経過保険料受入	25,724	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,711
支払備金受入	163,663	職務上年金給付費等交付金	4,671
運用収入	97,978	社会復帰促進等事業費	113,851
雑収入	20,756	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,232
前年度繰越資金受入	4,710	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	1,351
		仕事生活調和推進費	8,401
		中小企業退職金共済等事業費	1,404
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126
		個別労働紛争対策費	1,709
		業務取扱費	66,453
		施設整備費	835
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	45,057
		予備費	—
		計	1,004,400
		翌年度へ繰越額	587
		未経過保険料に相当する額	28,357
		支払備金に相当する額	163,860
		積立金として積み立てる額	30,512
計	1,227,717		

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 1,223,192,987千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 1,227,717,298千円

であって、差引き 4,524,311千円

の増加となった。これは前年度において仕事生活調和推進費の繰越しがあったこと等により、前年度繰越資金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	916,490,512	914,876,594	△ 1,613,917	99
一 般 会 計 よ り 受 入	6,959	6,959	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	23,764,581	25,724,919	1,960,338	108
支 払 備 金 受 入	162,313,741	163,663,023	1,349,282	100
運 用 収 入	98,029,400	97,978,959	△ 50,440	99
雑 収 入	22,587,794	20,756,487	△ 1,831,306	91
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	4,710,355	4,710,355	—
計	1,223,192,987	1,227,717,298	4,524,311	100

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,073,928,111千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,069,217,756千円

前年度繰越額 4,710,355千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,004,400,246千円

翌年度繰越額は 587,601千円

不用額は 68,940,263千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、休業補償給付及び療養補償給付の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用労災対策費	1,063,017,756	1,067,728,111	1,004,400,246	587,601	62,740,263	94
予 備 費	6,200,000	6,200,000	—	—	6,200,000	—
計	1,069,217,756	1,073,928,111	1,004,400,246	587,601	68,940,263	93

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	25,690,042	26,695,187	24,584,009	32,247	2,078,930	92
保険給付に必要な経費	756,739,564	756,739,564	719,010,333	—	37,729,230	95
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	5,711,208	5,711,208	5,711,208	—	—	100
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	4,671,147	4,671,147	4,671,147	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	125,512,345	125,797,820	113,851,689	291,609	11,654,521	90
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,232,580	11,232,580	11,232,580	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,332,191	1,485,957	1,351,373	47,898	86,685	90
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	10,683,952	13,878,223	8,401,612	9,849	5,466,762	60
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,480,385	1,480,385	1,404,490	—	75,895	94
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	126,050	126,050	126,050	—	—	100
個別労働紛争対策に必要な経費	1,816,806	1,816,806	1,709,579	—	107,226	94
業務取扱いに必要な経費	35,368,292	35,368,366	33,536,589	—	1,831,776	94
保険給付業務に必要な経費	36,057,250	36,057,250	32,916,891	3,960	3,136,398	91
施設整備に必要な経費	1,174,564	1,246,186	835,166	202,038	208,980	67
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	45,421,380	45,421,380	45,057,524	—	363,856	99
予 備 費	6,200,000	6,200,000	—	—	6,200,000	—
計	1,069,217,756	1,073,928,111	1,004,400,246	587,601	68,940,263	93

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保 険 給 付 費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として719,010,333千円を支給した。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
療養（補償）等給付	249,140	244,242	248,436	241,353	251,314
休業（補償）等給付	98,027	97,974	95,470	101,736	99,270
障害（補償）等一時金	30,591	30,585	29,591	28,073	29,254
遺族（補償）等一時金	6,776	6,935	6,863	7,113	7,401
葬祭料等（葬祭給付）	1,912	1,953	1,912	1,784	1,898
介護（補償）等給付	7,530	7,950	7,842	7,852	7,805
特別遺族一時金	164	109	121	727	744
年金等給付	359,987	341,761	333,168	324,243	319,697
二次健康診断等給付	1,434	1,315	1,592	1,469	1,623
計	755,565	732,830	724,999	714,355	719,010

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として87,196,707千円を支出した。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
休業特別支給金	33,357	33,320	32,391	34,459	33,684
障害特別支給金	23,566	22,569	21,712	20,508	20,407
遺族特別支給金	32,127	30,814	30,112	28,713	28,879
傷病特別支給金	2,253	2,122	1,898	1,736	1,552
障害特別一時金	2,229	2,197	2,215	2,123	2,264
遺族特別一時金	491	455	463	416	408
計	94,027	91,479	88,793	87,958	87,196

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,232,580千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行するリハビリテーションセンター等の整備費に充てるため、同機構に対し1,351,373千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 より 受 入	1,588,789
一 般 会 計 より 受 入	22,800
運 用 収 入	4
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	2,140
雑 収 入	1,767
前年度国庫負担金受入超過額受入	902
前年度繰越資金受入	314
計	1,616,719

歳 出	
失 業 等 給 付 費	1,193,138
就 職 支 援 法 事 業 費	16,640
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	2,560
業 務 取 扱 費	115,946
施 設 整 備 費	2,789
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	12,636
国債整理基金特別会計へ繰入	—
予 備 費	—
計	1,343,711

翌年度へ繰越額	692
法第105条に規定する超過額に相当する額	586
積立金として積み立てる額	271,728

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入	
他 勘 定 より 受 入	794,304
一 般 会 計 より 受 入	9,261
運 用 収 入	0
雑 収 入	594
前年度国庫負担金受入超過額受入	323
前年度繰越資金受入	22
計	804,507

歳 出	
育 児 休 業 給 付 費	749,373
業 務 取 扱 費	8,193
施 設 整 備 費	197
育児休業給付資金へ繰入	16,943
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	6,318
計	781,024

翌年度へ繰越額	48
法第105条に規定する超過額に相当する額	171
育児休業給付資金に組み入れる額	23,262

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	697,612	労使関係安定形成促進費	347
積立金より受入	—	男女均等雇用対策費	9,456
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	1,070	中小企業退職金共済等事業費	5,866
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	33,236	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28
雑 収 入	55,317	個別労働紛争対策費	1,816
前年度国庫負担金受入超過額受入	197,048	職業紹介事業等実施費	82,501
前年度繰越資金受入	83,038	地域雇用機会創出等対策費	131,006
		高齢者等雇用安定・促進費	165,687
		職業能力開発強化費	50,101
		若年者等職業能力開発支援費	3,093
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,388
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,732
		障害者職業能力開発支援費	1,445
		技能継承・振興推進費	3,655
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,663
		保険料返還金等徴収勘定へ繰入	5,528
		計	532,318
		翌年度へ繰越額	2,241
		法第105条に規定する超過額に相当する額	211,556
		法附則第20条の3第6項の規定により積立金に組み入れる額	321,208
計	1,067,324		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 3,649,437,987千円

であって、その内訳は

当初予算額 3,648,810,293千円

予算補正追加額 627,694千円

であり、予算補正追加額は、法第105条の規定による前年度の決算上の受入超過額のうち、雇用調整助成金等の財源に充てるための受入見込額を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,488,551,288千円

であって、差引き 160,886,698千円

の減少となった。これは雇用調整助成金を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	3,080,707,164	3,080,707,164	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	34,927,198	32,062,042	△ 2,865,155	91
積 立 金 よ り 受 入	461,021,614	—	△ 461,021,614	—
運 用 収 入	1,185	4,558	3,373	384
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	954,642	1,070,922	116,280	112
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,073,621	35,377,155	△ 2,696,465	92
雑 収 入	33,124,869	57,679,853	24,554,984	174
前年度国庫負担金受入超過額受入	627,694	198,274,511	197,646,817	31,587
前年度繰越資金受入	—	83,375,081	83,375,081	—
計	3,649,437,987	3,488,551,288	△ 160,886,698	95

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 3,591,495,198千円

であって、その内訳は

歳出予算額	3,508,120,117千円
┌ 当初予算額	3,507,640,185千円
└ 予算補正追加額	479,932千円
前年度繰越額	83,375,081千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、所得向上を実現するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行うキャリアアップ助成金の支給事務に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,657,055,624千円
翌年度繰越額は	2,982,423千円
不用額は	931,457,150千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地域雇用機会創出等対策費において、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,451,746,117	3,535,121,198	2,657,055,624	2,982,423	875,083,150	75
少 子 化 対 策 費	784,031,568	784,031,568	766,316,274	—	17,715,293	97
雇 用 労 災 対 策 費	2,667,714,549	2,751,089,630	1,890,739,350	2,982,423	857,367,856	68
国 債 費	374,000	374,000	—	—	374,000	—

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
予備費	56,000,000	56,000,000	—	—	56,000,000	—
計	3,508,120,117	3,591,495,198	2,657,055,624	2,982,423	931,457,150	73

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合(%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経費	369,345	369,345	347,128	—	22,216	93
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	14,701,259	15,103,679	9,456,170	—	5,647,508	62
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,866,045	5,866,045	5,866,045	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経費	28,383	28,383	28,383	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,933,217	1,933,217	1,816,620	—	116,596	93
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	89,132,049	89,132,049	82,501,851	—	6,630,197	92
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	765,119,759	831,038,429	131,006,597	—	700,031,831	15
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経費	203,169,343	219,762,471	165,687,921	35,403	54,039,146	75
失業等給付に必要な 経費	1,256,113,096	1,256,113,096	1,193,138,216	—	62,974,879	94
育児休業給付に必要 な経費	762,469,224	767,088,492	749,373,198	—	17,715,293	97
就職支援法事業に必 要な経費	24,283,389	24,283,389	16,640,366	—	7,643,022	68
職業能力開発の強化 に必要な経費	60,105,016	60,229,226	50,101,255	279,837	9,848,132	83
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,422,735	3,422,735	3,093,570	16,651	312,512	90
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	69,949,262	69,949,262	69,949,262	—	—	100
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	4,707,184	4,707,184	2,732,374	1,909,325	65,484	58
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,579,144	1,579,144	1,445,010	—	134,133	91
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,827,947	3,827,947	3,655,127	—	172,819	95
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,663,587	1,663,587	1,663,587	—	—	100
業務取扱いに必要な 経費	78,520,912	78,507,513	77,513,261	—	994,251	98
失業等給付業務に必 要な経費	54,217,790	54,231,189	46,626,827	—	7,604,361	85
施設整備に必要な経 費	3,749,507	4,086,160	2,986,171	741,206	358,782	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	21,562,344	16,943,076	16,943,076	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,255,580	25,255,580	24,483,601	—	771,979	96
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	374,000	374,000	—	—	374,000	—
予 備 費	56,000,000	56,000,000	—	—	56,000,000	—
計	3,508,120,117	3,591,495,198	2,657,055,624	2,982,423	931,457,150	73

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,193,138,216千円を支出した。

令和5年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(419)	(423)	(132,934)	(129,291)
高 年 齢 求 職 者 給 付	388	393	229,366	227,729
短期雇用特例求職者給付	65	56	208,925	207,293
日雇労働求職者給付	(5)	(5)	(68,718)	(67,955)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	418	485	473,032	363,340
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	100	79	42,794	40,254
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	139	98	169,566	145,571
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	76	41	298,599	235,754
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(540)	(524)	(28,813)	(27,616)
雇用継続給付(介護休業給付)	33	34	259,103	252,765

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和5年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
5 年 4 月	368	41,335	2,108	390	0	203
5	413	50,825	1,918	451	0	223
6	437	58,840	2,073	503	0	230
7	465	58,063	2,077	558	0	211
8	484	64,220	2,621	590	0	244
9	453	60,040	3,126	581	0	249

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
10	452	58,372	3,276	569	0	262
11	425	55,774	3,494	586	0	249
12	404	54,502	3,272	554	0	243
6年1	406	52,294	3,245	515	0	236
2	392	49,881	3,231	493	0	220
3	376	52,581	3,463	503	0	230
5年度計	5,079	656,731	33,910	6,298	1	2,807
4年度	4,863	623,062	51,778	5,392	2	2,560

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
5年4月	40	7,584	6	1,359	5	302	10,037	4,062	13,668
5	71	17,927	2	676	5	425	16,328	2,005	15,279
6	37	8,446	1	358	5	330	17,717	1,857	15,664
7	29	6,353	2	382	5	305	15,905	878	15,509
8	26	6,702	2	391	5	414	16,019	2,044	15,159
9	25	5,501	0	82	5	302	13,471	929	15,558
10	28	6,347	0	60	5	334	15,623	6,763	15,625
11	28	6,728	1	226	5	333	16,054	1,906	15,437
12	23	5,282	8	1,783	5	289	16,847	2,467	15,242
6年1	24	5,404	17	3,603	5	505	12,319	959	14,974
2	30	7,070	8	1,816	5	305	12,671	1,998	14,821
3	27	6,222	4	993	5	358	14,934	1,442	15,684
5年度計	393	89,571	56	11,735	61	4,207	177,931	27,316	182,625
4年度	385	85,563	61	12,432	62	4,124	160,451	26,621	183,235

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和元年度から令和5年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 人 員	基 所定給付日数分	387	475	434	405	423
	個 別 延 長 給 付 分	0	95	106	19	0
	訓 練 延 長 給 付 分	16	15	14	17	20
	広 域 延 長 給 付	—	—	—	—	—
	特 例 訓 練	0	0	0	0	0
	地 域 延 長 給 付	0	0	0	0	0
	講 義 手 当	17	16	16	19	22
	通 所 手 当	28	27	27	30	34
	寄 宿 手 当	0	0	0	0	0
	傷 病 手 当	1	1	1	1	1
支 給 額	610,904	885,863	833,743	682,796	699,749	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
受 給 者 数	303	379	382	385	393
支 給 額	67,519	83,656	84,797	85,563	89,571
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	77	69	65	61	56
支 給 額	15,771	14,402	13,214	12,432	11,735
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,451	4,272	4,134	4,124	4,207
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	4	4	3	3	3
受 再 就 職 手 当	424	393	356	359	390
給 就 業 促 進 定 着 手 当	112	112	104	92	94
者 常 用 就 職 支 度 手 当	3	2	3	3	3
数 移 転 費	2	2	2	2	3
求 職 活 動 支 援 費	8	5	5	5	6
支 給 額	186,759	180,840	163,459	160,451	177,931
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	90	90	91	81	79
支 給 額	3,527	3,534	3,570	3,162	3,217
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	71	80	91	96	98
支 給 額	10,314	11,587	12,788	13,829	14,380
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	35	37	40	41	41
支 給 額	7,178	8,534	9,438	9,628	9,718
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高年齢雇用継続給付)	544	550	540	534	524
支 給 額	179,256	183,924	177,563	175,523	173,963
受 給 者 数 (育児休業給付)	381	—	—	—	—
支 給 額	570,934	—	—	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	21	22	25	30	34
支 給 額	5,992	5,966	6,584	7,711	8,662
支 給 額 計	1,662,609	1,382,584	1,309,294	1,155,224	1,193,138

- (注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。
2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。
3 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、16,640,366千円を支出した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
職業訓練受講給付金	4,125	4,720	5,785	6,956	5,192

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
認定職業訓練実施奨励金	5,134	4,920	6,069	7,432	10,577
その他事務費等	1,306	810	821	812	870
計	10,566	10,452	12,676	15,202	16,640

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、749,373,198千円を支出した。

令和5年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	569	533	1,348,001	1,404,912

令和5年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
5 年 4 月	37	60,065
5	42	72,638
6	44	59,879
7	40	52,162
8	45	57,982
9	43	54,359
10	47	61,555
11	47	60,272
12	46	63,369
6 年 1	46	67,242
2	45	66,233
3	45	73,612
5 年 度 計	533	749,373
4 年 度	489	694,830

令和元年度から令和5年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	419	444	489	533
支 給 額	—	643,669	645,172	694,830	749,373

(注) 元年度の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、454,977,300千円を支出した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労使関係安定形成促進費	402	404	384	351	347
男女均等雇用対策費	10,204	11,922	13,655	11,166	9,456
中小企業退職金共済等事業費	6,557	6,344	5,924	5,924	5,866
個別労働紛争対策費	1,616	1,860	2,017	1,803	1,816
職業紹介事業等実施費	70,096	78,166	77,039	72,704	82,501
地域雇用機会創出等対策費	74,292	3,088,689	2,327,870	907,375	131,006
高齢者等雇用安定・促進費	177,947	212,896	192,053	205,187	165,687
職業能力開発強化費	49,491	53,636	53,701	51,584	50,101
若年者等職業能力開発支援費	2,642	3,078	3,075	3,126	3,093
障害者職業能力開発支援費	1,475	1,580	1,546	1,508	1,445
技能継承・振興推進費	4,790	5,269	3,783	3,516	3,655
計	399,518	3,463,849	2,681,053	1,264,250	454,977

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し69,949,262千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設の整備費に充てるため、同機構に対し2,732,374千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	4,062,425	業 務 取 扱 費	34,542
印 紙 収 入	180	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	914,876
一 般 会 計 より 受 入	228	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	3,080,707
一 般 抛 出 金 収 入	4,172	諸 支 出 金	35,431
他 勘 定 より 受 入	69,541	予 備 費	—
雑 収 入	1,049	計	4,065,558
前 年 度 剰 余 金 受 入	45,034		
計	4,182,632	翌年度の歳入に繰り入れる額	117,074

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 4,079,670,577千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 4,182,632,971千円

であって、差引き

102,962,394千円

の増加となった。これは雇用保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	3,994,836,097	4,062,425,907	67,589,810	101
印 紙 収 入	196,581	180,509	△ 16,071	91
一 般 会 計 より 受 入	228,709	228,709	—	100
一 般 抛 出 金 収 入	4,148,962	4,172,510	23,548	100
他 勘 定 より 受 入	70,676,960	69,541,125	△ 1,135,835	98
雑 収 入	1,816,355	1,049,491	△ 766,863	57
前 年 度 剰 余 金 受 入	7,766,913	45,034,718	37,267,805	579
計	4,079,670,577	4,182,632,971	102,962,394	102

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 4,079,670,577千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 4,065,558,363千円

不用額は

14,112,213千円

であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
雇用 労 災 対 策 費	3,997,197,676	3,997,197,676	3,995,583,758	—	1,613,917	99
そ の 他 の 事 項 経 費	82,372,901	82,372,901	69,974,605	—	12,398,295	84
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,079,670,577	4,079,670,577	4,065,558,363	—	14,112,213	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	8,741,863	8,741,863	8,123,323	—	618,539	92
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 に 必 要 な 経 費	23,603,992	23,603,992	21,950,233	—	1,653,758	92
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 に 必 要 な 経 費	4,480,840	4,480,840	4,469,216	—	11,623	99
保 険 給 付 費 等 の 財 源 の 労 災 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	916,490,512	916,490,512	914,876,594	—	1,613,917	99
失 業 等 給 付 費 等 の 財 源 の 雇 用 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	3,080,707,164	3,080,707,164	3,080,707,164	—	—	100
保 険 料 の 返 還 等 に 必 要 な 経 費	45,546,206	45,546,206	35,431,831	—	10,114,374	77
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	4,079,670,577	4,079,670,577	4,065,558,363	—	14,112,213	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ914,876,594千円を、雇用勘定へ3,080,707,164千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、令和元年度から令和5年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事 業 数)

(単位 事業)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労 災 保 険 適 用 事 業 数	2,858,309	2,911,191	2,950,453	2,968,456	2,972,468
雇 用 保 険 適 用 事 業 数	2,273,985	2,333,832	2,374,712	2,393,494	2,400,728

(労 働 者 数)

(単位 千人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
労 災 保 険 適 用 労 働 者 数	60,433	61,344	60,681	61,455	62,020
雇 用 保 険 被 保 険 者 数	44,111	44,349	44,439	44,565	44,794
一 般	44,104	44,342	44,433	44,558	44,787
日 雇	7	6	6	6	6

労 災 損 失 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策 経費	26,884	24,521	△ 2,362		徴収勘定より受入	892,306	917,393	25,086		労働災害に係る保険料 収入が増加したこと等 のため	892,306	917,393	25,086	
保険給付費	714,355	719,010	4,654	(療養(補償)等給付が増 加したこと等のため	保険料収入受入	891,866	916,948	25,082			891,866	916,948	25,082	
職務上年金給付費	6,001	5,711	△ 290		雑収入受入	440	444	4			440	444	4	
年金特別会計へ繰 入					一般会計より受入									
職務上年金給付費 等交付金	5,013	4,671	△ 342		事業費財源受入	8	6	△ 1			8	6	△ 1	
社会復帰促進等事 業経費	109,823	113,346	3,522		利子収入	101,839	97,978	△ 3,860			101,839	97,978	△ 3,860	
独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費	11,220	11,232	11		独立行政法人労働 政策研究・研修機 構納付金	40	—	△ 40			40	—	△ 40	
独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費	2,016	1,351	△ 665		雑収入	29,446	28,594	△ 851			29,446	28,594	△ 851	
仕事生活調和推進 費	8,584	8,401	△ 183		雑益	449	337	△ 112			449	337	△ 112	
中小企業退職金共 済等事業費	1,559	1,404	△ 155		前年度繰越支払備 金	166,424	163,663	△ 2,761			166,424	163,663	△ 2,761	
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費	126	126	0		前年度繰越未経過 保険料	23,046	25,828	2,782			23,046	25,828	2,782	
個別労働紛争対策 費	1,814	1,705	△ 108											
業務取扱費	60,408	66,297	5,889	(情報処理業務庁費が増 加したこと等のため										
施設整備経費	891	623	△ 268											
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入	37,848	41,463	3,614											

科 目	損				失				利				益		
	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	増 額 (百万円)
未収金償却引当金繰入	7,252	10,629		3,377											
独立行政法人福祉医療機構減資損	1,138	508	△	630											
雑 損	1,607	779	△	828											
次年度繰越支払備金	163,663	163,860		197											
次年度繰越未経過保険料	25,828	28,470		2,641											
本 年 度 利 益	27,520	29,690		2,169											
合 計	1,213,561	1,233,803		20,241		合 計	1,213,561	1,233,803		20,241		1,213,561	1,233,803	20,241	

労 災 動 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	8,087,735	8,123,968		36,233			支払	金	163,663	163,860		197		
	現金預金	8,009,020	8,038,238		29,218			未払	金	6	5	△	1		
	未収金	67,924	71,344		3,419			未経過	保険料	25,828	28,470		2,641		
	徴収勘定より 受入未済金	41,682	42,978		1,296			未収金償却引当金		30,158	33,853		3,694		
	その他未収金	26,242	28,365		2,123			繰越	利益	8,111,985	8,139,505		27,520		
	前払金	10,790	14,385		3,594			本年度	利益	27,520	29,690		2,169		
固定資産	土地	357,148	344,759	△	12,389			固定資産	評価差益	85,721	73,343	△	12,377		
	建物	21,835	22,307		472										
	立木	331	307	△	23										
	建物	23,886	23,116	△	769										
	工作物	4,108	3,659	△	449										
	機械器具	10,377	10,255	△	122										
	未完成施設	—	35		35										
	独立行政法人福 祉医療機構出資 金	859	346	△	512										
	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,712	1,657	△	55										
	独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	294,037	283,073	△	10,964										
合	計	8,444,884	8,468,728		23,844			合	計	8,444,884	8,468,728		23,844		

雇 用 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	5,924	5,866	△ 58		徴収勘定より受入	2,246,408	3,159,646	913,238		2,246,408	3,159,646	913,238	
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28	28	△ 0		保険料収入受入	2,245,606	3,158,742	913,136		185	180	△ 4	(失業等給付に係る保険料収入が増加したこと等のため)
労使関係安定形成促進費	351	347	△ 4		印紙収入受入	616	723	106		907,294	229,578	△ 677,716	
個別労働紛争対策費	1,803	1,816	△ 13		雑収入受入	756,129	18,015	△ 738,114		8,679	9,359	680	
職業紹介事業等実施費	72,369	82,188	9,818		求職者給付費等財源受入	824	824	—		137,704	197,048	59,344	
地域雇用機会創出等対策費	907,235	130,902	△ 776,333	{雇用安定等給付金が減 少したこと等のため	業務取扱費財源受入	1,911	1,426	△ 484		2,046	2,904	858	
高齢者等雇用安定・促進経費	205,126	165,625	△ 39,500		雇用安定事業費財源受入	6	4	△ 2		—	—	—	
失業等給付費	1,155,228	1,193,138	△ 37,909		職業訓練受講給付費財源受入	—	1,070	1,070		1,911	1,426	△ 484	
一般求職者給付費	682,799	699,749	16,950		認定職業訓練実施奨励費等財源受入	2,046	2,904	858		2,046	2,904	858	
高齢求職者給付費	85,563	89,571	4,008		利子収入	6	4	△ 2		6	4	△ 2	
短期雇用特例求職者給付費	12,432	11,735	△ 696		独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	—	1,070	1,070		—	1,070	1,070	
日雇労働求職者給付費	4,124	4,207	83		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8	35,377	35,368		8	35,377	35,368	
就職促進給付費	160,451	177,931	17,479		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576	—	△ 576		576	—	△ 576	
教育訓練給付費	26,621	27,316	695		雑収入	45,816	76,718	30,901		45,816	76,718	30,901	
雇用継続給付費	183,235	182,625	△ 609		雑益	682	222	△ 460		682	222	△ 460	
育児休業給付費	694,830	749,373	54,542										
就職支援法事業費	15,193	16,633	1,440										
職業能力開発強化費	51,583	50,101	△ 1,482										

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	
若年等職業能力 開発支援費		3,126	3,093	△	33		前年度繰越支払備 金	111,409	103,575	△	7,834		
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運営 費		62,271	69,949		7,677		本年度損失	173,576	—	△	173,576		
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費		2,228	2,732		504								
障害者職業能力開 発支援費		1,508	1,445	△	63								
技能継承・振興推 進費		3,516	3,655		138								
男女均等雇用対策 経費		11,159	9,442	△	1,716								
独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費		1,573	1,663		89								
業務取扱費		112,049	123,697		11,648								
施設整備経費		2,163	1,887	△	276								
育児休業給付資金 へ繰入		37,486	16,943	△	20,542								
保険料返還金等徴 収勘定へ繰入		26,211	24,041	△	2,169								
一般会計へ繰入		—	211,556		211,556								
未収金償却引当金 繰入		7,592	19,167		11,574								

科 目	損				失				利				益		
	前 決	年 度 額 (百万円)	5 年 決	年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備	科 目	前 決	年 度 額 (百万円)	5 年 決	年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	考 備
独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構減資 損	240		43		△	197									
雑 損	1,400		1,188		△	212									
次年度繰越支払備 金	103,575		105,282			1,707									
本 年 度 利 益	—		614,383			614,383									
合 計	3,485,780		3,606,193			120,413		合 計	3,485,780		3,606,193		120,413		

雇 用 勤 動 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	2,082,417	2,744,634		662,217		103,575	105,282		1,707	
現 金 預 金	2,031,601	2,598,391		566,789	{決算上の支出が減少し たこと等のため}	15	211,561		211,546	
未 収 金	46,248	141,235		94,986		198,274	757	197,516		197,516
徴収勘定より 受入未済金	19,890	96,432		76,542		24,128	40,303		16,175	
その他未収金	26,358	44,802		18,443		268,467	325,936		57,468	
前 払 金	4,566	5,008		441		1,913,774	1,699,671		214,102	{前年度に損失が生じた ため}
固 定 資 産	213,024	201,884	△	11,139		—	614,383		614,383	
土 地	40,547	41,897		1,350						
立 木	369	343	△	26						
建 物	30,609	29,357	△	1,252						
工 作 物	6,333	5,863	△	470						
機 械 器 具	19,442	19,570		127						
未 完 成 施 設	8	147		139						
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	14,247	14,529		281						
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	95,712	84,517	△	11,194						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	3,886	3,758	△	128						
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,866	1,901		34						

科 目	借 方				貸 方					
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
本年度損失	173,576	—	△	173,576						
固定資産評価差損	39,216	51,377		12,161						
合 計	2,508,234	2,997,896		489,662		2,508,234	2,997,896		489,662	

徴収 収 働 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
業務取扱費		33,721	34,448		726		保険料		3,137,658	4,075,871		938,213	
労働保険適用徴収業務費		29,446	30,033		587		保険料収入		3,137,472	4,075,691		938,218	{雇用保険に係る保険料収入が増加したため
石綿健康被害救済事業費		4,275	4,414		139		印紙収入		185	180	△	4	
保険給付費等財源労働定へ繰入		892,306	917,393		25,086		一般会計より受入		226			6	
保険料収入繰入		891,866	916,948		25,082		石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入			233			
雑収入繰入		440	444		4		一般拠入金収入		4,048	4,180		132	
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		2,246,408	3,159,646		913,238		石綿健康被害救済拠出金収入						
保険料収入繰入		2,245,606	3,158,742		913,136	{雇用保険に係る保険料収入が増加したため	労災勘定より受入		37,848	41,463		3,614	
印紙収入繰入		185	180	△	4		雇用勘定より受入		26,211	24,041	△	2,169	
雑収入繰入		616	723		106		雑収入		1,057	1,168		110	
諸支出金		34,587	35,431		844		雑益		2	6		3	
雑損		90	76	△	13		本年度損失		61	31	△	30	
合計		3,207,114	4,146,996		939,882		合計		3,207,114	4,146,996		939,882	

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭34法141)、「厚生年金保険法」(昭29法115)及び「健康保険法」(大11法70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭46法73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平24法65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第8号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
拠出金等収入	23,057,761	基礎年金給付費	24,694,482
運用収入	326	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	368,560
積立金より受入	2,484,500	諸支出金	288
雑収入	13,950	予備費	—
		計	25,063,332
計	25,556,538	積立金として積み立てる額	493,206

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 28,854,982,070千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 25,556,538,674千円

であって、差引き 3,298,443,395千円

の減少となった。これは基礎年金給付費を要することが予定より少なかったため、厚生年金勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
拠出金等収入	26,257,761,414	23,057,761,409	△ 3,200,000,004	87
運用収入	281,945	326,563	44,618	115
積立金より受入	2,586,114,795	2,484,500,656	△ 101,614,138	96
雑収入	10,823,916	13,950,045	3,126,129	128
計	28,854,982,070	25,556,538,674	△ 3,298,443,395	88

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 28,854,982,070千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 25,063,332,169千円

不用額は 3,791,649,900千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
社会保険関係費	28,741,982,070	28,741,982,070	25,063,332,169	—	3,678,649,900	87
年金給付費	28,741,154,037	28,741,154,037	25,063,043,408	—	3,678,110,628	87
生活扶助等社会福祉費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
基礎年金給付に必要な経費	28,372,593,089	28,372,593,089	24,694,482,463	—	3,678,110,625	87
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	368,560,948	368,560,948	368,560,944	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要経費	828,033	828,033	288,761	—	539,271	34
予備費	113,000,000	113,000,000	—	—	113,000,000	—
計	28,854,982,070	28,854,982,070	25,063,332,169	—	3,791,649,900	86

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	26,186,390,320	2,092,679,191	93,523,578
実 績	22,985,682,106	1,882,712,359	88,555,194

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	32,784	21,862,300	33,195	22,225,103	33,444	22,409,894	33,534	22,420,829	33,656	22,985,682
障害基礎年金	1,953	1,688,708	2,001	1,729,365	2,055	1,772,108	2,099	1,801,124	2,152	1,882,712
遺族基礎年金	84	90,014	83	88,743	82	87,904	82	87,242	81	88,555
計	34,823	23,641,023	35,280	24,043,213	35,582	24,269,908	35,716	24,309,196	35,891	24,956,949

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,335,198	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,138
一 般 会 計 より 受 入	1,829,287	福 祉 年 金 給 付 費	1
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501	国 民 年 金 給 付 費	207,498
運 用 収 入	2	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,176,916
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	64,644
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	440,000	諸 支 出 金	52,087
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	2,492	予 備 費	—
雑 収 入	579	計	3,503,287
前 年 度 剰 余 金 受 入	14		
計	3,741,075	積 立 金 として 積 み 立 て る 額	237,773
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	15

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は

3,925,803,588千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,741,075,919千円

であって、差引き 184,727,668千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,133,269,152	1,335,198,523	201,929,371	117
一 般 会 計 より 受 入	1,994,983,699	1,829,287,713	△ 165,695,985	91
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	133,501,174	133,501,173	△ 0	99
運 用 収 入	1,006	2,140	1,134	212
積 立 金 より 受 入	418,289,031	—	△ 418,289,031	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	242,803,709	440,000,000	197,196,291	181
独立行政法人福祉医療機構納付金	2,148,166	2,492,495	344,329	116
雑 収 入	781,999	579,815	△ 202,183	74
前 年 度 剰 余 金 受 入	25,652	14,057	△ 11,594	54
計	3,925,803,588	3,741,075,919	△ 184,727,668	95

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,925,803,588千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,503,287,483千円

不用額は 422,516,104千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,924,603,588	3,924,603,588	3,503,287,483	—	421,316,104	89
年 金 給 付 費	3,799,541,203	3,799,541,203	3,386,554,871	—	412,986,331	89
生活扶助等社会福祉費	125,062,385	125,062,385	116,732,612	—	8,329,772	93
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,439,724	2,439,724	2,138,344	—	301,379	87
福祉年金給付に必要な 経費	9,161	9,161	1,209	—	7,951	13
国民年金給付に必要な 経費	289,350,023	289,350,023	207,498,721	—	81,851,301	71
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,507,742,295	3,507,742,295	3,176,916,596	—	330,825,698	90
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	64,644,793	64,644,793	64,644,793	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	60,417,592	60,417,592	52,087,819	—	8,329,772	86
予 備 費	1,200,000	1,200,000	—	—	1,200,000	—
計	3,925,803,588	3,925,803,588	3,503,287,483	—	422,516,104	89

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	30,072	2,439,724	27,416	2,138,344	87
老 齢 福 祉 年 金	69	9,161	10	1,209	13

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特別障害給付金	34,147	32,556	30,835	24,176	27,416
老 齢 福 祉 年 金	134	55	24	17	10

次に、国民年金事業に係る令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,283	7,339	185	130,864,380	4,206,618	38,635,785
実 績	13,477	7,031	200	91,165,887	4,836,820	31,174,618

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	27,933,287	—	—	—	78,845,001
実 績	24,093,371	15,090	—	—	80,279,273

区分	年金給付				
	寡婦年金 (千円)	年金小計 (千円)	死亡一時金 (千円)	特別一時金 (千円)	脱退一時金 (千円)
予定	5,794,895	286,279,966	3,035,713	34,344	—
実績	2,710,918	234,275,981	2,621,737	7,007	272,650

区分	年金給付	
	一時金小計 (千円)	合計 (千円)
予定	3,070,057	289,350,023
実績	2,901,396	237,177,378

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事項	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
第1号被保険者	14,127	14,085	13,941	13,744	13,477
第3号被保険者	8,329	8,054	7,779	7,429	7,031
任意加入被保険者	190	184	186	193	200
計	22,647	22,324	21,906	21,367	20,708

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種別	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)	件数 (千件)	金額 (百万円)
老齢年金	432	214,069	352	175,072	286	141,868	227	111,266	184	91,165
5年年金	12	4,869	11	4,792	11	4,773	11	4,749	11	4,836
通算老齢年金	329	75,575	271	62,663	220	50,731	171	39,322	134	31,174
障害年金	39	34,795	36	31,950	33	29,135	29	26,183	27	24,093
母子年金	0	18	0	17	0	15	0	14	0	15
付加年金	3,758	86,533	3,773	85,595	3,770	84,231	3,741	82,270	3,714	80,279
寡婦年金	8	3,878	7	3,525	7	3,228	6	2,907	6	2,710
年金小計	4,580	419,739	4,454	363,617	4,329	313,984	4,189	266,715	4,078	234,275
死亡一時金	18	2,725	18	2,695	18	2,625	18	2,641	18	2,621
特別一時金	0	12	0	9	0	20	0	9	0	7
脱退一時金	0	66	0	79	0	122	1	180	2	272
一時金小計	19	2,804	19	2,783	19	2,767	19	2,831	20	2,901
合計	4,599	422,544	4,473	366,401	4,349	316,751	4,209	269,546	4,098	237,177

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
- 2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	35,170,191	保 険 給 付 費	23,962,466
一 般 会 計 より 受 入	9,197,927	実施機関保険給付費等交付金	4,755,918
労働保険特別会計より受入	5,711	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,752,471
基礎年金勘定より受入	179,940	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	223,684
存続厚生年金基金等徴収金	793	諸 支 出 金	13,878
解散厚生年金基金等徴収金	15,730	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,402,701		
存続組合等納付金	37,413		
運 用 収 入	34		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	—		
独立行政法人福祉医療機構納付金	45,107	計	46,708,418
雑 収 入	14,521		
計	49,070,073	積立金として積み立てる額	2,361,654

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 50,408,732,452千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 49,070,073,291千円

であって、差引き

1,338,659,160千円

の減少となった。これは基礎年金勘定において基礎年金給付費を要することが予定より少なかったこと等により、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	33,995,629,186	35,170,191,972	1,174,562,786	103
一 般 会 計 より 受 入	10,484,348,820	9,197,927,254	△ 1,286,421,565	87
労働保険特別会計より受入	5,711,208	5,711,208	—	100
基礎年金勘定より受入	179,940,049	179,940,048	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	1,005,018	793,037	△ 211,980	78
解散厚生年金基金等徴収金	48,097,809	15,730,207	△ 32,367,601	32
実施機関拠出金収入	4,427,020,707	4,402,701,570	△ 24,319,136	99
存続組合等納付金	37,413,783	37,413,780	△ 2	99
運 用 収 入	19,373	34,924	15,551	180

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
積立金より受入	675,058,102	—	△ 675,058,102	—
年金積立金管理運用独立行政 法人納付金	496,000,000	—	△ 496,000,000	—
独立行政法人福祉医療機構納 付金	38,876,465	45,107,977	6,231,512	116
雑 収 入	19,611,932	14,521,309	△ 5,090,622	74
計	50,408,732,452	49,070,073,291	△ 1,338,659,160	97

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 50,408,732,452千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 46,708,418,955千円

不用額は 3,700,313,496千円

であって、不用額は、基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入において、基礎年金勘定の基礎年金給付費を要することが少なかったため、基礎年金勘定へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	50,310,732,452	50,310,732,452	46,708,418,955	—	3,602,313,496	92
年 金 給 付 費	50,068,728,178	50,068,728,178	46,470,856,373	—	3,597,871,804	92
生活扶助等社会福 祉費	242,004,274	242,004,274	237,562,581	—	4,441,692	98
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険給付に必要な経 費	24,537,576,387	24,537,576,387	23,636,529,590	—	901,046,796	96
存続厚生年金基金等 給付費等負担金に必 要な経費	450,048,539	450,048,539	325,936,530	—	124,112,008	72
実施機関保険給付費 等交付金に必要な経 費	4,755,918,593	4,755,918,593	4,755,918,590	—	2	99
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	20,325,184,659	20,325,184,659	17,752,471,662	—	2,572,712,996	87
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	223,684,171	223,684,171	223,684,171	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	18,320,103	18,320,103	13,878,410	—	4,441,692	75
予 備 費	98,000,000	98,000,000	—	—	98,000,000	—
計	50,408,732,452	50,408,732,452	46,708,418,955	—	3,700,313,496	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	25,015	16,793	1	50	41,859
実 績	25,178	16,936	0	50	42,166

(2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	361,587	252,261	379,320	426,874	317,806
実 績	366,633	257,520	383,712	430,078	322,883

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(3) 適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,435,755	2,509,333	2,598,341	2,687,900	2,790,958
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	24,923	24,912	24,873	24,969	25,178
女 子	15,480	15,703	15,925	16,356	16,936
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	51	51	50	50
計	40,457	40,669	40,849	41,377	42,166
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	354,940	354,975	357,599	362,235	366,633
女 子	244,692	246,040	248,858	253,208	257,520
坑 内 員	362,506	364,539	367,297	372,590	383,712
船 員	403,795	409,001	415,080	419,817	430,078
平 均	312,819	312,980	315,280	319,208	322,883

(4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	28,722	18,882,892	29,145	19,049,056	29,228	19,066,283	29,361	18,993,508	29,621	19,398,614
老 齡 年 金	395	676,696	331	562,134	273	457,186	219	358,577	176	289,684
通算老齡年金	244	92,159	199	75,382	160	60,649	123	46,885	96	37,581
遺族厚生年金	5,274	5,182,175	5,353	5,240,522	5,439	5,289,602	5,510	5,306,257	5,566	5,429,559
遺 族 年 金	342	348,685	316	322,336	290	295,860	263	267,675	240	248,439
障害厚生年金	418	272,979	436	284,143	457	294,985	475	303,663	498	321,992

種 別	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	33	40,903	31	37,956	29	35,058	26	32,140	24	30,149
年金小計	35,432	25,496,492	35,814	25,571,532	35,878	25,499,626	35,980	25,308,709	36,224	25,756,021
障 害 手 当 金	0	336	0	458	0	407	0	414	0	562
脱 退 手 当 金	1	47	0	32	0	27	0	22	0	17
脱 退 一 時 金	102	44,440	81	36,905	95	51,367	110	70,609	114	83,812
一時金小計	104	44,824	82	37,395	96	51,802	110	71,046	115	84,392
合 計	35,536	25,541,316	35,897	25,608,927	35,974	25,551,429	36,091	25,379,756	36,339	25,840,414

- (注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。
2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

(4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	11,432,164	保 険 料 等 交 付 金	11,023,400
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	40,474
日 雇 抛 出 金 収 入	65	諸 支 出 金	5,005
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,440,582
業 務 勘 定 よ り 受 入	59		
借 入 金	1,434,834		
雑 収 入	4		
前 年 度 剰 余 金 受 入	101,345		
計	12,974,223	計	12,509,463
		翌年度の歳入に繰り入れる額	464,759

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 12,514,890,322千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 12,974,223,094千円
であって、差引き 459,332,772千円

の増加となった。これは1人当たり保険料が予定より多かったこと等により、健康保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	11,049,618,617	11,432,164,899	382,546,282	103
一 般 会 計 よ り 受 入	5,747,889	5,747,889	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	174,503	65,639	△ 108,863	37
運 用 収 入	10	169	159	1,695
業 務 勘 定 よ り 受 入	59,570	59,570	—	100
借 入 金	1,440,919,885	1,434,834,930	△ 6,084,954	99
雑 収 入	40	4,686	4,646	11,715
前 年 度 剰 余 金 受 入	18,369,808	101,345,308	82,975,500	551
計	12,514,890,322	12,974,223,094	459,332,772	103

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,514,890,322千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,509,463,150千円

不用額は 5,427,171千円

であって、不用額は、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等により、
 国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	11,068,222,548	11,068,908,158	11,068,880,330	—	27,827	99
医 療 給 付 費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	44,821,713	45,507,323	45,479,495	—	27,827	99
国 債 費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	11,023,400,835	11,023,400,835	11,023,400,835	—	—	100
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	40,474,139	40,474,139	40,474,139	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	4,347,574	5,033,184	5,005,356	—	27,827	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,446,667,774	1,445,982,164	1,440,582,819	—	5,399,344	99
計	12,514,890,322	12,514,890,322	12,509,463,150	—	5,427,171	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,835	300,727
実 績	24,937	304,077

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

適 用 状 況

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	2,324,510	2,398,948	2,488,577	2,562,733	2,666,138
年度平均被保険者数(千人)	24,396	24,627	24,863	24,907	24,937
年度平均標準報酬月額(円)	290,592	290,516	292,220	298,111	304,077

(5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	718,954	児童手当等交付金	1,148,251
一般会計より受入	2,465,146	子ども・子育て支援推進費	1,674,299
積立金より受入	92,341	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	375,354
雑収入	60,542	業務取扱費	2,775
前年度剰余金受入	272,590	諸支出金	212
		予備費	—
		計	3,200,893
計	3,609,576	翌年度へ繰越額	41,686
		積立金として積み立てる額	128,618
		翌年度の歳入に繰り入れる額	238,377

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 3,435,949,192千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,344,681,036千円
 予算補正追加額 158,750,358千円
 予算補正修正減少額 67,482,202千円
 であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、児童

手当等交付金等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第120条第2項第3号の規定による令和4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,609,576,393千円

であって、差引き 173,627,201千円

の増加となった。これは前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主拠出金収入	680,830,702	718,954,475	38,123,773	105
一般会計より受入	2,465,146,686	2,465,146,686	—	100
積立金より受入	92,341,867	92,341,867	—	100
雑収入	7,582,876	60,542,846	52,959,970	798
前年度剰余金受入	190,047,061	272,590,518	82,543,457	143
計	3,435,949,192	3,609,576,393	173,627,201	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 3,447,639,810千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,435,949,192千円

(当初予算額 3,344,681,036千円)
 (予算補正追加額 91,334,431千円)
 (予算補正修正減少額 66,275千円)

前年度繰越額 11,690,618千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革を起動・推進するための教育・保育施設補助職員等の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,200,893,898千円

翌年度繰越額は 41,686,839千円

不用額は 205,059,072千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援事業費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、子ども・子育て支援推進費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子どものための教育・保育給付交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,427,549,192	3,439,239,810	3,200,893,898	41,686,839	196,659,072	93
少 子 化 対 策 費	3,133,253,787	3,137,419,446	2,947,327,223	752,251	189,339,971	93
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	294,295,405	301,820,364	253,566,674	40,934,588	7,319,101	84
予 備 費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児 童 手 当 交 付 金 に 必 要 な 経 費	1,184,958,461	1,184,958,461	1,115,558,326	—	69,400,134	94
特 例 給 付 等 交 付 金 に 必 要 な 経 費	34,920,570	34,920,570	32,693,464	—	2,227,105	93
子 ど も の た め の 教 育 ・ 保 育 給 付 等 に 必 要 な 経 費	1,762,872,424	1,762,872,424	1,674,299,863	—	88,572,560	94
地 域 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 に 必 要 な 経 費	185,422,902	189,588,561	157,469,034	752,251	31,367,276	83
仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 等 に 必 要 な 経 費	228,555,475	236,018,338	217,885,050	14,610,893	3,522,394	92
業 務 取 扱 い に 必 要 な 経 費	30,402,010	30,464,106	2,775,999	26,323,695	1,364,411	9
過 誤 納 拠 出 金 の 払 戻 し 等 に 必 要 な 経 費	417,350	417,350	212,159	—	205,190	50
予 備 費	8,400,000	8,400,000	—	—	8,400,000	—
計	3,435,949,192	3,447,639,810	3,200,893,898	41,686,839	205,059,072	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,148,251,790千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和5年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	158,921
実 績	151,798

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実績	175,005	172,206	169,085	159,851	151,798

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額1,674,299,863千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,580,748,466千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額375,354,084千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、166,305,940千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、205,587,130千円を支出した。

(6) 業務勘定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

歳入歳出決算の概要

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	107,408	業務取扱費	38,675
他勘定より受入	330,545	社会保険オンラインシステム費	66,122
独立行政法人福祉医療機構納付金	57	日本年金機構運営費	311,948
雑収入	49,066	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	59
前年度剰余金受入	27,759	予備費	—
		計	416,805
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	11,014
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	43,964
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	9,669
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	33,382
計	514,837		

(2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	20	一般会計へ繰入	20
雑 収 入	12		
計	32	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	12

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 456,792,361千円

であって、その内訳は

当初予算額 456,713,640千円

予算補正追加額 78,721千円

であり、予算補正追加額は、「厚生年金保険法」第80条第2項の規定による厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 514,870,086千円

であって、差引き 58,077,725千円

の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平21厚生労働令166)第6条の規定による納付金があったので、日本年金機構納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	107,420,794	107,408,794	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	64,644,793	64,644,793	—	100
厚生年金勘定より受入	223,684,171	223,684,171	—	100
健康勘定より受入	40,474,139	40,474,139	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,742,046	1,742,046	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	40,020	20,299	△ 19,720	50
独立行政法人福祉医療機構納付金	49,289	57,189	7,900	116
雑 収 入	5,751,453	49,078,738	43,327,285	853
前年度剰余金受入	12,985,656	27,759,916	14,774,260	213
計	456,792,361	514,870,086	58,077,725	112

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 456,847,436千円

であって、その内訳は

歳出予算額 456,792,361千円

(当初予算額 456,713,640千円)
 予算補正追加額 286,338千円
 予算補正修正減少額 207,617千円

前年度繰越額 55,075千円

であり、予算補正追加額は、政府職員及び国民年金等事務職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 416,826,100千円

不用額は 40,021,335千円

であって、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
生活扶助等社会福祉費	456,780,361	456,835,436	416,826,100	—	40,009,335	91
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
業務取扱いに必要な経費	23,984,373	24,039,448	23,213,175	—	826,272	96
公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	17,528,272	17,528,272	15,462,744	—	2,065,527	88
社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	64,189,174	64,189,174	51,689,350	—	12,499,823	80
社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	39,030,659	39,030,659	14,432,667	—	24,597,991	36
日本年金機構運営費交付金に必要な経費	311,948,293	311,948,293	311,948,293	—	—	100
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	59,570	59,570	59,570	—	—	100
一般会計へ繰入れに必要な経費	40,020	40,020	20,299	—	19,720	50
予備費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	456,792,361	456,847,436	416,826,100	—	40,021,335	91

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考
基礎年金給付費	24,196,789	24,694,482	497,692	基礎年金の1人当たり 給付費が増加したこと 等のため	拠出金等収入	25,553,794	23,057,761	△ 2,496,033	(基礎年金に要する費用 が減少したため)				
基礎年金相当給付 費他勘定へ繰入及 交付金	450,161	368,560	△ 81,600		国民年金勘定よ り受入	3,360,494	3,176,916	△ 183,577					
国民年金勘定へ 繰入	160,532	133,501	△ 27,031		厚生年金勘定よ り受入	19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020					
厚生年金勘定へ 繰入	220,468	179,940	△ 40,528		国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	2,389,808	2,128,373	△ 261,435					
国家公務員共済 組合連合会等交 付金	69,160	55,119	△ 14,040		利 子 収 入	415	326	△ 89					
諸 支 出 金	409	288	△ 120		支払調整金受入	2,055	2,985	929					
賠償及償還金	2	2	△ 0		雑 収 入	9,036	11,166	2,130					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		本 年 度 損 失	—	1,991,378	1,991,378					
支払調整金繰入	406	285	△ 121										
未収金償却引当金 繰入	156	286	129										
本 年 度 利 益	917,785	—	△ 917,785										
合 計	25,565,303	25,063,618	△ 501,684		合 計	25,565,303	25,063,618	△ 501,684					

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	5,873,992	3,882,528	△ 1,991,463	(決算剰余金が減少した ため)	1,155	1,071	△ 84	(前年度に利益が生じた ため)	
現 金 預 金	5,871,680	3,880,386	△ 1,991,294		繰越利益	4,955,050	5,872,836		917,785
未 収 金	2,311	2,142	△ 169		917,785	—	△ 917,785		
本 年 度 損 失	—	1,991,378	1,991,378		本 年 度 利 益				
合 計	5,873,992	5,873,907	△ 84	合 計	5,873,992	5,873,907	△ 84		

(注) 繰越利益5,872,836百万円と本年度損失1,991,378百万円との差額3,881,457百万円は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国 民 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,215	2,138	△ 77		保 険 料	1,706,005	1,637,261	△ 68,743					
福祉年金給付費	2	1	△ 0		一般会計より受入	1,910,233	1,828,488	△ 81,745	(基礎年金に要する費用 が減少したこと等のた め)				
国民年金給付費	247,589	207,498	△ 40,090		給付費財源受入								
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,360,494	3,176,916	△ 183,577	(基礎年金に要する費用 が減少したため)	基礎年金勘定より 受入								
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	66,420	64,644	△ 1,775		基礎年金相当給 付費財源受入	160,532	133,501	△ 27,031					
諸 支 出 金	51,070	52,087	1,017		利 子 収 入	2	2	△ 0					
償還金及払戻金	51,070	52,087	1,017		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	380,000	440,000	60,000					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	2,919	2,492	△ 427					
未収金償却引当金 繰入	346,778	304,822	△ 41,955		支払調整金受入	4	5	1					
独立行政法人福祉 医療機構減資損	2,446	2,106	△ 340		雑 収 入	562	570	7					
日本年金機構減資 損	1	—	△ 1		前年度業務勘定剰 余金受入	7,923	10,841	2,917					
本 年 度 利 益	91,164	242,946	151,782										
合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021		合 計	4,168,184	4,053,163	△ 115,021					

国民年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
流 動 資 産	9,010,988	9,198,462	187,473	{決算剰余金が増加した }ため	548,710	491,130	△ 57,579	{前年度に利益が生じた }ため	
現 金 預 金	361,004	507,788	146,784		繰越利益	8,489,875	8,489,875		91,164
運 用 寄 託 金	7,502,629	7,604,461	101,831		91,164	242,946	151,782		
未 収 金	1,147,354	1,086,212	△ 61,142		5,046	2,208	△ 2,838		
未 収 保 険 料	698,846	638,525	△ 60,321						
未 収 国 庫 負 担 金	448,276	447,477	△ 798						
そ の 他 未 収 金	231	210	△ 21						
固 定 資 産	32,643	27,699	△ 4,944						
建 物	0	0	0						
工 作 物	0	0	—						
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	12,641	10,457	△ 2,183						
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	1	1	—						
日 本 年 金 機 構 出 資 金	20,000	17,240	△ 2,760						
合 計	9,043,632	9,226,161	182,529		9,043,632	9,226,161	182,529		

(注) 繰越利益8,489,875百万円及び本年度利益242,946百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
保 險 給 付 費	23,693,150	23,962,466	269,315		保 險 料	34,053,229	35,128,959	1,075,730					
保 險 給 付 費	23,439,524	23,636,529	197,005		一 般 会 計 よ り 受 入	10,245,682	9,194,219	△ 1,051,463	{基礎年金に要する費用 が減少したため}				
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	253,626	325,936	72,310		保 険 給 付 費 財 源 受 入	6,001	5,711	△ 290					
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,764,683	4,755,918	△ 8,764		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	220,468	179,940	△ 40,528					
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	19,803,492	17,752,471	△ 2,051,020	{基礎年金に要する費用 が減少したため}	基 礎 年 金 勘 定 給 付 費 財 源 受 入	895	793	△ 102					
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	192,386	223,684	31,297		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	1,936	7,257	5,320					
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	9,178	13,878	4,699		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,493,526	4,402,701	△ 90,824					
諸 支 出 金	7,120	10,888	3,767		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	48,238	37,413	△ 10,824					
償 還 金 及 払 戻 金	0	2	2		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	26	34	8					
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1	—	△ 1		実 施 機 関 拠 出 金 収 入	52,836	45,107	△ 7,728					
一 般 会 計 へ 繰 入	2,056	2,987	930		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入								
支 払 調 整 金 繰 入	25,846	—	△ 25,846		存 続 組 合 等 納 付 金								
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	44,281	38,115	△ 6,166		職 域 等 費 用 納 付 金								
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	—	0	0		利 子 収 入								
日 本 年 金 機 構 減 資 損	—	—	—		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金								

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百 万 円)	5 年 度 決 算 額 (百 万 円)	比 較 増 減 額 △ (百 万 円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百 万 円)	5 年 度 決 算 額 (百 万 円)	比 較 増 減 額 △ (百 万 円)	備 考	比 較 増 減 額 (百 万 円)	備 考		
雑 損	22	152	129		支 払 調 整 金 受 入	403	282	△		120			
本 年 度 利 益	623,060	2,322,190	1,699,130		雑 収 入	11,898	14,418			2,519			
					未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	—	29,497			29,497			
					前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	20,959	22,537			1,578			
					雑 益	—	1			1			
合 計	49,156,103	49,068,877	△ 87,226		合 計	49,156,103	49,068,877	△		87,226			

厚生年金勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	117,923,104	120,226,865	2,303,761	}	決算剰余金が増加したため	流動負債	償					
	預金	7,488,782	9,061,654	1,572,872			未収金償却引当			387,953	331,295	△	56,657
	運用寄託金	107,213,994	108,025,314	811,319			繰越利益		117,200,485	117,823,545	623,060	}	前年度に利益が生じたため
	未収金	3,220,328	3,139,897	△	80,431	本年度利益		623,060	2,322,190	1,699,130			
	未収保険料	507,087	440,220	△	66,867		固定資産評価差益		171,149	152,726	△	18,423	
	未収国庫負担金	2,658,621	2,654,914	△	3,707								
	その他未収金	54,619	44,762	△	9,856								
固定資産	土地	459,543	402,892	△	56,650								
	建物	154	45	△	109								
	構築物	33	31	△	2								
	工作物	0	0	△	0								
	機械器具	12	12	—	—								
	独立行政法人福祉医療機構出資金	227,651	188,127	△	39,523								
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	181,146	171,092	△	10,053								
	年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99	99	—	—								
	日本年金機構出資金	50,445	43,484	△	6,961								
合計		118,382,648	120,629,758	2,247,110			合計		118,382,648	120,629,758	2,247,110		

(注) 繰越利益117,823,545百万円及び本年度利益2,322,190百万円的全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康 康 勳 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	5 年 度 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 △	備 考	増 額 (百万円)	減 額 (百万円)		
保 險 料 等 交 付 金	10,910,268	11,023,400	113,132	{健康保険料収入が増加 したため}	保 險 料	11,036,892	11,412,272	375,380	{健康保険料収入が増加 したため}				
業 務 取 扱 費 等 業 務 勳 定 へ 繰 入	32,322	40,474	8,151		一 般 会 計 よ り 受 入								
償 還 金 及 払 戻 金	3,160	5,005	1,845		借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,786	5,747	△ 38					
支 払 利 子	1,568	3,881	2,312		日 雇 抛 出 金 収 入	174	65	△ 108					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	25,042	—	△ 25,042		利 子 収 入	0	0	0					
日 本 年 金 機 構 減 資 損	—	0	0		業 務 勳 定 よ り 受 入	69	59	△ 10					
雑 損	21	0	△ 21		雑 収 入	3	4	1					
本 年 度 利 益	73,968	360,473	286,505		前 年 度 業 務 勳 定 剩 余 金 受 入	3,028	2,938	△ 89					
					未 収 金 償 却 引 当 金 戻 入	—	12,167	12,167					
合 計	11,046,351	11,433,256	386,904		雑 益	396	0	△ 396					
					合 計	11,046,351	11,433,256	386,904					

健 康 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考		
流 動 資 産	392,365	723,532	331,167	決算剰余金が増加したため	流 動 負 債						
現 金 預 金	98,406	464,759	366,353		未収金償却引当金	204,337	176,897	△ 27,439			
未 収 金	293,958	258,772	△ 35,185		固 定 負 債	1,436,701	1,434,834	△ 1,866			
未 収 保 険 料	293,954	258,768	△ 35,185		昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	533,977	532,110	△ 1,866			
そ の 他 未 収 金	4	4	—		旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724	902,724	—			
固 定 資 産	5,266,322	5,446,998	180,675		本 年 度 利 益	73,968	360,473	286,505	(国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため)		
土 建 物	5,595	5,752	157		固 定 資 産 評 価 差 益	5,193,414	5,374,090	180,675			
建 物	33	31	△ 2								
工 作 物	0	0	0								
機 械 器 具	12	12	—								
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	337,441	318,713	△ 18,728								
全国健康保険協会出資金	4,913,573	5,114,156	200,583								
日本年金機構出資金	9,666	8,332	△ 1,334								
繰 越 損 失	1,249,733	1,175,765	△ 73,968								
合 計	6,908,421	7,346,297	437,875		合 計	6,908,421	7,346,297	437,875			

業 務 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益		
科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	37,783	38,663	879		一般会計より受入					一般会計より受入				
業 務 取 扱 費	37,755	38,625	869		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115		業務費財源受入	107,524	107,408	△ 115	
施 設 整 備 経 費	27	37	9		国民年金勘定より受入					国民年金勘定より受入				
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	56,614	66,122	9,507	{ソフトウェアの開発に係る経費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775		年金相談事業費等財源受入	66,420	64,644	△ 1,775	
日 本 年 金 機 構 運 営 費	311,028	311,948	919		厚生年金勘定より受入					厚生年金勘定より受入				
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	103,917	103,862	△ 55		年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}	年金相談事業費等財源受入	192,386	223,684	31,297	{厚生年金事業に係る社会保険オンラインシステム業務片費が増加したこと等のため}
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	207,110	208,085	974		健康勘定より受入					健康勘定より受入				
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	72	59	△ 12		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151		業務取扱費等財源受入	32,322	40,474	8,151	
一 般 会 計 へ 繰 入	10	20	9		子ども・子育て支援勘定より受入					子ども・子育て支援勘定より受入				
特 別 保 健 福 祉 事 業 賃 金 へ 繰 入	0	0	0		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16		業務費財源受入	1,758	1,742	△ 16	
前 年 度 剩 余 金 繰 入	31,911	36,317	4,406		利 子 収 入	0	0	0		利 子 収 入	0	0	0	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	7,923	10,841	2,917		特別保健福祉事業賃金より受入	10	20	9		特別保健福祉事業賃金より受入	10	20	9	
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,959	22,537	1,578		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9		独立行政法人福祉医療機構納付金	66	57	△ 9	
健 康 勘 定 へ 繰 入	3,028	2,938	△ 89		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335		日本年金機構納付金	32,567	33,903	1,335	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,708	2,651	△ 1,057		雑 収 入	10,245	14,506	4,260		雑 収 入	10,245	14,506	4,260	

科 目	損				失				利				益		
	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 額 (百万円)	目 的	前 決 算 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 額 (百万円)	備 考
独立行政法人福祉医療機構減資損	56	48	△	7						益	—	30		30	
日本年金機構減資損	—	51		51											
雑 損	696	271	△	425											
本 年 度 利 益	1,421	30,319		28,897											
合 計	443,305	486,473		43,167				43,167		計	443,305	486,473		43,167	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)			
流 動 資 産	204,209	231,327		27,117							
現 金 預 金	64,097	98,043		33,945							
未 収 金	140,111	133,283	△	6,828				3,414			
固 定 資 産	74,989	66,571	△	8,417				1,401			
土 地	1,418	1,374	△	44				28,897			
立 木	0	0	△	0				8,185		(国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が減少したため)	
建 物	405	326	△	78							
工 作 物	27	23	△	4							
機 械 器 具	51	64		12							
独立行政法人福祉医療機構出資金	231	181	△	50							
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	22,521	21,271	△	1,249							
日本年金機構出資金	50,333	43,329	△	7,004							
合 計	279,199	297,898		18,699				18,699			
					合 計						
					合 計						

(農林水産省所管)

9 食料安定供給特別会計

この会計は、「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」(平18法88)に基づく交付金を交付する農業経営安定事業、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平6法113)及び「飼料需給安定法」(昭27法356)に基づく米・麦等の買入れ、売渡し等を行う食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、「農業保険法」(昭22法185)に基づく農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に係る国の再保険事業等、「漁船損害等補償法」(昭27法28)に基づく漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に係る国の再保険事業並びに「漁業災害補償法」(昭39法158)に基づく漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済に係る国の保険事業に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第9号の規定により設置されたものであり、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定及び業務勘定に区分されている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が平成20年度より一般会計に統合されたことに伴い、平成10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち平成19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、平成20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

(1) 農業経営安定勘定

この勘定は、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付事業等に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧管理勘定より受入	91,300	農業経営安定事業費	206,499
一般会計より受入	110,327	事務取扱費業務勘定へ繰入	54
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	14,094	予備費	—
雑収入	22	計	206,554
前年度剰余金受入	36,860		
計	252,605		

翌年度の歳入に繰り入れる額	46,051
---------------	--------

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 251,423,994 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 252,605,620 千円

であって、差引き 1,181,626 千円

の増加となった。これは前年度において農業経営安定事業費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧管理勘定より受入	91,300,000	91,300,000	—	100
一般会計より受入	110,476,050	110,327,532	△ 148,517	99
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	13,815,044	14,094,791	279,747	102
雑収入	20	22,743	22,723	113,719
前年度剰余金受入	35,832,880	36,860,552	1,027,672	102
計	251,423,994	252,605,620	1,181,626	100

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 251,423,994 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 206,554,380 千円

不用額は 44,869,613 千円

であって、不用額は、農業経営安定事業費において、対象農業者の収入減少の幅が小さかったことで、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	251,323,994	251,323,994	206,554,380	—	44,769,613	82
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

(事 項 別)						(単位 千円)
事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農業経営安定事業に必要な経費	251,259,724	251,259,724	206,499,748	—	44,759,975	82
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	64,270	64,270	54,632	—	9,637	85
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	251,423,994	251,423,994	206,554,380	—	44,869,613	82

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 農業経営安定事業費(実績額206,499,748千円)

(イ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的とした収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金の管理に要する経費に充てるため、都道府県農業再生協議会等に対し22,999千円を支出した。

(ロ) 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金

諸外国との生産条件の格差から生じる不利を補正することを目的として、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を補填するため、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば及びなたねの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し192,645,157千円を交付した。

(ハ) 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金

担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和することを目的として、前年度収入額が標準的収入額を下回った場合に差額の9割を補填するため、米、麦、大豆、てん菜及びでん粉原料用ばれいしょの生産・販売を行う認定農業者、集落営農及び認定新規就農者に対し13,831,591千円を交付した。

(2) 事務取扱費業務勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるため、業務勘定へ54,632千円を繰り入れた。

(2) 食糧管理勘定

この勘定は、食糧の買入れ、売渡し等の管理に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
食糧売払代	385,345	食糧買入費	413,262
輸入食糧納付金	606	食糧管理費	27,015
一般会計より受入	171,000	交付金等他勘定へ繰入	102,634
食糧証券収入	173,000	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0
雑収入	12,115	国債整理基金特別会計へ繰入	234,000
前年度剰余金受入	51,528	予備費	—
		計	776,913
計	793,595	翌年度の歳入に繰り入れる額	16,682

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 1,114,801,701千円

であって、その内訳は

当初予算額 1,126,681,445千円

予算補正追加額 84,329,151千円

予算補正修正減少額 96,208,895千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、買受資格者への食糧の売払収入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 793,595,911千円

であって、差引き 321,205,789千円

の減少となった。これは麦の売却価格が予定を下回ったこと等により、食糧売払代が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
食糧売払代	562,619,542	385,345,705	△ 177,273,836	68
輸入食糧納付金	452,451	606,359	153,908	134
一般会計より受入	171,000,000	171,000,000	—	100
食糧証券収入	324,800,000	173,000,000	△ 151,800,000	53
雑収入	11,600,557	12,115,123	514,566	104
前年度剰余金受入	44,329,151	51,528,723	7,199,572	116
計	1,114,801,701	793,595,911	△ 321,205,789	71

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 1,122,001,272千円

であって、その内訳は

歳出予算額	1,114,801,701千円
{ 当初予算額	1,126,681,445千円 }
{ 予算補正修正減少額	11,879,744千円 }
前年度繰越額	7,199,571千円

であり、予算補正修正減少額は、国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	776,913,725千円
翌年度繰越額は	13,191,279千円
不用額は	331,896,267千円

であって、翌年度繰越額は、食糧買入費において、本船積込みの遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、麦の買入価格及び買入数量が予定を下回ったこと等により、食糧買入費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	234,301,560	234,301,560	234,000,452	—	301,107	99
食料安定供給関係費	795,500,141	802,699,712	542,913,272	13,191,279	246,595,160	67
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
主要食糧買入代金	627,513,279	634,712,850	412,552,298	13,057,633	209,102,918	64
輸入飼料買入代金	27,236,810	27,236,810	710,654	133,645	26,392,509	2
主要食糧の管理に必要な経費	36,763,004	36,763,004	27,015,524	—	9,747,479	73
交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	91,300,000	91,300,000	91,300,000	—	—	100
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	12,687,048	12,687,048	11,334,795	—	1,352,252	89
融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	1	—	—	100
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	234,301,559	234,301,559	234,000,451	—	301,107	99
予 備 費	85,000,000	85,000,000	—	—	85,000,000	—
計	1,114,801,701	1,122,001,272	776,913,725	13,191,279	331,896,267	69

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 取扱数量

(イ) 米の買入数量は、国内産米208玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は191玄米千トン、外国産米は750玄米千トンに減少した。

売却数量は、国内産米202玄米千トン、外国産米774玄米千トンと見込んでいたが、その実績は国内産米は154玄米千トンに減少し、外国産米は855玄米千トンに増加した。

米の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)			売却数量 (単位 玄米千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
国内産米	208	191	国内産米	202	154
外国産米	774	750	外国産米	774	855

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		183	210	209	202	191
外国産米		768	713	781	761	750

売却数量 (単位 玄米千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米		170	229	194	201	154
外国産米		729	765	884	784	855

(ロ) 麦の買入数量は、食糧麦4,876千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

売却数量は、食糧麦5,105千トン、輸入飼料450千トンと見込んでいたが、その実績は食糧麦は4,419千トン、輸入飼料は14千トンに減少した。

麦の買入数量及び売却数量につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)			売却数量 (単位 千トン)		
区分	予定	実績	区分	予定	実績
食糧麦	4,876	4,419	食糧麦	5,105	4,419
小麦	4,677	4,272	小麦	4,906	4,272
大麦	199	143	大麦	199	143
はだか麦	—	3	はだか麦	—	3
輸入飼料	450	14	輸入飼料	450	14
小麦	350	13	小麦	350	13
大麦	100	1	大麦	100	1

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入数量及び売却数量の実績を示せば、次のとおりである。

買入数量 (単位 千トン)		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧麦		4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸入飼料		152	53	6	14	14

売却数量 (単位 千トン)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧 麦	4,977	4,903	4,713	4,833	4,419
輸入飼料	152	53	6	14	14

(2) 価格

(イ) 米の買入価格につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予定	実績
国内産米(60 kg当たり)	13,849	12,829
外国産米(トン当たり)	121,349	144,450

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における米の買入価格の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国内産米(60 kg当たり)	14,806	14,940	12,885	11,004	12,829
外国産米(トン当たり)	85,386	86,651	99,838	131,779	144,450

(ロ) 麦の買入価格(トン当たり)につき予定と実績を対比すると、次のとおりである。

(単位 円)

区分	予定	実績
食糧 麦	99,586	59,446
小 麦	98,460	58,868
大 麦	126,048	77,493
主食用	126,048	61,875
ビール用	—	124,456
はだか麦	—	—
輸入飼料	60,526	47,393
小 麦	59,838	47,277
大 麦	62,936	48,718

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における麦の買入価格(トン当たり)の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
食糧 麦	36,081	36,748	49,455	69,591	59,446
輸入飼料	31,504	31,195	39,198	64,574	47,393

(3) 金額

食糧売払代及び食糧買入費につき品目別の予定と実績を対比すると、次のとおりである。

食糧売払代

(単位 千円)

区分	予定	実績
国内産米	9,659,136	7,620,140
外国産米	48,674,897	50,471,519
食糧 麦	476,978,509	326,537,810
輸入飼料	27,307,000	716,234
計	562,619,542	385,345,705

食糧買入費

(単位 千円)

区分	予定	実績
国内産米	48,009,312	41,048,603
外国産米	93,924,342	107,630,055
食糧 麦	485,579,625	263,873,638
輸入飼料	27,236,810	710,654
計	654,750,089	413,262,952

(4) 交付金等他勘定へ繰入

農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるため、農業経営安定勘定に91,300,000千円を繰り入れた。

(5) 損 益

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は162,945,321千円である。

なお、品目別の損益を示すと、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	売買損益	経 費	損 益
国内産米	△ 33,665,472	△ 14,167,978	△ 47,833,451
外国産米	△ 58,550,695	△ 9,805,624	△ 68,356,319
食糧 麦	56,038,718	△ 102,745,364	△ 46,706,646
輸入飼料	5,579	△ 54,483	△ 48,903
計	△ 36,171,869	△ 126,773,451	△ 162,945,321

また、法第132条第1項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理することとした後の損失は163,000,710千円となる。この損失は、法第132条第2項の規定により前年度からの繰越額22,140,729千円と本年度の一般会計からの受入額171,000,000千円からなる調整資金を減額して整理することとした。この結果、調整資金の翌年度への繰越額は30,140,018千円となる。

(3) 農業再保険勘定

この勘定は、農作物、家畜、果樹、畑作物及び園芸施設共済並びに農業経営収入保険に関する国の再保険事業等における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
再 保 険 料	663
一般会計より受入	50,361
前年度繰越資金受入	13,796
積立金より受入	11,300
雑 収 入	755
計	76,876

歳 出	
農業再保険費及交付金	65,753
事務取扱費業務勘定へ繰入	730
予 備 費	—
計	66,483

未経過再保険料に相当する額	2,450
支払備金に相当する額	5,720
積立金として積み立てる額	2,222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 104,406,935千円

であって、その内訳は

当初予算額 104,411,443千円

予算補正修正減少額 4,508千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 76,876,461千円

であって、差引き 27,530,473千円

の減少となった。これは再保険金支払財源に不足を生ずることが少なかったこと等により、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
再 保 険 料	795,295	663,264	△ 132,030	83
一 般 会 計 より 受 入	50,504,985	50,361,370	△ 143,614	99
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,488,537	13,796,141	307,604	102
積 立 金 より 受 入	39,616,703	11,300,000	△ 28,316,703	28
雑 収 入	1,415	755,685	754,270	53,405
計	104,406,935	76,876,461	△ 27,530,473	73

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 104,199,562千円

{ 当初予算額 104,204,070千円 }
 { 予算補正修正減少額 4,508千円 }

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 66,483,458千円

不用額は 37,716,103千円

であって、不用額は、農業再保険費及交付金において、農業経営収入保険における保険事故が少なかったこと、農作物共済における共済事故が少なかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	86,199,562	86,199,562	66,483,458	—	19,716,103	77
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	35,694,577	35,694,577	16,441,374	—	19,253,202	46
農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	49,216,043	49,216,043	48,895,912	—	320,130	99
家畜共済損害防止事業に必要な経費	419,021	419,021	415,722	—	3,299	99
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	869,921	869,921	730,450	—	139,470	83
予 備 費	18,000,000	18,000,000	—	—	18,000,000	—
計	104,199,562	104,199,562	66,483,458	—	37,716,103	63

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 再保険料及び一般会計からの受入額

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 料	1,018	981	697	714	608
	一 般 会 計 よ り 受 入	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
家畜共済	再 保 険 料	9	—	6	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
果樹共済	再 保 険 料	98	82	74	22	20
	一 般 会 計 よ り 受 入	1,498	1,357	1,208	1,208	483
畑作物共済	再 保 険 料	0	0	0	0	0
	一 般 会 計 よ り 受 入	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
園芸施設共済	再 保 険 料	37	43	33	32	34
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
農業経営収入 保険	再 保 険 料	—	—	—	—	—
	一 般 会 計 よ り 受 入	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
計	再 保 険 料	1,164	1,107	811	769	663
	一 般 会 計 よ り 受 入	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216

(注) 「一般会計より受入」は、「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金等相当額を一般会計から受け入れるものである。なお、家畜共済においては、家畜共済損害防止事業交付金相当額を除いている。

(2) 再保険金及び農業共済組合連合会等交付金の支払実績

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
農作物共済	再 保 険 金	4,301	2,845	191	90	383
	農業共済組合連合会等交付金相当額	8,085	7,666	7,441	7,384	1,159
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(6,932)	(6,527)	(6,476)	(6,566)	(391)
家畜共済	再 保 険 金	9,814	808	685	931	981
	農業共済組合連合会等交付金相当額	31,647	32,408	32,483	32,364	32,855
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(30)	(△14)	(△100)	(△246)	(△119)
果樹共済	再 保 険 金	1,618	1,546	1,705	502	604
	農業共済組合連合会等交付金相当額	1,498	1,357	1,208	1,208	483
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(921)	(852)	(759)	(686)	(0)

(単位 百万円)

区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
畑作物共済	再 保 険 金	1,616	2,467	887	2,337	3,939
	農業共済組合連合会等交付金相当額	6,032	5,790	5,038	3,902	2,381
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(3,266)	(3,098)	(2,752)	(1,506)	(0)
園芸施設共済	再 保 険 金	1,642	1,911	597	486	620
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,845	2,886	3,937	3,914	1,693
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(1,348)	(1,434)	(2,124)	(2,104)	(0)
農業経営収入保険	再 保 険 金	—	1,841	6,129	15,422	9,911
	農業共済組合連合会等交付金相当額	2,659	4,179	9,700	13,651	10,643
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(75)	(△436)	(1,887)	(3,257)	(48)
計	再 保 険 金	18,993	11,421	10,195	19,771	16,440
	農業共済組合連合会等交付金	40,192	42,827	45,910	48,549	48,895
	農業共済組合連合会等交付金相当額	52,769	54,288	59,810	62,424	49,216
	(農業共済組合連合会等再保険料見合額)	(12,576)	(11,461)	(13,899)	(13,875)	(320)

(注) 「農業共済組合連合会等交付金」は、「農業共済組合連合会等交付金相当額」(共済掛金国庫負担金等相当額)から「(農業共済組合連合会等再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 農業保険の概要(引受実績)

区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
農作物共済	引受面積 (千ha)	1,412	1,319	1,180	1,037	961	
	共済金額 (百万円)	940,767	916,879	827,217	807,141	755,496	
	共済掛金 (百万円)	15,138	15,439	14,092	13,177	12,564	
家畜共済	引受頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283	
	共済金額 (百万円)	1,662,662	1,668,274	1,666,557	1,657,713	1,559,152	
	共済掛金 (百万円)	64,090	65,400	65,579	65,351	66,487	
果樹共済	収 穫	引受面積 (千ha)	26	22	19	15	14
		共済金額 (百万円)	72,985	61,850	54,407	42,241	38,985
		共済掛金 (百万円)	2,997	2,611	2,320	1,739	1,600
	樹 体	引受面積 (千ha)	0	0	0	0	0
		共済金額 (百万円)	8,189	7,250	6,763	6,450	6,508
		共済掛金 (百万円)	113	103	96	98	98
畑作物共済	農作物	引受面積 (千ha)	269	254	228	215	207
		共済金額 (百万円)	195,759	189,753	166,933	163,642	158,879
		共済掛金 (百万円)	11,109	10,743	9,160	7,095	6,808
	蚕 繭	引受箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		共済金額 (百万円)	99	75	54	41	36
		共済掛金 (百万円)	1	0	0	0	0
園芸施設共済	引受面積 (千ha)	22	24	23	22	22	
	共済金額 (百万円)	629,132	752,429	1,053,413	1,026,880	1,110,300	
	共済掛金 (百万円)	5,802	6,096	8,523	8,461	8,241	
農業経営収入保険	引受件数 (千件)	34	58	77	89	98	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	
計	引 受	面積 (千ha)	1,731	1,620	1,452	1,292	1,205
		頭数 (千頭)	10,641	10,180	10,383	10,382	10,283
		箱数 (千箱)	1	1	0	0	0
		件数 (千件)	34	58	77	89	98
	共済金額 (百万円)	3,509,596	3,596,511	3,775,348	3,704,112	3,629,358	
	保険金額 (百万円)	400,849	721,432	943,072	1,066,381	1,142,779	
	共済掛金 (百万円)	99,252	100,395	99,772	95,924	95,801	
	保険料 (百万円)	8,495	14,777	21,474	22,498	22,253	

(4) 漁船再保険勘定

この勘定は、漁船保険、漁船船主責任保険及び漁船積荷保険に関する国の再保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
再 保 険 料	—	漁 船 再 保 険 費 及 交 付 金	4,235
一 般 会 計 より 受 入	6,722	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	516
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	877	予 備 費	—
積 立 金 より 受 入	—	計	4,752
雑 収 入	5		
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,880		
計	9,486		

未経過再保険料に相当する額	952
「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平23法40)第34条第2項の規定により令和6年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	1,880
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,899

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 7,960,745千円

であって、その内訳は

当初予算額 7,981,883千円

予算補正修正減少額 21,138千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 9,486,038千円

であって、差引き 1,525,293千円

の増加となった。これは前年度において漁船再保険費及交付金が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
再 保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	6,921,641	6,722,740	△ 198,900	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	939,094	877,030	△ 62,064	93
積 立 金 より 受 入	99,923	—	△ 99,923	—
雑 収 入	77	5,334	5,257	6,927
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,880,933	1,880,933	—
計	7,960,745	9,486,038	1,525,293	119

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額	6,903,480千円
〔当初予算額	6,924,618千円〕
〔予算補正修正減少額	21,138千円〕

であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,752,323千円
不用額は	2,151,156千円

であって、不用額は、漁船再保険費及交付金において、普通損害保険及び漁船船主責任保険における保険事故がなかったこと等により、再保険金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
食料安定供給関係費	6,803,480	6,803,480	4,752,323	—	2,051,156	69
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
再保険金等の支払に必要な経費	1,983,966	1,983,966	74,074	—	1,909,891	3
漁船保険組合交付金に必要な経費	4,281,898	4,281,898	4,161,370	—	120,527	97
事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	537,616	537,616	516,879	—	20,736	96
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	6,903,480	6,903,480	4,752,323	—	2,151,156	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における保険区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

保 険 区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普通損害保険	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
漁船船主責任保険	557	508	479	487	448
漁船積荷保険	0	0	0	0	0
計	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 再保険金及び漁船保険組合交付金の支払実績

(単位 百万円)

保 険 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	再 保 険 金	9	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	6,633	6,222	6,052	6,065	5,756
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,013)	(1,849)	(1,755)	(1,756)	(1,935)
漁 船 船 主 責 任 保 険	再 保 険 金	—	—	—	—	—
	漁船保険組合交付金相当額	557	508	479	487	448
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(132)	(121)	(114)	(112)	(105)
漁 船 積 荷 保 険	再 保 険 金	31	106	18	—	74
	漁船保険組合交付金相当額	0	0	0	0	0
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(18)	(12)	(11)	(11)	(3)
計	再 保 険 金	40	106	18	—	74
	漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,026	4,747	4,650	4,673	4,161
	漁船保険組合交付金相当額	7,191	6,730	6,532	6,553	6,205
	(漁船保険組合再保険料見合額)	(2,164)	(1,983)	(1,881)	(1,879)	(2,044)

(注) 「漁船保険組合交付金」は、「漁船保険組合交付金相当額」(保険料国庫負担金相当額)から「(漁船保険組合再保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁船保険の概要(引受実績)

保 険 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
普 通 損 害 保 険	引受隻数 (隻)	158,242	155,960	153,276	150,423	147,209
	保険金額 (百万円)	1,054,077	1,069,500	1,085,226	1,095,179	1,101,658
	純保険料 (百万円)	16,540	15,812	15,867	15,865	15,215
漁 船 船 主 責 任 保 険	引受隻数 (隻)	157,132	154,947	152,288	149,476	146,300
	保険金額 (百万円)	93,317,000	98,113,410	97,583,610	97,072,230	97,077,450
	純保険料 (百万円)	2,029	1,920	1,898	1,867	1,770
漁 船 積 荷 保 険	引受隻数 (隻)	467	435	418	385	370
	保険金額 (百万円)	51,746	50,092	51,342	53,861	52,694
	純保険料 (百万円)	104	98	99	100	99
計	引受隻数 (隻)	315,841	311,342	305,982	300,284	293,879
	保険金額 (百万円)	94,422,824	99,233,002	98,720,179	98,221,270	98,231,802
	純保険料 (百万円)	18,675	17,831	17,865	17,833	17,084

(注) 1 日本漁船保険組合調べによる。
 2 5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。
 3 「引受隻数」の計については、延べ隻数となっている。

(5) 漁業共済保険勘定

この勘定は、漁業共済(漁獲、養殖、特定養殖及び漁業施設共済)に関する国の保険事業における経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料	—	漁業共済保険費及交付金	9,697
一 般 会 計 より 受 入	11,752	事務取扱費業務勘定へ繰入	102
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	973	国債整理基金特別会計へ繰入	2,340
雑 収 入	0	予 備 費	—
計	12,725	計	12,139

不 足 金	11,437	未経過保険料に相当する額	3,389
		支払備金に相当する額	8,633

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,605,178千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 14,609,838千円
 予算補正修正減少額 4,660千円
 であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。
 この予算額に対し
 収納済歳入額は 12,725,968千円
 であって、差引き 1,879,209千円
 の減少となった。これは漁獲共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より少なかったこと等により、未経過保険料受入が減少したこと等のためである。
 本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料	10	—	△ 10	—
一 般 会 計 より 受 入	12,039,398	11,752,048	△ 287,349	97
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	2,565,750	973,913	△ 1,591,836	37
雑 収 入	20	6	△ 13	33
計	14,605,178	12,725,968	△ 1,879,209	87

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は
 歳出予算額 12,879,124千円
 { 当初予算額 12,883,784千円 }
 { 予算補正修正減少額 4,660千円 }
 であり、予算補正修正減少額は、事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。
 この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,139,905千円

不用額は 739,218千円

であって、不用額は、漁業共済保険費及交付金において、漁獲共済の純共済掛金率が予定を下回ったこと、養殖共済の引受共済金額が予定より少なかったこと等により、漁業共済組合連合会交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別) (単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
食料安定供給関係費	10,439,124	10,439,124	9,799,905	—	639,218	93
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(事 項 別) (単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
保険金等の支払に必要な経費	5,057,172	5,057,172	5,056,172	—	1,000	99
漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	5,270,328	5,270,328	4,641,192	—	629,135	88
事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	111,624	111,624	102,541	—	9,082	91
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	—	—	100
予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	12,879,124	12,879,124	12,139,905	—	739,218	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度から令和5年度までの各年度における共済区分ごとの保険事業の実績を示せば、次のとおりである。

(1) 一般会計からの受入額

(単位 百万円)

共 済 区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
漁 獲 共 済	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
養 殖 共 済	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
特 定 養 殖 共 済	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
漁 業 施 設 共 済	252	235	232	230	223
計	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649

(注) 「一般会計からの受入額」は、「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金相当額を一般会計から受け入れるものである。

(2) 保険金及び漁業共済組合連合会交付金の支払実績

(単位 百万円)

共 済 区 分	事 項	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	保 険 金	2,504	3,961	4,702	12,132	1,240
	漁業共済組合連合会交付金相当額	4,744	5,373	4,861	5,337	6,200
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,722)	(2,183)	(1,813)	(2,254)	(3,051)
養 殖 共 済	保 険 金	66	237	—	0	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	1,436	1,606	1,532	1,404	1,507
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,285)	(1,444)	(1,355)	(1,257)	(1,649)
特 定 養 殖 共 済	保 険 金	1,654	276	—	5,227	3,815
	漁業共済組合連合会交付金相当額	3,096	3,029	3,670	3,499	3,717
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(1,177)	(1,186)	(1,412)	(1,362)	(2,210)
漁 業 施 設 共 済	保 険 金	—	—	—	—	—
	漁業共済組合連合会交付金相当額	252	235	232	230	223
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(180)	(167)	(167)	(164)	(97)
計	保 険 金	4,225	4,475	4,702	17,360	5,056
	漁業共済組合連合会交付金	5,164	5,263	5,547	5,433	4,641
	漁業共済組合連合会交付金相当額	9,530	10,245	10,297	10,472	11,649
	(漁業共済組合連合会保険料見合額)	(4,366)	(4,981)	(4,749)	(5,038)	(7,008)

(注) 「漁業共済組合連合会交付金」は、「漁業共済組合連合会交付金相当額」(共済掛金国庫補助金相当額)から「(漁業共済組合連合会保険料見合額)」を差し引いた額を交付するものである。

(3) 漁業共済の概要(引受実績)

共 済 区 分	項 目	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
漁 獲 共 済	引受件数 (件)	14,397	14,938	14,836	14,623	14,511
	共済金額 (百万円)	367,825	373,977	365,787	362,656	370,471
	純共済掛金 (百万円)	14,691	17,125	17,012	16,868	18,670
養 殖 共 済	引受件数 (件)	5,661	5,966	5,655	5,447	5,356
	共済金額 (百万円)	204,408	236,741	220,138	201,150	224,762
	純共済掛金 (百万円)	4,051	4,630	4,453	4,010	5,114
特 定 養 殖 共 済	引受件数 (件)	8,215	8,173	8,063	7,818	7,606
	共済金額 (百万円)	117,836	120,495	117,501	115,900	116,123
	純共済掛金 (百万円)	5,864	6,984	7,005	6,913	7,752
漁 業 施 設 共 済	引受件数 (件)	28,072	27,174	26,980	27,189	25,918
	共済金額 (百万円)	18,555	19,647	20,032	20,101	20,284
	純共済掛金 (百万円)	669	628	620	617	618
計	引受件数 (件)	56,345	56,251	55,534	55,077	53,391
	共済金額 (百万円)	708,624	750,861	723,459	699,808	731,642
	純共済掛金 (百万円)	25,277	29,369	29,092	28,409	32,155

(注) 1 全国漁業共済組合連合会調べによる。

2 3年度から5年度については、実績が確定していないことから今後変更されることがある。

(6) 業 務 勘 定

この勘定は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業の事務取扱費に係る経理を行うもので、農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定からの受入金を主な財源として、これらの業務に関する諸経費を支出することとしている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	12,739	事 務 取 扱 費	13,209
雑 収 入	20	予 備 費	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	449		
計	13,209	計	13,209

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 14,720,490千円

であって、その内訳は

当初予算額 14,764,808千円

予算補正追加額 449,812千円

予算補正修正減少額 494,130千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、事務取扱費の財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 13,209,139千円

であって、差引き 1,511,350千円

の減少となった。これは事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等により、食糧管理勘定より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 より 受 入	14,270,479	12,739,299	△ 1,531,179	89
雑 収 入	199	20,027	19,828	10,064
前 年 度 剰 余 金 受 入	449,812	449,812	0	100
計	14,720,490	13,209,139	△ 1,511,350	89

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 14,720,490千円

{ 当初予算額 14,764,808千円 }
 { 予算補正追加額 11,450千円 }
 { 予算補正修正減少額 55,768千円 }

であり、予算補正追加額は、国家公務員共済組合負担金等の不足見込額に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、事務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 13,209,139千円

不用額は 1,511,350千円

であって、不用額は、事務取扱費において、米麦の売買における課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別) (単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
食料安定供給関係費	14,520,490	14,520,490	13,209,139	—	1,311,350	90
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

(事項別) (単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
事務取扱いに必要な経費	13,316,574	13,316,574	12,033,016	—	1,283,557	90
農業経営安定事業に必要な経費	45,008	45,008	35,542	—	9,465	78
食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	752,919	752,919	734,590	—	18,328	97
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	405,989	405,989	405,989	—	—	100
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	14,720,490	14,720,490	13,209,139	—	1,511,350	89

(II) 経費の概要及び事業実績

この勘定の本年度中における損益計算上の損失は 55,653千円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る損益計算上の損失

263千円

を控除した後の損失は

55,389千円

であって、この損失は、法第132条第1項の規定により食糧管理勘定に移して整理することとした。

(7) 国営土地改良事業勘定

この勘定は、「土地改良法」に基づく国営土地改良事業等について事業費の一部に借入金を財源とすることで新規着工した地区のうち未完了借入事業に関する経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	4,216	土地改良事業費	6,860
土地改良事業費負担金収入	5,310	土地改良事業工事諸費	687
借入金	741	土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1,480
雑収入	3	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 一般会計へ繰入	1
前年度剰余金受入	2,549	東日本大震災復興土地改良事業費負担金等収入 東日本大震災復興特別会計へ繰入	25
		国債整理基金特別会計へ繰入	3,544
		予備費	—
		計	12,599
計	12,821	工事別の区分に従って、翌年度の歳入に繰り入れる額	222

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 11,104,433 千円

であって、その内訳は

当初予算額 11,129,949 千円

予算補正修正減少額 25,516 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、土地改良工事に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,821,505 千円

であって、差引き 1,717,072 千円

の増加となった。これは前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	4,488,484	4,216,622	△ 271,861	93
土地改良事業費負担金収入	5,658,949	5,310,898	△ 348,050	93
借入金	800,000	741,158	△ 58,842	92
雑収入	133,536	3,161	△ 130,374	2
前年度剰余金受入	23,464	2,549,666	2,526,202	10,866
計	11,104,433	12,821,505	1,717,072	115

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 16,009,161 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 11,104,433 千円

当初予算額	11,129,949千円
予算補正追加額	157千円
予算補正修正減少額	25,673千円
前年度繰越額	4,904,728千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、土地改良事業工事諸費に必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	12,599,308千円
翌年度繰越額は	2,666,563千円
不用額は	743,290千円

であって、翌年度繰越額は、かんがい排水事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、借入金の償還が予定を下回ったので、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
国債費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88
公共事業関係費						
農林水産基盤整備事業費	6,911,065	11,815,793	9,054,816	2,666,563	94,413	76
予備費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
土地改良事業に必要な経費	4,653,955	9,558,683	6,860,682	2,666,563	31,438	71
かんがい排水事業費	3,765,236	6,460,312	3,783,683	2,666,563	10,065	58
総合農地防災事業費	867,019	3,076,671	3,056,495	—	20,175	99
営繕宿舍費	21,700	21,700	20,503	—	1,196	94
土地改良事業工事諸費に必要な経費	749,529	749,529	687,066	—	62,462	91
一般会計へ繰入れに必要な経費	1,480,642	1,480,642	1,480,130	—	511	99
東日本大震災復興に係る一般会計へ繰入れに必要な経費	1,005	1,005	1,004	—	0	99
東日本大震災復興に係る東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	25,934	25,934	25,933	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,993,368	3,993,368	3,544,491	—	448,876	88

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	11,104,433	16,009,161	12,599,308	2,666,563	743,290	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

事業名	地域名	地 区 名 等
かんがい排水事業	(北海道)	9地区 支出済歳出額 997,395千円 樺戸、樺戸(二期)、当別、篠津中央二期、空知中央用水、知内、東郷、美蔓、札内川第一(二期)
	(離 島)	3地区 支出済歳出額 168,586千円 佐渡(一期)、佐渡(二期)、徳之島用水(一期)
	(沖 縄)	1地区 支出済歳出額 53,971千円 羽地大川
	(その他)	18地区 支出済歳出額 7,803,699千円 隈戸川、北総中央、那珂川沿岸(一期)、両総、那珂川沿岸(二期)、柏崎周辺(二期)、新矢作川用水、宮川用水第二期、道前道後平野(二期)、岡山南部、筑後川下流、大野川上流、川辺川、都城盆地、尾鈴、西諸(一期)、曾於北部(一期)、肝属中部(一期)
農用地再編整備事業	(その他)	1地区 支出済歳出額 3,150千円 いさわ南部
総合農地防災事業	(その他)	3地区 支出済歳出額 3,572,503千円 吉野川下流域、那賀川(一期)、佐賀中部

(注) 上記の地区には、負担金徴収等の地区を含む。

農業経営安定勘定損益計算書

損			失			利			益		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
農業経営安定事業費	241,625	206,476	△	35,148	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため	食糧管理勘定より受入	124,186	91,300	△	32,886	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が減少したため
業務勘定へ事務取扱経費繰入	54	54	△	0		一般会計より受入	105,941	110,327		4,386	
雑 損	11	23		12		独立行政法人農畜産業振興機構納付金	17,115	14,094	△	3,020	
本年度利益	5,659	9,190		3,530		雑 収 入	3	8		4	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		雑 益	104	14	△	89	
合 計	247,351	215,744	△	31,606		合 計	247,351	215,744	△	31,606	

農業経営安定勘定貸借対照表

借			方			貸			方		
科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	36,860	46,051		9,190	決算剰余金が増加したため	繰越利益	31,200	36,860		5,659	前年度に利益が生じたため
現金預金	36,860	46,051		9,190		本年度利益	5,659	9,190		3,530	
未 収 金	0	0	△	0		合 計	36,860	46,051		9,190	
合 計	36,860	46,051		9,190		合 計	36,860	46,051		9,190	

食糧管理勘定損益計算書

損		失					利					益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
主要食糧売上原価		476,766	413,168	△	63,597	購入単価が低下したこ と等のため	主要食糧売上高		397,707	376,991	△	20,716	売却数量が減少したこ と等のため
輸入飼料売上原価		964	710	△	254		輸入飼料売上高		965	716	△	249	
主要食糧事業管理費		27,252	27,015	△	236		輸入食糧納付金		646	607	△	38	
減価償却費		17	15	△	2		雑収入		1,116	1,058	△	58	
農業経営安定勘定へ繰入		124,186	91,300	△	32,886		雑益		306	230	△	76	
業務勘定へ事務取扱経費繰入		7,206	10,338		3,131		本年度損失		235,650	162,945	△	72,705	
食糧証券割引差額		—	0		0								
食糧証券発行諸費		0	0	△	0								
雑損		—	0		0								
合計		636,394	542,548	△	93,845		合計		636,394	542,548	△	93,845	

食糧管理勘定貸借対照表

借方				貸方							
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	262,703	208,577	△	54,126		流動負債	241,863	179,667	△	62,195	
現金預金	51,528	16,682	△	34,846	(決算剰余金が減少したため)	前受金	2,782	2,616	△	166	
売掛金	37,383	29,578	△	7,804		業務勘定へ消費 税繰入未済金	5,022	4,026	△	996	食糧買入費を要すること等 が少なかったこと等 のため
未収金	3,931	3,541	△	390		食糧証券発行高	234,000	173,000	△	61,000	
前払金	10,190	10,528	△	337		前受収益	57	25	△	32	前年度損失が当年度の 一般会計受入より多 かったため
国内米	63,694	63,652	△	41		資	257,930	193,140	△	64,789	
外国米	16,334	15,421	△	913							
貸付米	79,640	69,171	△	10,468							
前払費用	—	0	△	0							
固定資産	1,212	1,058	△	153							
土地	415	415	—	—							
立木	0	0	△	0							
建物	1,142	1,142	—	—							
工作物	433	433	—	—							
減価償却累計額	△	1,322	△	15							
業務勘定へ長期 繰入金	542	403	△	138							
本年度損失	235,650	162,945	△	72,705							
固定資産評価差損	227	227	—	0							
合 計	499,794	372,808	△	126,985		合 計	499,794	372,808	△	126,985	

農業再保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備考
再保	再保					(農業経営収入保険の再 保険金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	再保	料					
農	業再保	19,771	16,440	△	3,330		農	業共済組合連 合会等より受入	14,646	983	△	13,663	
払	戻	2	0	△	2		一	般会計より農 業共済組合連 合会等再保 険料見合受入	771	663	△	108	
農	業共済組合連 合会等交付金	48,966	49,311		345		一	般会計より農 業共済組合連 合会等再保 険料見合受入	13,875	320	△	13,554	(農作物共済の農業共済 組合連合会等再保険料 見合受入が減少したこ と等のため)
農	業共済組合連 合会等交付金	48,549	48,895		346		一	般会計より農 業共済組合連 合会等交付金 見合受入	48,966	49,310		344	
家	畜共済損害防 止事業交付金	416	415	△	1		農	業共済組合連 合会等交付金 見合受入	48,549	48,895		346	
業	務勘定へ事務取 扱経費繰入	735	730	△	4		家	畜共済損害防 止事業交付金財 源受入	416	414	△	1	
次	年度繰越支払備 金	8,968	5,720	△	3,248	(農業経営収入保険の支 払備金を必要とする保 険事故が減少したこと 等のため)	一	般会計より受入	735	730	△	4	
次	年度繰越未経過 再保険料	4,827	2,450	△	2,376		事	務取扱費財源 受入	735	730	△	4	
雑	損	—	0		0		利	子	収	入	1	0	
							雑	収	入	258	753	495	
							前	年度繰越支払備 金	5,978	8,968		2,990	
							前	年度繰越未経過 再保険料	5,485	4,827	△	658	
							本	年度損失	7,198	9,077		1,878	
合	計	83,271	74,654	△	8,617		合	計	83,271	74,654	△	8,617	

農 業 再 保 險 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方					貸 方				
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
現金預金	196,312	181,609	△	14,703	積立金が減少したため	支払備金	8,968	5,720	△	3,248	
未収再保険料	9	10		0		未経過再保険料	4,827	2,450	△	2,376	
本年度損失	7,198	9,077		1,878		基 金	18,100	18,100		—	
						繰越利益	171,624	164,426	△	7,198	(前年度に損失が生じたため)
合 計	203,520	190,697	△	12,823		合 計	203,520	190,697	△	12,823	

漁船再保険勘定損益計算書

損				失				利				益			
科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 算額 (百万円)	5年度 算額 (百万円)	比△	増減額 (百万円)	備	考
再保険金	再保険金	—	74		74			再保険料							
漁船再保険金	漁船再保険金	—	74		74			一般会計より漁船 保険組合再保 険料見合受入		1,879	2,044		164		
漁船保険組合交付金	漁船保険組合交付金	4,673	4,161	△	511	(保険加入隻数の減少に伴い 国庫負担金が減少したため)		一般会計より漁船 保険組合交付金見 合受入		4,673	4,161	△	511	(漁船保険組合交付金を 要することが減少した ため)	
業務勘定へ事務取扱 経費繰入	業務勘定へ事務取扱 経費繰入	455	516		61			漁船保険組合交 付金見合受入		455	516		61		
次年度繰越未経過 再保険料	次年度繰越未経過 再保険料	877	952		75			一般会計より受入 事務取扱費財源 受入		0	5		5		
本年度利益	本年度利益	1,880	1,899		19			利子収入		877	877	△	0		
前年度繰越未経過 再保険料	前年度繰越未経過 再保険料							前年度繰越未経過 再保険料							
合計	合計	7,886	7,605	△	281			合計		7,886	7,605	△	281		

漁船再保険勘定貸借対照表

科 目	借				貸				考 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)		比 △
現金預金	10,395	10,444		48	前年度に利益が生じた ため	未経過再保険料	877	952		75
繰越損失	1,715	—	△	1,715		一般会計より受入	9,352	7,425	△	1,927
						支払財源受入	—	165		165
						繰越利益	1,880	1,899		19
合 計	12,110	10,444	△	1,666		合 計	12,110	10,444	△	1,666

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への5年度繰入額1,927百万円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理した。

漁業共済保険勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 較 △	増減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比 較 △	増減額 (百万円)	備 考		
保 険 金						保 険 料							
漁業共済保険金	17,360	5,056	△	12,304	(保険金を必要とする共済事故が減少したため)	一般会計より漁業共済保険料見合受入	5,038	7,008	△	1,969			
漁業共済組合連合会交付金	5,433	4,641	△	792		一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入							
業務勘定へ事務取扱経費繰入	94	102		8		漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,433	4,641	△	792			
次年度繰越支払備金	8,540	8,633		93		一般会計より受入							
次年度繰越未経過保険料	2,357	3,389		1,032		事務取扱費財源受入	94	102		8			
本 年 度 利 益	—	826		826		雑 収 入	0	0	△	0			
						前年度繰越支払備金	18,824	8,540	△	10,284	前年度において支払備金を必要とする共済事故が減少したため		
						前年度繰越未経過保険料	2,110	2,357		246			
						本 年 度 損 失	2,284	—	△	2,284			
合 計	33,786	22,650	△	11,136		合 計	33,786	22,650	△	11,136			

漁業共済保険勘定貸借対照表

借				貸				方							
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考	科	目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増 減 (百万円)	備	考
現金	預金	973	586	△	387	{決算剰余金が減少した ため}		支払	金	8,540	8,633		93	当年度に受け入れた保 険料のうち、期間が満 了していない保険料の 次年度繰越が増加した ため	
繰越	損失	43,555	45,839		2,284			未経過	保険料	2,357	3,389		1,032		
本年	度損失	2,284	—	△	2,284			一般会計より受入		25,385	25,385		—		
								支払財源受入		10,530	8,190	△	2,340	{借入金が増加したため	
								借入金		—	826		826		
合	計	46,813	46,425	△	387			本年度利益		46,813	46,425	△	387		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損					利					益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	5 年 度 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
事 務 取 扱 費	8,783	10,586		1,802	食糧管理勘定における 米麦の売買に係る消費 税が増加したこと等の ため	農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	54	54	△	0	事務取扱費が増加した こと等のため
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	36	35	△	0		食 糧 管 理 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	7,206	10,338		3,131	
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	329	734		405		農 業 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	735	730	△	4	
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	327	405		78		漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	455	516		61	
減 価 却 費	2	2		0		漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 事 務 取 扱 経 費 受 入	94	102		8	
資 産 除 却 損	125	52	△	73		雑 収 入	930	19	△	910	
雑 損	10	—	△	10		雑 益	0	0		0	
合 計	9,615	11,818		2,202		本 年 度 損 失	139	55	△	83	
合 計	9,615	11,818		2,202		合 計	9,615	11,818		2,202	

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	5,473	4,026	△	1,446		流 動 負 債	5,472	4,026	△	1,446	(当年度支出消費税が 増加したこと等のため)
現 金 預 金	449	—	△	449		未 払 消 費 税					
食糧管理勘定よ り消費税受入未 済金	5,022	4,026	△	996	(当年度支出消費税の 食糧管理勘定負担額が 増加したこと等のため)	固 定 負 債	542	403	△	138	
未 収 金	0	0		—		食糧管理勘定よ り長期受入金	1	1	△	0	
固 定 資 産	354	311	△	42		繰 越 利 益					
土 地	326	295	△	30							
建 物	231	171	△	59							
工 作 物	94	72	△	21							
機 械 器 具	4	4		—							
減価償却累計額	△ 301	△ 232		69							
本 年 度 損 失	139	55	△	83							
固定資産評価差損	50	36	△	13							
合 計	6,016	4,431	△	1,585		合 計	6,016	4,431	△	1,585	

10 国有林野事業債務管理特別会計

この会計は、旧国有林野事業特別会計から承継した借入金に係る債務の処理に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)附則第67条の2第1項の規定により、この債務の処理が終了する年度までの間に限って設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	36,956	国債整理基金特別会計へ繰入	342,956
借入金	306,000		
計	342,956		

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 343,032,560千円

であって、その内訳は

当初予算額 344,014,372千円

予算補正追加額 8,895,449千円

予算補正修正減少額 9,877,261千円

であり、予算補正追加額は、法附則第206条の5第1項の規定による前年度以前における国有林野事業収入相当額の決算額のうち未受入額の借入金の償還金の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法附則第206条の6の規定による借入金の償還金の財源に充てるための民間からの借入見込額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 342,956,922千円

であって、差引き 75,637千円

の減少となった。これは一時借入金利子の支払がなかったことで、一般会計より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
一般会計より受入	37,032,560	36,956,922	△ 75,637	99
借入金	306,000,000	306,000,000	—	100
計	343,032,560	342,956,922	△ 75,637	99

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は

歳出予算額 343,032,560千円

〔当初予算額	344,014,372千円〕
〔予算補正修正減少額	981,812千円〕

であり、予算補正修正減少額は、借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 342,956,922千円

不用額は 75,637千円

であって、不用額は、一時借入金利子の支払がなかったため、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	343,032,560	343,032,560	342,956,922	—	75,637	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	343,032,560	343,032,560	342,956,922	—	75,637	99

(II) 経費の概要及び事業実績

令和5年度における実績の概要は、次のとおりである。

(1) 借入金償還費

借入金償還費として342,800,910千円を支出した。

(2) 利 子

利子として156,012千円を支出した。

(3) 年度末債務残高

令和5年度末における年度末債務残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	5 年 度
期 首 残 高	1,125,040,813
借 入 金	306,000,000
償 還 額	342,800,910
年 度 末 残 高	1,088,239,903

(注) 5年度の借入金306,000,000千円は、法附則第206条の6の規定により5年度中に償還期限の到来する借入金の借換えに係る借入額であり、借入金債務残高が増加するものではない。

(経済産業省所管)

11 特許特別会計

この会計は、特許等工業所有権に関する事務の遂行に資するとともに、その経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23)第2条第1項第15号の規定により設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特許印紙収入	2,498	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	10,560
特許料等収入	156,333	事務取扱費	127,016
一般会計より受入	1,752	施設整備費	970
雑収入	936	予備費	—
前年度剰余金受入	74,835	計	138,547
計	236,356	翌年度の歳入に繰り入れる額	97,809

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 218,141,685千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 236,356,593千円

であって、差引き

18,214,908千円

の増加となった。これは前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
特許印紙収入	3,241,212	2,498,405	△ 742,806	77
特許料等収入	148,202,743	156,333,251	8,130,508	105
一般会計より受入	1,845,361	1,752,643	△ 92,717	94
雑収入	213,619	936,810	723,191	438
前年度剰余金受入	64,638,750	74,835,483	10,196,733	115
計	218,141,685	236,356,593	18,214,908	108

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 149,501,960千円

であって、その内訳は

歳出予算額 145,421,334千円

前年度繰越額 4,080,626千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 138,547,413千円

翌年度繰越額は 1,888,459千円

不用額は 9,066,087千円

であって、翌年度繰越額は、成果重視事業特許事務機械化庁費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、事務取扱費において、仕様の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、成果重視事業特許事務機械化庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	145,221,334	149,301,960	138,547,413	1,888,459	8,866,087	92
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	145,421,334	149,501,960	138,547,413	1,888,459	9,066,087	92

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,560,922	10,560,922	10,560,922	—	—	100
事務取扱いに必要な経費	50,213,252	50,213,252	46,748,077	—	3,465,174	93
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	49,912,779	49,912,779	48,123,208	—	1,789,570	96
特許事務の機械化に必要な経費	34,102,871	37,625,038	32,144,871	1,875,699	3,604,467	85
施設整備に必要な経費	431,510	989,969	970,333	12,760	6,875	98
予 備 費	200,000	200,000	—	—	200,000	—
計	145,421,334	149,501,960	138,547,413	1,888,459	9,066,087	92

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 令和元年度から令和5年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(イ) 登 録 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	180,859	176,933	189,705	204,004	208,590
実 用 新 案	4,977	5,769	5,313	4,461	4,789

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
意 匠	27,644	25,873	28,457	29,283	26,258
商 標	116,260	142,692	185,329	165,415	121,054
計	329,740	351,267	408,804	403,163	360,691

(ロ) 出 願 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	304,438	286,193	288,764	288,215	298,178
実 用 新 案	5,265	6,096	4,971	4,531	4,903
意 匠	31,162	32,474	32,739	31,318	31,652
商 標	160,959	167,206	162,684	148,003	145,197
計	501,824	491,969	489,158	472,067	479,930

(ハ) 審 査 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	236,138	232,587	236,905	234,265	228,664

(ニ) 審 判 請 求 件 数

(単位 件)

種 別	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
特 許	17,053	17,072	17,669	20,427	21,582
実 用 新 案	3	6	7	2	1
意 匠	426	348	351	366	335
商 標	1,889	1,861	2,541	2,745	2,149
計	19,371	19,287	20,568	23,540	24,067

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるため、同情報・研修館に対し10,560,922千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人工業所有権情報・研修館は、発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供を行うとともに、特許庁の職員その他の工業所有権に関する業務に従事する者に対する研修等を行った。

(国土交通省所管)

12 自動車安全特別会計

この会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭30法97)に基づく自動車事故対策事業等及び「道路運送車両法」(昭26法185)に基づく自動車の検査、登録等の事務に関する国の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第17号の規定により設置されたものであり、自動車事故対策勘定及び自動車検査登録勘定に区分されている。

なお、令和5年度から「自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(令4法65。以下「改正法」という。)に基づき、従来の保障勘定は自動車事故対策勘定に名称変更され、従来の自動車事故対策勘定が自動車事故対策勘定に統合された。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づき、社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、平成26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備事業等に関する経理を行うため空港整備勘定が設けられている。

(1) 自動車事故対策勘定

この勘定は、自動車事故対策事業等の収支を経理するもので、賦課金収入を主な財源として被害者保護増進等事業費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
賦課金収入	9,311	被害者保護増進等事業費	7,992
積立金より受入	5,230	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	9,625
一般会計より受入	7,260	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	912
償還金収入	402	自動車損害賠償保障事業費	629
雑収入	1,219	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	920
前年度剰余金受入	62,944	再保険及保険費予備費	14
		計	20,095
計	86,368	積立金として積み立てる額	3,436
		翌年度の歳入に繰り入れる額	62,837

(歳入)

令和5年度における歳入予算額は 84,288,598千円

であって、その内訳は

当初予算額 82,977,698千円

予算補正追加額 1,310,900千円

であり、予算補正追加額は、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平6法43)第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」(平7法60)第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 86,368,933千円

であって、差引き 2,080,335千円

の増加となった。これは改正法第2条の規定により自動車事故対策勘定に名称が改められる前の保障勘定の令和4年度において保障費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
賦課金収入	8,516,796	9,311,555	794,759	109
積立金より受入	5,283,846	5,230,233	△ 53,612	98
一般会計より受入	7,260,900	7,260,900	—	100
償還金収入	402,818	402,817	△ 0	99
雑収入	1,249,339	1,219,400	△ 29,938	97
前年度剰余金受入	61,574,899	62,944,024	1,369,125	102
計	84,288,598	86,368,933	2,080,335	102

(歳出)

令和5年度における歳出予算現額は 24,056,998千円

であって、その内訳は

歳出予算額 23,714,998千円

〔当初予算額 22,404,098千円〕

〔予算補正追加額 1,310,900千円〕

前年度繰越額(前年度限り廃止された従来の自動車事故対策勘定からの繰越額である。)

342,000千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「自動車損害賠償保障法」に基づく民間団体等が行う自動車事故による重度後遺障害者救済対策に要する費用の補助に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 20,095,215千円

翌年度繰越額は 477,511千円

不用額は 3,484,271千円

であって、翌年度繰越額は、独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったことによるものであり、不用額は、被害者保護増進等事業費において、自動車事故被害者支援体制等整備事業及び介護料支給事業が予定を下回ったこと等により、被害者保護増進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
その他の事項経費	23,654,998	23,996,998	20,095,215	477,511	3,424,271	83
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
被害者保護増進等事業に必要な経費	10,311,721	10,311,721	7,992,485	—	2,319,235	77
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	9,625,784	9,625,784	9,625,784	—	—	100
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	1,093,593	1,435,593	912,224	477,511	45,857	63
自動車損害賠償保障事業に必要な経費	1,331,900	1,331,900	629,732	—	702,167	47
業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,143,032	1,143,032	920,752	—	222,279	80
再保険金及保険金支払に必要な経費	148,968	148,968	14,235	—	134,732	9
予 備 費	60,000	60,000	—	—	60,000	—
計	23,714,998	24,056,998	20,095,215	477,511	3,484,271	83

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 発生賦課金

自動車保有者から収納する賦課金は、自動車事故による被害者等の支援や事故防止対策を図る被害者保護増進等事業及びひき逃げ事故や無保険車事故の被害者に対して、政府が損害をてん補する自動車損害賠償保障事業の財源であって、本年度発生賦課金は11,043,220千円である。

令和元年度から令和5年度までの各年度における発生賦課金を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
発 生 賦 課 金	1,823,960	1,478,355	1,341,386	1,356,972	11,043,220

(注) 5年度から被害者保護増進等事業に充てるために賦課金を拡充している。

(2) 被害者保護増進等事業費補助金支出状況

介護料支給事業等を行う独立行政法人自動車事故対策機構等に対し6,780,419千円を補助した。

令和元年度から令和5年度までの各年度における補助金の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
被害者保護増進等事業費補助金	—	—	—	—	6,780,419
自動車事故対策費補助金	5,716,395	5,798,391	5,815,085	5,627,351	—

(3) 独立行政法人自動車事故対策機構運営費

独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務のうち「独立行政法人自動車事故対策機構法」(平成14法183)第13条に規定する業務の財源に充てるため、同機構に対し9,625,784千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車事故対策機構は、自動車運送事業者に対する運行管理の指導、自動車運転者に対する運転適性診断、自動車事故被害者の援護対策の実施等を行った。

(4) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

独立行政法人自動車事故対策機構の医療機器等整備に充てるため、同機構に対し912,224千円を補助した。

(5) 自動車損害賠償保障金支払件数

令和元年度から令和5年度までの各年度におけるひき逃げ事故等による自動車損害賠償保障金支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
死 亡	17	6	19	7	8
傷 害	593	415	480	271	333
計	610	421	499	278	341

(注) 5年度から従来の保障金支払件数については自動車損害賠償保障金支払件数として示している。

(6) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 21,675,963千円
 であって、総損失は 26,518,019千円
 であるので、差引き 4,842,056千円
 の損失を生じた。

これは被害者保護増進等事業に係る損失 4,322,168千円
 と自動車損害賠償保障事業に係る損失 411,653千円
 と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 108,235千円
 との合計額である。

被害者保護増進等事業に係る損失は、法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとし、自動車損害賠償保障事業に係る損失は、法第218条第1項の規定により翌年度に繰り越して整理することとし、自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失は、法附則第56条において読み替えられた法第218条第3項の規定により基金を減額して整理することとした。

(7) 一般会計からの受入実績

「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関

する法律]等に基づき、一般会計より7,260,900千円を受け入れた。

なお、本勘定における一般会計からの繰戻未済金について、令和5年度末時点において算出した金額は586,681,328千円(元本分484,768,984千円、利子相当分101,912,344千円)である。

(2) 自動車検査登録勘定

この勘定は、自動車検査登録等事務の収支を経理するもので、検査登録印紙収入を主な財源として業務取扱費等を支出している。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
検査登録印紙収入	21,515	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,109
検査登録手数料収入	16,112	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	1,162
一般会計より受入	262	業務取扱費	34,354
他勘定より受入	920	施設整備費	1,489
雑収入	176	予備費	—
前年度剰余金受入	9,483	計	39,116
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	2		
計	48,473	翌年度の歳入に繰り入れる額	9,357

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 45,782,446千円

であって、その内訳は

当初予算額 45,781,164千円

予算補正追加額 1,282千円

であり、予算補正追加額は、法第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,473,598千円

であって、差引き 2,691,152千円

の増加となった。これは前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
検査登録印紙収入	23,094,714	21,515,655	△ 1,579,059	93
検査登録手数料収入	14,267,580	16,112,424	1,844,844	112

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	262,789	262,789	—	100
他勘定より受入	1,143,032	920,752	△ 222,279	80
雑収入	126,534	176,106	49,572	139
前年度剰余金受入	6,887,797	9,483,222	2,595,425	137
独立行政法人自動車技術総合機構納付金収入	—	2,648	2,648	—
計	45,782,446	48,473,598	2,691,152	105

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 41,443,085 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 41,273,503 千円

┌	当初予算額	41,272,221 千円
	予算補正追加額	2,686 千円
	予算補正修正減少額	1,404 千円

前年度繰越額 169,582 千円

であり、予算補正追加額は、政府職員の令和5年4月以降の給与改善に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 39,116,002 千円

翌年度繰越額は 211,752 千円

不用額は 2,115,330 千円

であって、翌年度繰越額は、施設整備費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、業務取扱費において、定年退職者数及び応募認定退職者数が予定を下回ったこと等により、退職手当を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
その他の事項経費	41,123,503	41,293,085	39,116,002	211,752	1,965,330	94
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人自動車 技術総合機構運営費 交付金に必要な経費	2,109,457	2,109,457	2,109,457	—	—	100
独立行政法人自動車 技術総合機構施設整 備に必要な経費	1,195,443	1,195,443	1,162,215	23,320	9,907	97
業務取扱いに必要な 経費	34,587,119	34,587,119	32,775,916	—	1,811,202	94
車両の環境対策に必 要な経費	733,309	733,309	681,850	—	51,458	92
車両の安全対策に必 要な経費	945,006	945,006	896,871	—	48,134	94
施設整備に必要な経 費	1,553,169	1,722,751	1,489,690	188,432	44,628	86
予 備 費	150,000	150,000	—	—	150,000	—
計	41,273,503	41,443,085	39,116,002	211,752	2,115,330	94

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 自動車検査登録業務量

本年度における自動車数、検査登録件数等は、次のとおりである。

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	(B)/(A)(%)
年度末総車両数(千両)	82,540	82,408	99
年度末検査対象車両数(千両)	48,694	48,695	100
年度末登録対象車両数(千両)	46,785	46,777	99
検 査 件 数(千件)	25,328	26,332	103
登 録 件 数(千件)	14,991	15,381	102

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における検査件数及び登録件数は、次のとおりである。

(検 査 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 検 査	4,392	4,185	3,916	3,810	4,117
継 続 検 査	20,795	21,431	21,239	22,078	21,492
構 造 変 更 検 査	61	66	70	74	72
再 検 査 等	640	638	620	640	651
計	25,890	26,322	25,847	26,604	26,332

(登 録 件 数)

(単位 千件)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
新 規 登 録	4,211	3,985	3,296	3,573	3,470
変 更 登 録	1,284	1,302	1,263	1,199	1,238
移 転 登 録	6,414	6,224	6,067	6,221	6,464
抹 消 登 録	4,066	3,844	3,562	3,399	3,586
嘱 託 登 録	50	29	27	28	34
更 正 登 録	10	12	12	12	12
登 録 関 係 業 務	681	609	595	556	574
計	16,719	16,008	14,825	14,991	15,381

(2) 独立行政法人自動車技術総合機構運営費

独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるため、同機構に対し2,109,457千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人自動車技術総合機構は、安全・環境・燃費に関する国の基準への適合性の審査、自動車が保安基準に適合するかどうかの審査等を行った。

(3) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費

独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費に充てるため、同機構に対し1,162,215千円を補助した。

(4) 施設整備費

本年度における施設整備の概要は、次のとおりである。

庁 舎
建 替 2箇所(静岡、大阪)

(3) 空港整備勘定

この勘定は、「空港法」(昭31法80)第2条に規定する空港及び同法附則第2条第1項の政令で定める飛行場(これらと併せて設置すべき政令で定める施設を含む。以下「空港」という。)の設置、改良及び災害復旧並びに維持その他の管理に関する事業並びに空港の周辺における航空機の騒音により生ずる障害の防止その他の措置に関する事業並びにこれらの事業に要する費用についての国の出資金、負担金その他の経費の交付及び資金の貸付けで国土交通大臣が行うもの等の経理を行うものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
空港使用料収入	171,682	空港等維持運営費	139,965
一般会計より受入	27,348	空港整備事業費	121,192
地方公共団体工事費負担金収入	7,435	北海道空港整備事業費	11,639
借入金	115,524	離島空港整備事業費	1,731
償還金収入	9,173	沖縄空港整備事業費	10,966
受託工事納付金収入	84	航空路整備事業費	29,920
空港等財産処分収入	45	空港整備事業資金貸付金	9,200
雑収入	59,933	成田国際空港整備事業資金貸付金	12,000
前年度剰余金受入	68,861	北海道空港整備事業資金貸付金	4,847
独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	72	地域公共交通維持・活性化推進費	45
		空港等整備事業工事諸費	1,588
		受託工事費	98
		空港等災害復旧事業費	151
		国債整理基金特別会計へ繰入	32,804

(単位 百万円)

歳 入	
計	460,162

歳 出	
予備計	—
	376,154

翌年度の歳入に繰り入れる額	84,008
---------------	--------

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 392,769,517千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 460,162,471千円
であって、差引き 67,392,954千円

の増加となった。これは前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等により、前年度
剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
空 港 使 用 料 収 入	163,801,223	171,682,682	7,881,459	104
一 般 会 計 よ り 受 入	27,348,039	27,348,039	—	100
地方公共団体工事費負担金収 入	8,325,382	7,435,992	△ 889,389	89
借 入 金	118,500,000	115,524,000	△ 2,976,000	97
償 還 金 収 入	9,095,232	9,173,531	78,299	100
受託工事納付金収入	192,451	84,937	△ 107,514	44
空港等財産処分収入	59,686	45,389	△ 14,296	76
雑 収 入	53,201,481	59,933,245	6,731,764	112
前年度剰余金受入	12,246,023	68,861,925	56,615,902	562
独立行政法人空港周辺整備機 構納付金収入	—	72,728	72,728	—
計	392,769,517	460,162,471	67,392,954	117

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 471,461,307千円
であって、その内訳は

歳出予算額 392,769,517千円
前年度繰越額 77,495,788千円

特別会計予算予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額

1,196,002千円

であり、予算総則第21条第1項第11号の規定による経費増額は、令和6年能登半島地震により災
害を受けた空港について、災害復旧事業の施行に要する経費が増加することに伴い、空港等災害
復旧費の予算に不足が生じることから、土地及水面貸付料等の収入金額が予算額に比して増加す
るので、その増加額を災害復旧事業の施行に要する経費に充てるため、当該経費を増額したもの
である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 376,154,031千円

翌年度繰越額は 76,369,282千円

不用額は 18,937,994千円

であって、翌年度繰越額は、空港整備事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 債 費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
公 共 事 業 関 係 費	356,855,724	435,532,537	343,205,182	74,890,768	17,436,587	78
港湾空港鉄道等整備事業費	356,567,724	433,941,535	343,053,566	73,487,540	17,400,429	79
災害復旧等事業費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
その他の事項経費	1,698,867	1,713,844	144,524	1,478,514	90,806	8
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
空港等の維持運営に必要な経費	146,948,141	146,984,441	139,965,053	895,521	6,123,865	95
空港整備事業に必要な経費	152,571,513	222,027,990	144,752,687	66,762,688	10,512,615	65
奄美群島空港整備事業に必要な経費	722,601	1,066,717	777,690	242,174	46,852	72
航空路整備事業に必要な経費	27,342,928	32,316,589	29,920,971	2,284,160	111,457	92
空港整備事業資金貸付に必要な経費	15,289,000	17,763,175	14,048,193	3,244,624	470,357	79
成田国際空港整備事業資金貸付に必要な経費	12,000,000	12,000,000	12,000,000	—	—	100
地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,506,416	1,506,416	45,540	1,373,574	87,302	3
空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,693,541	1,782,622	1,588,968	58,372	135,281	89
受託工事に必要な経費	192,451	207,428	98,984	104,940	3,504	47
空港等災害復旧事業に必要な経費	288,000	1,591,002	151,615	1,403,228	36,157	9
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,884,926	33,884,926	32,804,325	—	1,080,600	96
予 備 費	330,000	330,000	—	—	330,000	—
計	392,769,517	471,461,307	376,154,031	76,369,282	18,937,994	79

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 空港整備事業

「空港法」、「離島振興法」(昭28法72)、「奄美群島振興開発特別措置法」(昭29法189)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づき、次の空港について空港整備事業を行った。

(イ) 直轄事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額114,980,455千円)	(国管理空港) 東京国際、仙台、新潟、広島、高松、松山、高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	小計	14空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形、山口宇部	小計	3空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、福井、松本、静岡、神戸、南紀白浜、出雲、石見、岡山、佐賀	小計	16空港
	(共用空港) 三沢、百里、小松、美保、岩国、徳島	小計	6空港
	(その他の空港) 但馬、八尾	小計	2空港
	合計		45空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額10,885,260千円)	(国管理空港) 新千歳、稚内、釧路、函館	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 旭川、帯広	小計	2空港
	(地方管理空港) 利尻、中標津、紋別、女満別	小計	4空港
	(共用空港) 札幌	小計	1空港
	合計		11空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額1,070,203千円)	(地方管理空港) 大島、新島、三宅島、八丈島、隠岐、対馬、福江、壱岐、種子島、屋久島、奄美、徳之島、沖永良部、与論	計	14空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費 (実績額9,440,068千円)	(国管理空港) 那覇	小計	1空港
	(地方管理空港) 久米島、宮古、下地島、新石垣、与那国	小計	5空港
		合計	6空港

(ロ) 補助事業

事 項	空 港 名		
空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額4,683,098千円)	(国管理空港) 東京国際、新千歳、仙台、広島、松山、高知、福岡、北九州、長崎、鹿児島	小計	10空港
	(会社管理空港) 成田国際、中部国際、関西国際、大阪国際	小計	4空港
	(特定地方管理空港) 秋田、山形	小計	2空港
	(地方管理空港) 青森、花巻、大館能代、庄内、福島、富山、能登、松本、静岡、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、岡山、佐賀、種子島、新石垣	小計	17空港

事 項	空 港 名		
	(共用空港) 札幌、徳島 (その他の空港) 名古屋、岡南、天草、八尾 (港)	小計	2空港
		小計	4空港
		合計	39空港
北海道空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額733,896千円)	(特定地方管 理空港) 旭川、帯広 (地方管理空 港) 利尻、奥尻、中標津、紋別、女満別	小計	2空港
		小計	5空港
		合計	7空港
離島空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額661,361千円)	(地方管理空 港) 大島、三宅島、佐渡、対馬、福江、種子島、 奄美、喜界、徳之島、与論	計	10空港
沖縄空港整備事業費 空港整備事業費補助 (実績額1,513,338千円)	(地方管理空 港) 粟国、久米島、慶良間、南大東、北大東、 伊江島、宮古、下地島、多良間	計	9空港

(2) 空港周辺環境対策事業

「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」(昭42法110)に基づき、次の空港及び施設について空港周辺環境対策事業を行った。

事 項	空 港 ・ 施 設 名		
空港整備事業費 空港周辺環境整備事業費 (実績額598,747千円) 教育施設等騒音防止対策 事業費補助 (実績額119,380千円)	函館、仙台、東京国際、松山、高知、福岡、宮崎、鹿児島、 那覇、成田国際 教育施設等 共同利用施設 (大野城市)	計	10空港
	住 宅 件数 住 宅 件数	計	1施設
	(大田区) 46 (新潟市) 49		
	(松山市) 16 (福岡市) 130		
	(春日市) 6 (大野城市) 53		
	(志免町) 1 (宮崎市) 12		
	(那覇市) 13	計	326件

(3) 航空路整備事業

航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事として、次の施設について航空路整備事業を行った。

事 項	施 設 名
航空路整備事業費 航空路整備事業費 (実績額29,909,107千円) 航空路監視レーダー整備 管制情報処理システム整備 航空交通管制部整備 システム開発評価・危機 管理センター整備	山田 ARSR ほか7箇所 システム開発評価・危機管理センターほか5箇所 福岡航空交通管制部ほか5箇所 システム開発評価・危機管理センター

事 項	施 設 名
遠隔対空通信施設整備	山田 RCAG ほか32箇所
航空路情報提供施設整備	旭川 AEIS、三河 AEIS
航空衛星システム整備	性能評価センターほか2箇所
保安施設整備	久米島 VORTAC ほか7箇所
通信施設整備	友部短波通信施設ほか2箇所
訓練施設整備	航空保安大学校岩沼研修センター
気象施設整備	気象庁

(4) 空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平11法117)に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、福岡国際空港株式会社ほか3者に対し9,200,196千円を貸し付けた。

(5) 成田国際空港整備事業資金貸付金

成田国際空港株式会社が施行する滑走路等整備事業に要する資金に充てるため、同社に対し12,000,000千円を貸し付けた。

(6) 北海道空港整備事業資金貸付金

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき選定された民間事業者が施行する空港整備事業に要する資金に充てるため、北海道エアポート株式会社に対し4,847,997千円を貸し付けた。

(7) 地域公共交通維持・活性化推進費

離島航空路線の運航確保に使用する航空機等の購入に要する費用として航空運送事業者に対し45,540千円の補助金を交付した。

(8) 空港等災害復旧事業

「空港法」に基づき、次の空港について災害復旧事業を行った。

直 轄 事 業

事 項	空 港 名	
空港等災害復旧事業費 空港等災害復旧費 (実績額151,615千円)	(国管理空港) 大分	小計 1空港
	(地方管理空) 能登 港	小計 1空港
		合計 2空港

自動車事故対策勘定損益計算書

科 目	損				失				利				益		
	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	5年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)
被害者保護増進等 事業委託費	—	1,212	1,212		—	1,356	1,356	賦課金	11,043	11,043	9,686	{5年度から被害者保護 増進等事業に充てるた ために賦課金を拡充した ため	1,356	11,043	9,686
被害者保護増進等 事業費補助金	—	6,780	6,780		—	23	23	利子収入	715	715	692		23	715	692
独立行政法人自動車 事故対策機構運 営費交付金	—	9,625	9,625	{5年度から従来の自動 車事故対策勘定が当勘 定に統合されたため	—	904	904	一般会計より受入 雑収入	7,260	7,260	7,260		—	7,260	7,260
独立行政法人自動車 事故対策機構施 設整備費補助金	—	912	912		—	834	834	前年度繰越支払備 金	1,077	1,077	173		834	1,077	173
自動車損害賠償保 障金	304	483	178		304	810	810	自動車損害賠償 保障支払備金	529	529	281		810	529	281
払戻金	0	0	0		0	23	23	再保険及保険支 払備金	6	6	17		23	6	17
自動車損害賠償保 障事業委託費	135	145	9		135	1,079	1,079	前年度繰越未経過 賦課金	1,042	1,042	37		1,079	1,042	37
自動車検査登録勘 定へ繰入	641	920	279		641	—	—	本年度損失	4,842	4,842	4,842		—	4,842	4,842
再保険金及保険金	46	14	32		46	—	—								
次年度繰越支払備 金	536	725	189		536	—	—								
自動車損害賠償 保障支払備金	529	706	176		529	—	—								
再保険及保険支 払備金	6	19	12		6	—	—								
次年度繰越未経過 賦課金	1,042	4,724	3,681		1,042	—	—								
未収金償却引当損	643	973	329		643	—	—								
独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金免除損	—	0	0		—	—	—								
本年度利益	847	—	847		847	—	847								
合 計	4,198	26,518	22,319		4,198	26,518	22,319	合 計	26,518	26,518	22,319		4,198	26,518	22,319

(注) 1 前年度決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度決算額を掲記したものである。
 2 前年度決算額は、5年度決算額との比較対照のため組替え掲記している。

自動車事故対策勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考	
	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	5年度末 決算額 (百万円)	比 較 △		増 減 額 (百万円)
現金預金	75,624	221,381		145,756		支 払 備 金	725		189	
未 収 金	53,012	52,845	△	166		自動車損害賠償 保障支払備金	706		176	
未 収 賦 課 金	262	1,993		1,731		再保険及保険支 払備金	6		12	
未 収 回 収 金	52,750	50,851	△	1,898		未 経 過 賦 課 金	4,724		3,681	
一般会計繰入金	49,000	484,768		435,768		未 払 金				
独立行政法人自動車 事故対策機構貸 付金	—	2,836		2,836		未払自動車損害 賠償保障事業委 託費	16		1	
独立行政法人自動車 事故対策機構出 資金	—	9,280		9,280		未収金償却引当金	38,061		1,498	
本 年 度 損 失	—	4,842		4,842		基 金	13,140		599,624	
出 資 金 評 価 差 損	—	3,801		3,801		繰 越 利 益	123,992		971	
合 計	177,637	779,756		602,119		本 年 度 利 益	847		847	
合 計	177,637	779,756		602,119		合 計	177,637		602,119	

(注) 1 前年度末決算額は、この勘定に対応する保障勘定の4年度末決算額を掲記したものである。
 2 前年度末決算額は、5年度末決算額との比較対照のため組替え掲記している。

(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管)

13 東日本大震災復興特別会計

この会計は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平23法117。以下「復興財確法」という。)に基づき、東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第18号の規定により、平成24年度に設置されたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
復興特別所得税	461,491	災害救助等関係経費	2,873
一般会計より受入	11,630	復興関係公共事業等	52,638
特別会計より受入	25	災害関連融資関係経費	1,152
公共事業費負担金収入	5	地方交付税交付金	62,245
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	92	原子力災害復興関係経費	333,520
事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	151,059	その他の東日本大震災関係経費	63,731
貸付金等回収金収入	7,667	国債整理基金特別会計への繰入等	188,023
雑納付金	104	復興加速化・福島再生予備費	—
雑収入	9,867	計	704,186
前年度剰余金受入	219,540		
計	861,487	翌年度の歳入に繰り入れる額	157,301

(歳 入)

令和5年度における歳入予算額は 798,464,800千円

であって、その内訳は

当初予算額 730,138,746千円

予算補正追加額 168,178,675千円

予算補正修正減少額 99,852,621千円

であり、予算補正追加額は、法第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、復興財確法第69条第4項の規定による公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額等を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 861,487,570千円
 であって、差引き 63,022,770千円
 の増加となった。これは前年度において原子力災害復興再生支援事業費の繰越しがあったこと等
 により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
復興特別所得税	447,200,000	461,491,874	14,291,874	103
一般会計より受入	36,252,646	11,630,701	△ 24,621,944	32
特別会計より受入	25,934	25,933	△ 0	99
公共事業費負担金収入	7,039	5,429	△ 1,609	77
災害等廃棄物処理事業費負担 金収入	152,551	92,716	△ 59,834	60
事故由来放射性物質汚染対処 費回収金収入	150,798,494	151,059,999	261,505	100
貸付金等回収金収入	1,423,737	7,667,230	6,243,493	538
雑 納 付 金	104,797	104,796	△ 0	99
雑 収 入	6,163,329	9,867,924	3,704,595	160
前年度剰余金受入	156,336,273	219,540,965	63,204,692	140
計	798,464,800	861,487,570	63,022,770	107

(歳 出)

令和5年度における歳出予算現額は 861,669,492千円
 であって、その内訳は
 歳出予算額 798,464,800千円
 (当初予算額 730,138,746千円)
 (予算補正追加額 187,801,352千円)
 (予算補正修正減少額 119,475,298千円)
 前年度繰越額 63,204,692千円

であり、予算補正追加額は、法第229条第2項の規定による復興債の償還費用の財源に充てる
 ための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正
 修正減少額は、既定の復興加速化・福島再生予備費等を修正減少したものである。

この予算現額に対し
 支出済歳出額は 704,186,149千円
 翌年度繰越額は 56,003,066千円
 不用額は 101,480,276千円

であって、翌年度繰越額は、復興庁所管の福島再生加速化交付金において、計画に関する諸条
 件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によ
 るものであり、不用額は、復興加速化・福島再生予備費を使用しなかったこと等のため生じた
 ものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	8,246,681	8,246,681	7,693,911	—	552,769	93
生活扶助等社会福祉費	5,067,914	5,067,914	4,515,144	—	552,769	89
保健衛生対策費	3,178,767	3,178,767	3,178,767	—	—	100
文 教 及 び 科 学 振 興 費	18,915,972	18,915,972	11,150,924	7,268,324	496,723	58
義務教育費国庫負担金	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96
科学技術振興費	14,385,322	14,385,322	7,116,998	7,268,324	—	49
文 教 施 設 費	13,190	13,190	12,653	—	537	95
教育振興助成費	3,291,460	3,291,460	2,841,471	—	449,988	86
国 債 費	188,364,553	188,364,553	188,023,364	—	341,188	99
地方交付税交付金	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
公 共 事 業 関 係 費	46,377,444	55,138,763	44,766,606	9,905,900	466,256	81
治山治水対策事業費	462,416	813,410	595,111	218,297	1	73
道路整備事業費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
港湾空港鉄道等整備事業費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
住宅都市環境整備事業費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
公園水道廃棄物処理等施設整備費	827,061	867,947	765,302	102,000	644	88
農林水産基盤整備事業費	5,273,000	7,107,678	5,408,039	1,657,714	41,924	76
社会資本総合整備事業費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
小 計	40,305,779	46,922,700	37,715,142	9,141,803	65,754	80
災害復旧等事業費	6,071,665	8,216,062	7,051,464	764,096	400,502	85
中 小 企 業 対 策 費	3,604,025	4,741,252	1,080,307	1,227,940	2,433,004	22
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100
食料安定供給関係費	20,507,686	28,613,610	22,488,893	3,837,737	2,286,979	78
その他の事項経費	413,224,093	458,424,313	364,757,795	33,763,164	59,903,353	79
復興加速化・福島再生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合 計	798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(事 項 別)

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
内 閣							
内閣官房							
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	35,844	35,844	20,911	—	14,932	58
内 閣 府		10,923,776	13,634,640	8,228,818	720,800	4,685,021	60
内閣本府		9,437,418	11,975,618	6,684,790	720,800	4,570,027	55
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,015,894	1,015,894	890,519	—	125,374	87
地域活性化等復興政策費	経済財政政策に関する調査等に必要な経費	105,522	105,522	105,522	—	—	100
防災基本政策の企画立案等に必要な経費		2,765,718	5,303,918	1,464,199	720,800	3,118,918	27

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済出 額の割合 (%)
	原子力災害対策に必要な経費	5,550,284	5,550,284	4,224,549	—	1,325,734	76
警 察 庁		232,621	299,644	292,076	—	7,567	97
治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	23,435	36,850	33,409	—	3,440	90
治安復興事業費	安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	209,186	215,168	211,966	—	3,202	98
	警察活動基盤の整備に必要な経費	—	47,626	46,700	—	925	98
消 費 者 庁							
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	225,381	225,381	207,962	—	17,418	92
こども家庭庁		1,028,356	1,133,997	1,043,990	—	90,007	92
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,027,072	1,027,072	939,806	—	87,266	91
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,284	106,925	104,184	—	2,741	97
復 興 庁							
復興庁		43,894,911	46,161,434	20,036,318	12,414,151	13,710,964	43
復興庁共通費	復興庁一般行政に必要な経費	5,049,984	5,049,984	4,244,376	—	805,607	84
	復興に関する政策の調査に必要な経費	1,394,688	1,394,688	1,332,990	—	61,697	95
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,332,185	6,332,185	3,469,632	—	2,862,552	54
原子力災害復興再生支援事業費	福島国際研究教育機構に必要な経費	1,602,303	1,602,303	1,602,303	—	—	100
	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	25,365,095	27,301,587	9,118,638	12,129,971	6,052,977	33
新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	304,060	304,060	268,377	—	35,682	88
内閣共通費	内閣一般行政に必要な経費	1,038	1,038	—	—	1,038	—
農林水産省共通費	農林水産省一般行政に必要な経費	821	821	—	—	821	—
消費生活復興政策費	消費者政策に必要な経費	18,619	18,619	—	—	18,619	—
生活基盤行政復興政策費	消防防災体制等の整備に必要な経費	65,096	65,096	—	30,800	34,296	—
財務行政復興事業費	政府関係金融機関の運営に必要な経費	20,000	20,000	—	—	20,000	—
教育・科学技術等復興政策費	教育機会の確保に必要な経費	134,066	134,066	—	—	134,066	—

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	私立学校の振興に必要な経費	182,358	182,358	—	—	182,358	—
教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	1	1	—	—	1	—
	公立文教施設整備に必要な経費	537	537	—	—	537	—
社会保障等復興政策費	医療保険制度の適切な運営に必要な経費	77,274	77,274	—	—	77,274	—
	医療費適正化の推進に必要な経費	2,497	2,497	—	—	2,497	—
	障害者の自立支援等に必要な経費	3	3	—	—	3	—
農林水産業復興政策費	担い手育成・確保等対策に必要な経費	366	366	—	—	366	—
	農業・食品産業強化対策に必要な経費	79,733	79,733	—	—	79,733	—
農林水産業復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要な経費	75,000	75,000	—	—	75,000	—
	林業振興対策に必要な経費	36,950	36,950	—	—	36,950	—
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	1,652,479	1,775,962	—	—	1,775,962	—
環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	9,267	9,267	—	—	9,267	—
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	1,235,769	1,235,769	—	—	1,235,769	—
	原子力の安全確保に必要な経費	1,342	1,342	—	—	1,342	—
東日本大震災災害復旧等事業費	水道施設災害復旧事業に必要な経費	253,380	459,928	—	253,380	206,548	—
総 務 省		62,486,676	62,486,676	62,446,653	—	40,022	99
総 務 本 省		62,301,921	62,301,921	62,279,251	—	22,669	99
地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	62,245,858	62,245,858	62,245,858	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	1,133	1,133	991	—	142	87
生活基盤行政復興政策費	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	2,745	2,745	63	—	2,681	2

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	情報通信技術 の利用環境整 備に必要な経 費	52,185	52,185	32,339	—	19,846	61
	消 防 庁						
	生活基盤行 政復興政策 費	184,755	184,755	167,402	—	17,352	90
法 務 省		74,170	74,170	70,113	—	4,056	94
	法 務 本 省						
	法務省共通 費	7,247	7,247	6,780	—	466	93
	法 務 局	66,923	66,923	63,333	—	3,589	94
	法務省共通 費	44,627	44,627	41,994	—	2,632	94
	法務行政復 興政策費	22,296	22,296	21,339	—	956	95
財 務 省							
	財 務 本 省	223,384,553	223,384,553	188,043,364	—	35,341,188	84
	復興債費						
	復興債償還財 源の国債整理 基金特別会計 へ繰入れに必 要な経費	187,778,796	187,778,796	187,778,796	—	—	100
	復興債に係る 利子等の支払 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	507,848	507,848	207,347	—	300,500	40
	復興債に係る 償還及び発行 に関する諸費 財源の国債整 理基金特別会 計へ繰入れに 必要な経費	68,481	68,481	29,771	—	38,709	43
	復興債に係る 事務取扱いに 必要な経費	9,428	9,428	7,448	—	1,979	79
	財務行政復 興事業費	20,000	20,000	20,000	—	—	100
	復興加速 化・福島再 生予備費	35,000,000	35,000,000	—	—	35,000,000	—
文 部 科 学 省		13,836,527	15,801,577	14,119,214	480,000	1,202,362	89
	文部科学本省	13,626,853	15,591,903	13,912,257	480,000	1,199,645	89
	文部科学省 共通費	259,142	259,142	222,583	—	36,558	85
	東日本大震 災復興支援 対策費	195,956	195,956	155,006	—	40,949	79
	東日本大震 災復興国立 研究開発法 人日本原子 力研究開発 機構運営費	1,978,488	1,978,488	1,978,488	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 支 歳	翌 年 度 額 繰 越	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)	
教育・科学 技術等復興 政策費	確かな学力の 育成に必要な 経費	182,671	182,671	159,432	—	23,238	87	
	豊かな心の育 成に必要な経 費	1,572,435	1,572,435	1,568,260	—	4,175	99	
	教育機会の確 保に必要な経 費	670,157	670,157	564,007	—	106,149	84	
	義務教育費国 庫負担金に必 要な経費	1,226,000	1,226,000	1,179,801	—	46,198	96	
	大学等におけ る教育改革に 必要な経費	435,000	435,000	435,000	—	—	100	
	私立学校の振 興に必要な経 費	97,248	97,248	97,247	—	1	99	
	健康・医療・ ライフサイエ ンスに関する 課題対応に必 要な経費	2,300,874	2,300,874	1,820,874	480,000	—	79	
	原子力損害賠 償紛争審査会 等に必要な経 費	2,454,198	2,454,198	1,604,502	—	849,695	65	
	教育・科学 技術等復興 事業費	私立学校の振 興に必要な経 費	17,524	17,524	17,524	—	—	100
		公立文教施設 整備に必要な 経費	12,653	12,653	12,653	—	—	100
原子力災害 復興再生支 援事業費	原子力災害か らの復興再生 の支援に必要 な経費	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97	
文 化 庁								
教育・科学 技術等復興 政策費	文化財の保存 及び活用に使 用する経費	209,674	209,674	206,957	—	2,716	98	
厚 生 労 働 省								
厚生労働本省		13,073,438	13,561,084	12,150,142	613,636	797,305	89	
東日本大震 災災害復旧 等事業費	水道施設災害 復旧事業に必 要な経費	620	457,867	329,674	—	128,193	72	
社会保 障等 復興 政策 費	地域医療提供 体制の再構築 に必要な経費	2,385,157	2,385,157	2,385,157	—	—	100	
	医療保険制度 の適切な運営 に必要な経費	3,652,583	3,652,583	3,365,128	—	287,454	92	
	医療費適正化 の推進に必要 な経費	7,231	7,231	7,231	—	—	100	
	保健所の地域 保健活動の推 進等に必要な 経費	11,000	11,000	11,000	—	—	100	
	食品等の飲食 による危害発 生防止に必要 な経費	97,817	97,817	79,157	—	18,659	80	

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	差 引 額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	151,119	151,119	124,353	—	26,766	82
	障害者の自立支援等に必要経費	72,114	72,114	71,429	—	685	99
	介護保険制度の適切な運営等に必要経費	1,105,093	1,105,093	947,003	—	158,090	85
社会保障等復興事業費	保健衛生施設等施設整備に必要経費	760,472	760,472	760,472	—	—	100
	生活衛生金融対策に必要経費	22,138	22,138	22,138	—	—	100
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援に必要経費	3,139,649	3,139,649	2,977,906	—	161,743	94
農 林 水 産 省		50,476,042	72,466,772	61,872,941	7,837,721	2,756,108	85
農林水産本省		29,749,071	48,395,351	44,635,275	2,554,620	1,205,456	92
農林水産省 共通費	農林水産省一般行政に必要経費	9,414	9,414	9,413	—	0	99
農林水産業 復興政策費	食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要経費	44,667	44,667	33,050	—	11,616	73
	担い手育成・確保等対策に必要経費	480,674	480,674	466,039	—	14,634	96
	農地集積・集約化等対策に必要経費	123,303	123,303	109,902	—	13,400	89
	国産農産物生産基盤強化等対策に必要経費	800,000	800,000	800,000	—	—	100
	農林水産業再生支援対策に必要経費	3,955,036	3,955,036	3,947,252	—	7,784	99
	農業・食品産業強化対策に必要経費	266,567	372,867	332,953	—	39,913	89
農林水産業 復興事業費	農業・食品産業強化対策に必要経費	2,362,500	8,915,707	6,056,703	2,362,500	496,504	67
東日本大震災復興事業費	農業生産基盤整備事業に必要経費	610,000	855,245	784,026	43,254	27,965	91
	農山漁村地域整備事業に必要経費	250,000	329,809	329,809	—	0	99
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要経費	20,076,910	31,274,707	30,567,199	118,107	589,400	97

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額 支 歳 出 額	翌 年 度 額 繰 越 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
東日本大震災 災害復旧 等事業費	農業施設災害 復旧事業に必 要な経費	742,000	1,205,921	1,170,925	30,758	4,237	97
	農業施設災害 関連事業に必 要な経費	28,000	28,000	28,000	—	—	100
農林水産技術 会議		1,419,172	1,419,172	689,172	730,000	—	48
農林水産業 復興政策費	農林水産分野 のイノベーション 創出・技術開発の推 進に必要な経 費	1,404,259	1,404,259	674,259	730,000	—	48
環境保全復 興政策費	原子力の安全 確保に必要な 経費	14,913	14,913	14,913	—	—	100
地方農政局		89,294	89,294	83,222	—	6,071	93
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	66,294	66,294	63,922	—	2,371	96
東日本大震災 復興農業復 旧事業等工 事諸費	東日本大震災 復興に係る農 業施設災害復 旧事業等工事 諸費に必要な 経費	23,000	23,000	19,299	—	3,700	83
林 野 庁		9,903,500	13,066,656	9,807,246	2,900,561	358,847	75
農林水産省 共通費	農林水産省一 般行政に必要 な経費	14,482	14,482	9,769	—	4,712	67
東日本大震災 復興事業費	治山事業に必 要な経費	460,000	810,994	592,695	218,297	1	73
	森林整備事業 に必要な経費	4,413,000	5,922,623	4,294,204	1,614,459	13,959	72
農林水産業 復興事業費	林業振興対策 に必要な経費	847,998	1,044,443	742,111	184,414	117,917	71
農林水産業 復興政策費	食品の安全と 消費者の信頼 確保対策に必 要な経費	15,603	15,603	9,456	—	6,146	60
	森林整備・保 全に必要な経 費	3,722,485	4,828,577	3,731,828	883,390	213,358	77
	林業振興対策 に必要な経費	26,900	26,900	24,210	—	2,690	90
	林産物供給等 振興対策に必 要な経費	403,032	403,032	402,970	—	61	99
水 産 庁		9,315,005	9,496,298	6,658,025	1,652,540	1,185,732	70
東日本大震災 復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	東日本大震災 復興に係る国 立研究開発法 人水産研究・ 教育機構運営 費交付金に必 要な経費	181,554	181,554	181,554	—	—	100
農林水産業 復興政策費	水産資源管理 対策に必要な 経費	1,386,686	1,386,686	1,346,027	—	40,658	97
	水産業振興対 策に必要な経 費	1,520,651	1,520,651	744,651	277,687	498,312	48

(単位 千円)

所管・組織・項	事項	歳出予算額	歳出予算額 現	支出済額	翌年度 繰越額	差引額	歳出予算額 に対する 支出済額 の割合 (%)
	漁村活性化対策に必要な経費	4,348,835	4,492,714	3,741,736	129,746	621,231	83
	共同利用小型漁船建造に必要な経費	10,700	10,700	—	—	10,700	—
	原子力災害復興再生支援事業費	1,866,579	1,903,993	644,056	1,245,107	14,829	33
経済産業省		40,429,272	46,318,172	37,396,701	7,350,732	1,570,739	80
経済産業本省		38,517,726	43,392,882	36,336,393	6,122,792	933,696	83
	原子力災害復興再生支援事業費	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	22,414,576	22,414,576	21,598,089	—	816,486	96
	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要経費	8,838,838	8,838,838	2,780,514	6,058,324	—	31
	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	2,342,000	2,342,000	2,342,000	—	—	100
中小企業庁		1,911,546	2,925,290	1,060,307	1,227,940	637,042	36
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,115,048	2,128,792	347,353	1,227,940	553,498	16
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	588,489	588,489	504,944	—	83,544	85
	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	208,009	208,009	208,009	—	—	100
国土交通省		51,272,205	58,307,465	50,092,136	7,863,668	351,660	85
国土交通本省		50,180,333	57,141,993	48,970,295	7,846,148	325,550	85
	住宅・地域公共交通等復興政策費	10,000	10,000	3,117	—	6,882	31
	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	116,640	116,640	116,580	—	60	99
	原子力災害復興再生支援事業費	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
	東日本大震災復興事業費	21,910,000	21,910,000	21,887,387	—	22,613	99
	国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	393,050	433,936	373,936	60,000	—	86

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算額 現	支 出 済 額	翌 年 度 額	差 引 額	歳出予算現 額に対する 支出済歳出 額の割合 (%)
	社会資本総合整備事業に必要な経費	11,553,000	15,943,363	8,779,001	7,163,792	570	55
	東日本大震災災害復旧等事業費	5,010,000	6,026,681	5,488,901	479,958	57,822	91
地方整備局		322,394	322,394	321,746	—	647	99
	東日本大震災復興治水事業工事諸費	2,416	2,416	2,415	—	0	99
	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	3,071	3,071	3,070	—	0	99
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	277,231	277,231	277,230	—	0	99
	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	25,011	25,011	24,366	—	644	97
	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	14,665	14,665	14,664	—	0	99
観光庁							
	住宅・地域公共交通等復興政策費	769,478	843,078	800,094	17,520	25,463	94
環境省		288,577,386	309,437,103	249,708,831	18,722,356	41,005,914	80
環境本省		62,829,475	64,210,025	46,851,458	991,037	16,367,530	72
	環境省共通費	543,887	543,887	536,277	—	7,609	98
	東日本大震災復興事業費	409,000	409,000	367,000	42,000	—	89
	環境保全復興事業費	11,250,179	11,250,179	9,338,245	—	1,911,933	83
	環境保全復興政策費	851,301	851,301	831,407	—	19,893	97
	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	843,359	800,360	—	42,999	94
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	351,438	351,438	346,583	—	4,854	98
	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	57,494	57,494	—	—	100

(単位 千円)

所管・組織・項	事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額に対する支出済額の割合(%)
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	49,366,176	49,903,367	34,574,090	949,037	14,380,240	69
地方環境事務所		222,228,218	241,704,600	199,486,834	17,729,615	24,488,150	82
環境省共通費	環境省一般行政に必要な経費	4,768,141	4,768,141	4,496,870	—	271,270	94
環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	150,309,493	152,210,782	139,538,346	5,019,737	7,652,698	91
地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	5,166,100	5,166,100	1,494,675	1,698,166	1,973,258	28
環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	—	10,605,140	275,093	—	10,330,047	2
	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	51,902	51,902	46,436	—	5,465	89
	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	61,932,582	68,902,533	53,635,412	11,011,711	4,255,410	77
原子力規制委員会		3,519,693	3,522,477	3,370,538	1,703	150,234	95
環境保全復興政策費	原子力の安全確保に必要な経費	3,369,793	3,372,577	3,235,251	1,703	135,621	95
原子力災害復興再生支援事業費	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計		798,464,800	861,669,492	704,186,149	56,003,066	101,480,276	81

(II) 事業別計数表

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額(A)	支出済歳出額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(D)=(A)-(B)-(C)
(1) 災害救助等関係経費	35	28	79.8%	—	7
(イ) 災害救助費	6	3	54.6%	—	3
(ロ) 被災者緊急支援経費	29	25	85.5%	—	4
(2) 復興関係公共事業等	662	526	79.4%	124	11
(イ) 災害復旧等事業費	82	70	85.8%	7	4
(ロ) 一般公共事業関係費	469	377	80.3%	91	0
(ハ) 施設費等	111	78	70.5%	25	7
(3) 災害関連融資関係経費	13	11	86.8%	—	1
(イ) 中小企業等関係費	1	0	59.0%	—	0
(ロ) 農林漁業者等関係費	12	10	89.6%	—	1
(4) 地方交付税交付金	622	622	100.0%	—	—
(5) 原子力災害復興関係経費	4,186	3,335	79.6%	338	513

(単位 億円)

区 分	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	2,450	2,047	83.5%	116	286
(ロ) 福島再生加速化交付金等	1,736	1,287	74.1%	221	227
(6) その他の東日本大震災関係経費	861	637	73.9%	97	126
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	45	10	23.6%	7	27
(ロ) 警察・消防活動経費等	2	1	68.3%	0	0
(ハ) 教 育 支 援 等	19	17	88.2%	—	2
(ニ) 医療、介護、福祉等	74	69	92.5%	—	5
(ホ) 農 林 業 関 係	54	52	97.2%	—	1
(ヘ) 水 産 業 関 係	60	45	75.5%	4	10
(ト) 中 小 企 業 対 策	46	10	22.1%	12	23
(チ) 立 地 補 助 金	140	140	100.0%	—	—
(リ) 住 宅 関 係	0	0	31.1%	—	0
(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費	161	76	47.6%	73	11
(ル) そ の 他	255	212	82.9%	0	43
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	1,883	1,880	99.8%	—	3
(8) 復興加速化・福島再生予備費	350	—	—	—	350
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014

(Ⅲ) 経費の概要及び事業実績

以下については、事業実施所管において記載している。

(1) 災害救助等関係経費

予算現額3,598,391千円

支出済歳出額2,873,008千円 不用額725,382千円

(イ) 災害救助費

予算現額666,285千円

支出済歳出額364,307千円 不用額301,977千円

(内閣府所管)

この経費は、「災害救助法」(昭22法118)に基づき、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払等に要する費用の一部負担に要した経費である。

<仮設住宅の状況> (令和6年3月31日時点)

(単位 戸)

区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県等	計	
建設型	完成戸数	13,984	22,095	16,800	315	53,194
	入居戸数	—	—	3	—	3
民間賃貸住宅等	—	8	351	231	590	
入 居 戸 数 計	—	8	354	231	593	

(ロ) 被災者緊急支援経費

予算現額2,932,106千円

支出済歳出額2,508,701千円 不用額423,404千円

この経費は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア等を行うためのスクールカウンセラー等の活用等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																														
災害援護貸付金等	<p>[災害弔慰金の支給等に関する法律](昭48法82)に基づき市町村が行う、自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金及び自然災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金に要する費用の一部を負担。</p> <p><支給・貸付の件数及び金額の状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>岩手県</th> <th>宮城県</th> <th>福島県</th> <th>その他の県</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害援護貸付金 件</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>貸付金 百万円</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金 件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>弔慰金 百万円</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計	災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2	貸付金 百万円	0	—	1	—	1	災害弔慰金 件	1	2	8	—	11	弔慰金 百万円	2	1	13	—	18	61,533	支繰不 19,391 — 42,141
区 分	岩手県	宮城県	福島県	その他の県	計																												
災害援護貸付金 件	1	—	1	—	2																												
貸付金 百万円	0	—	1	—	1																												
災害弔慰金 件	1	2	8	—	11																												
弔慰金 百万円	2	1	13	—	18																												

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興特区支援助子補給金	復興の中核となる事業の実施者が金融機関から必要な資金を借り入れる場合に、金融機関に支給金を支給し、雇用機会等を創出する事業の円滑な実施を支援。	493,915	支繰不 357,041 — 136,873

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急スクールカウンセラー等活用事業費	被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等に配置。	1,572,435	支繰不 1,568,260 — 4,175
被災児童生徒就学支援等事業交付金	教育機会の確保に資するため、東日本大震災で被災し、経済的理由により就学困難な児童生徒等を対象に、学用品費などの就学援助事業等への支援を実施。	804,223	支繰不 564,007 — 240,215

(2) 復興関係公共事業等

予算現額66,289,296千円

支出済歳出額52,638,806千円 翌年度繰越額12,452,814千円 不用額1,197,676千円

(イ) 災害復旧等事業費

予算現額8,216,062千円

支出済歳出額7,051,464千円 翌年度繰越額764,096千円 不用額400,502千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等に要した経費

であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業費及び災害関連事業費

この経費は、公共土木施設、農業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	農業施設等の災害復旧を実施。 農業施設災害復旧事業 直轄事業1箇所、補助事業12箇所の復旧事業を実施。	1,228,921	支 繰 不 1,190,224 30,758 7,937
災害関連事業費	農業施設等の災害復旧事業に併せて行う再度災害防止等に 係る施設の改築又は補強等及び生活環境施設等の復旧 を実施。 農業施設災害関連事業については、補助事業1箇所 で実施。	28,000	支 繰 不 28,000 — —

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害復旧事業費	(公共土木施設) 河川等災害復旧事業 補助事業77箇所の復旧事業を実施。 道路災害復旧事業 道路災害復旧事業に係る仙台市が負担した負担金を 還付。	6,041,346	支 繰 不 5,503,565 479,958 57,823

(b) 水道施設災害復旧事業費

この経費は、水道施設の災害復旧事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
厚生労働省	水道施設等の災害復旧事業について、5箇所の復旧事業 に対して補助。	917,795	支 繰 不 329,674 253,380 334,741

(ロ) 一般公共事業関係費

予算現額 46,922,700 千円

支出済歳出額 37,715,142 千円 翌年度繰越額 9,141,803 千円 不用額 65,754 千円

この経費は、東日本大震災からの復興事業として治山事業、住宅対策、農業農村整備事業、森林整備事業等を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(a) 治山治水対策事業費

この経費は、治水事業に係る負担金の還付及び治山事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治山事業	被災した海岸防災林の復旧・再生を1箇所で実施。	810,994	支 繰 不 592,695 218,297 1

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
治水事業	治水事業に係る宮城県が負担した負担金を還付。	2,416	支繰 不 2,415 0

(b) 道路整備事業費

この経費は、道路整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	道路整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	3,071	支繰 不 3,070 0

(c) 港湾空港鉄道等整備事業費

この経費は、港湾整備事業に係る負担金の還付に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	港湾整備事業に係る福島県が負担した負担金を還付。	277,231	支繰 不 277,230 0

(d) 住宅都市環境整備事業費

この経費は、住宅対策に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
災害公営住宅家賃低廉化事業	東日本大震災による被災者向けに整備された災害公営住宅について、入居者の居住の安定確保を図るため、当該災害公営住宅の家賃低廉化に係る費用の支援を21,377戸に対し実施。	21,106,807	支繰 不 21,106,807 —
東日本大震災特別家賃低減事業	低所得の被災者が円滑に恒久住宅に移行できるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用の支援を14,027戸に対し実施。	803,193	支繰 不 780,580 22,613

(e) 公園水道廃棄物処理等施設整備費

この経費は、廃棄物処理施設整備事業及び国営公園等事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国営公園等事業(国営追悼・祈念施設)	東日本大震災による犠牲者の追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、国営追悼・祈念施設の整備を実施。	458,947	支繰 不 398,302 60,000 644

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
廃棄物処理施設整備事業	被災地の早期復旧及び復興を果たすため、一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等を強化。	409,000	支繰 不 367,000 42,000 —

(f) 農林水産基盤整備事業費

この経費は、農業農村整備事業、森林整備事業及び農山漁村地域整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
農業農村整備事業	余震による損壊のおそれがある農業水利施設の改修・整備を3地区で実施。	855,245	支 繰 不 784,026 43,254 27,965
森林整備事業	被災地において「災害に強い森林づくり」等を推進。 (直轄事業) 間伐等の森林施業として16.2億円を支出し、林道事業3箇所、造林事業916haを実施。 (補助事業) 間伐等の森林施業及び路網の整備として26.7億円を支出し、林道事業30箇所、造林事業2,325haを実施。	5,922,623	支 繰 不 4,294,204 1,614,459 13,959
農山漁村地域整備事業	被災地において背後地の復興に不可欠な海岸保全施設の整備を1県で実施。	329,809	支 繰 不 329,809 — 0

(g) 社会資本総合整備事業費

この経費は、社会資本総合整備事業に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
国土交通省	被災地の復興を推進する事業について地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき1計画に配分。	15,943,363	支 繰 不 8,779,001 7,163,792 570

(ハ) 施設費等

予算現額 11,150,533千円

支出済歳出額 7,872,199千円 翌年度繰越額 2,546,914千円 不用額 731,419千円

この経費は、広域的に生産から加工までが一体となった高付加価値生産等を展開する産地の拠点となる農業用施設の整備等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察施設整備費	被災県において推進される新たなまちづくり及び公営住宅の建設に併せて必要となる交通安全施設の整備等を実施。	276,209	支 繰 不 271,735 — 4,473

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
私立学校施設災害復旧費	被災した私立学校における校舎等施設の復旧に要する工事費について、私立の学校の設置者に対する補助。	17,525	支 繰 不 17,524 — 1
公立学校施設災害復旧費	公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が行う災害復旧に要した費用の一部負担。	13,190	支 繰 不 12,653 — 537
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	当該年度の学校施設災害復旧事業の実施に関して適正に事務を処理するために必要な経費を交付。 なお、不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請がなかったため。	36	支 繰 不 — — 36

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
保健衛生施設等災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部を補助。	760,472	支繰不 760,472 — —
保健衛生施設等設備災害復旧費	被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等における設備の復旧に要する費用の一部を補助。	11,000	支繰不 11,000 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な施設整備を実施。	8,990,707	支繰不 6,056,703 2,362,500 571,504
特用林産施設体制整備復興事業費	被災地の復興のための次期生産に必要な生産資材及び放射線物質の防除資材の導入を実施。	1,081,393	支繰不 742,111 184,414 154,867

(3) 災害関連融資関係経費

予算現額 1,327,005 千円

支出済歳出額 1,152,631 千円 不用額 174,373 千円

(イ) 中小企業等関係費

予算現額 122,138 千円

支出済歳出額 72,138 千円 不用額 50,000 千円

この経費は、東日本大震災による被災中小企業者の事業再建及び経営安定のための融資の実施に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(財務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等及び経営の安定に支障が生じている中小企業者等(被災中小企業者等)に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が「東日本大震災復興特別貸付」により低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	40,000	支繰不 20,000 — 20,000

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた生活衛生関係業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(国民事業)が資金繰り支援を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	22,138	支繰不 22,138 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
株式会社日本政策金融公庫出資金	被害を受けた中小企業者等に対して、株式会社日本政策金融公庫(中小企業事業)が低利融資等を実施するため、同公庫において必要な資金を出資。	60,000	支繰不 30,000 — 30,000

(ロ) 農林漁業者等関係費

予算現額 1,204,867 千円

支出済歳出額 1,080,493 千円 不用額 124,373 千円

この経費は、東日本大震災による被災農林漁業者等の経営再建等のための融資の実施等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	被災漁業者・漁協等が経営再建のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を全国漁業協同組合連合会に対して補助。	448,598	支繰不 374,420 — 74,177
農業経営金融支援対策費補助金	被災農業者等が復旧・復興の取組のため借り入れる資金の実質無利子化に要する利子助成金等を公益財団法人農林水産長期金融協会等に対して補助。	478,081	支繰不 463,468 — 14,612
漁業者等緊急保証対策事業費	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費及び漁業者が負担する保証料について、漁業信用基金協会に対して補助。	143,450	支繰不 115,612 — 27,837
漁業信用保険事業交付金	復旧・復興に向けた漁業者等への資金を円滑に融通するため、無担保・無保証人融資を推進するための求償権償却経費について、独立行政法人農林漁業信用基金に対して交付。	104,879	支繰不 100,210 — 4,668
林業振興事業費補助金	被災林業者等が株式会社日本政策金融公庫から経営再建等のための資金を借り入れる場合の金利負担に対する利子助成金等を民間団体に対して補助。	26,900	支繰不 24,210 — 2,690
株式会社日本政策金融公庫補給金	日本政策金融公庫の災害復旧・復興関係資金の貸付業務を円滑に実施するための経費を交付。	2,959	支繰不 2,571 — 387

(4) 地方交付税交付金

予算現額 62,245,858 千円

支出済歳出額 62,245,858 千円

(総務省所管)

この経費は、東日本大震災からの復興事業に係る地方負担等について震災復興特別交付税を措置する必要があるため、その措置に必要な地方交付税交付金財源を交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れるために要した経費であって、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰り入れた。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計において、復興事業等の実施状況を踏まえて、繰越しを行っている。(「交付税及び譲与税配付金特別会計」の項参照)

(5) 原子力災害復興関係経費

予算現額 418,681,249 千円

支出済歳出額 333,520,519 千円 翌年度繰越額 33,817,434 千円 不用額 51,343,296 千円

(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等

予算現額 245,064,022 千円

支出済歳出額 204,779,596 千円 翌年度繰越額 11,681,621 千円 不用額 28,602,803 千円

この経費は、「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平23法110。以下「放射性物質汚染対処特別措置法」という。)等に基づき行う除去土壌等の適正管理・原状回復等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費	被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態把握、放射性物質対策に資する森林施業等の検証や避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施。	4,840,577	支繰不 3,731,828 883,390 225,358

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中間貯蔵施設の整備等経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等を保管、管理する施設の整備等を実施。	166,085,922	支繰不 150,018,579 5,483,717 10,583,625
放射性物質汚染廃棄物処理事業費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進めるために、指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の収集・運搬・減容化処理等を実施。	50,495,757	支繰不 33,620,554 1,373,521 15,501,682
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施経費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染によって生じた除去土壌等の仮置場等での一時保管等、面的除染完了後の事後処理を実施。	23,329,563	支繰不 17,096,496 3,940,993 2,292,074

(ロ) 福島再生加速化交付金等

予算現額 173,617,227 千円

支出済歳出額 128,740,922 千円 翌年度繰越額 22,135,812 千円 不用額 22,740,493 千円

(a) 福島再生加速化交付金

予算現額 80,024,576 千円

支出済歳出額 63,229,545 千円 翌年度繰越額 14,253,687 千円 不用額 2,541,343 千円

この経費は、福島再生を加速するため、特定復興再生拠点の整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の施策の実施等に要した経費である。

本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
内閣府	1,017,178	1,122,819	994,703	—	128,115	88
復興庁	17,064,642	17,184,782	3,783,776	12,069,971	1,331,034	22
総務省	1,133	1,133	991	—	142	87
文部科学省	2,224,507	4,189,557	4,096,877	—	92,680	97
厚生労働省	1,668,445	1,698,844	1,069,493	613,636	15,715	62
農林水産省	21,943,489	33,178,700	31,211,255	1,363,214	604,230	94
経済産業省	4,922,312	9,797,468	9,615,790	64,468	117,209	98
国土交通省	11,187,643	12,701,373	12,321,372	142,398	237,602	97
環境省	149,900	149,900	135,286	—	14,613	90
計	60,179,249	80,024,576	63,229,545	14,253,687	2,541,343	79

(注) 復興庁所管の歳出予算額等には、地方公共団体等からの申請がなかったため、復興庁から関係府省庁へ移替えがなされなかった経費を含む。

(b) その他

予算現額 93,592,650 千円

支出済歳出額 65,511,376 千円 翌年度繰越額 7,882,124 千円 不用額 20,199,149 千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に向け、2020年代をかけて帰還意向のある住民が帰還できるよう取組を実施。その際、住民の帰還意向を把握するため、住民説明会等を開催するとともに、拠点区域外に係る基礎情報の整備を実施。	789,000	支 繰 不 784,542 — 4,457
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等経費	帰還困難区域の境界に設置しているバリケードの維持管理などの、帰還困難区域の入域管理を実施。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を実施。	4,761,284	支 繰 不 3,440,007 — 1,321,276

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島生活環境整備・帰還再生加速事業費	福島の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するための取組、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策や、「福島復興再生特別措置法」(平24法25。以下「福島特措法」という。)に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益施設の機能回復を実施。	8,170,527	支 繰 不 4,581,365 — 3,589,162

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力損害賠償紛争審査会の開催等経費	原子力損害の範囲の判定等のための指針を示し、また紛争の和解の仲介等を行うことで、東京電力福島原子力発電所事故の被害者の迅速な救済を実施。	2,454,198	支 繰 不 1,604,502 — 849,695
福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構において、環境回復及び避難住民の早期帰宅を目指した研究・開発等を実施。	1,978,488	支 繰 不 1,978,488 — —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の分布状況などの調査を実施。	14,913	支 繰 不 14,913 — —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域復興実用化開発等促進事業費	ロボット技術等イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や、地元企業と進出企業の連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助。	5,193,019	支 繰 不 4,586,479 — 606,539
福島医薬品関連産業支援拠点化事業費	福島県立医科大学において地域医療機関等と連携し、疾患組織・医療情報等を収集するとともに、データ解析等を行い、医薬品等の開発拠点を整備。また、創薬に有効な抗体、マイクロアレイの2つの基盤技術を元にした新たな医薬品関連産業を創出するとともに、浜通り地域等における医薬品関連産業の集積を推進。	2,021,000	支 繰 不 2,021,000 — —
原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費	避難指示等の対象となった福島県被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、被災事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等の支援を実施。	1,631,200	支 繰 不 1,512,405 — 118,794

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点区域外除染等事業費	認定された特定帰還居住区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定帰還居住区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	5,166,100	支 繰 不 1,494,675 1,698,166 1,973,258

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
特定復興再生拠点整備事業費	認定された特定復興再生拠点区域復興再生計画に沿って、帰還困難区域の特定復興再生拠点区域内における除染や、家屋等の解体及びそれに伴い発生する廃棄物の処理等を実施。	54,184,528	支繰不 36,625,558 6,182,254 11,376,715
環境放射線測定等経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域の早期環境回復、生活環境への不安解消に応えるため、福島県を中心に整備したリアルタイム線量測定システム及び可搬型モニタリングポスト等の測定器の維持・管理、モニタリングの実施や測定結果の公表等を実施。	1,657,281	支繰不 1,622,230 — 35,050
放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費	東京電力福島原子力発電所事故の影響を継続的に把握するため、航空機による空間線量率の測定や海域等における放射性物質の濃度などの調査を実施。	1,136,638	支繰不 1,033,020 1,703 101,913

(6) その他の東日本大震災関係経費

予算現額 86,163,138 千円

支出済歳出額 63,731,961 千円 翌年度繰越額 9,732,817 千円 不用額 12,698,360 千円

(イ) 被災者生活再建支援金補助金

予算現額 4,576,100 千円

支出済歳出額 1,080,500 千円 翌年度繰越額 720,800 千円 不用額 2,774,800 千円

(内閣府所管)

この経費は、「被災者生活再建支援法」(平10法66)に基づき、一定規模以上の自然災害により、住宅に全壊等の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援法人(公益財団法人 都道府県センター)が支給する支援金に対する一部補助(支援金の5分の4に相当する額)に要した経費であって、その執行結果は次のとおりである。

区 分	件 数 (世帯)	実 績 額 (千円)
基礎支援金	517	400,600
加算支援金	482	679,900
計	999	1,080,500

(ロ) 警察・消防活動経費等

予算現額 261,594 千円

支出済歳出額 178,805 千円 翌年度繰越額 30,800 千円 不用額 51,988 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた地域における警察活動及び緊急消防援助隊の活動に要する負担金等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
警察活動経費	東京電力福島原子力発電所周辺地域における警戒警備活動に従事する機動隊員等の活動に係る車両燃料費の措置。	11,743	支繰不 11,403 — 340

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
緊急消防援助隊活動費負担金等	緊急消防援助隊として活動したヘリコプターエンジンの除染に係る経費の負担等を実施。	249,851	支繰不 167,402 30,800 51,648

(ハ) 教育支援等

予算現額1,940,570千円

支出済歳出額1,712,048千円 不用額228,521千円

この経費は、心のケアが必要な被災児童生徒に対する学習支援等に取り組むための教職員定数の措置、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成基盤の構築等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
義務教育費国庫負担金	被災した子ども達の心のケアや健康相談、学習をきめ細かく支援するため、教職員定数を特例的に措置。	1,226,000	支繰不 1,179,801 — 46,198
福島イノベーション・コースト構想人材育成基盤構築事業費	全国の大学等が有する福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等に集積・活用するため、大学等が地域と恒常的に連携し、教育プログラムを開発・実施。	435,000	支繰不 435,000 — —
被災私立大学等復興特別補助事業費	被災した私立大学等の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。	273,728	支繰不 91,406 — 182,322
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	被災した私立高等学校等の教育活動の復旧への支援を実施。	5,842	支繰不 5,841 — 1

(二) 医療、介護、福祉等

予算現額7,453,071千円

支出済歳出額6,900,301千円 不用額552,769千円

(a) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置

この経費は、医療保険、介護保険、障害福祉サービス等において、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の保険料、一部負担金等の減免措置の延長に要する費用の補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用				
医療保険制度	医療機関での窓口負担(一部負担金)及び保険料(税)の免除措置を実施した医療保険者等に対して補助。 (単位 千円)	3,639,585	支繰不 3,352,426 — 287,159				
	区分			保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計
	全国健康保険協会			—	1,507,415	17	1,507,432
	健康保険組合			—	33,963	—	33,963
	後期高齢者医療			141,036	344,437	—	485,473
	国民健康保険			424,261	887,899	13,398	1,325,558
	計			565,297	2,773,714	13,415	3,352,426

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用																				
介護保険制度	被災した介護保険の被保険者が、東日本大震災で著しい損害を受け、一時的な負担能力の低下等により、必要な介護サービスが受けられないという事態を回避するため、保険料・利用者負担の減免等に係る措置に対して補助。 (単位 千円)	979,798	支繰不 863,020 — 116,778																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>保険料の減免等</th> <th>一部負担金等の減免等</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険</td> <td>501,228</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>826,903</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>36,117</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>36,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537,345</td> <td>315,015</td> <td>10,660</td> <td>863,020</td> </tr> </tbody> </table>			区分	保険料の減免等	一部負担金等の減免等	その他	計	介護保険	501,228	315,015	10,660	826,903	国民健康保険	36,117	—	—	36,117	計	537,345	315,015	10,660	863,020
区分	保険料の減免等			一部負担金等の減免等	その他	計																	
介護保険	501,228			315,015	10,660	826,903																	
国民健康保険	36,117			—	—	36,117																	
計	537,345	315,015	10,660	863,020																			
障害福祉サービス等	障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について補助。	14,903	支繰不 14,238 — 665																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自治体名</th> <th>自治体数</th> <th>利用者負担の免除(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県</td> <td>11</td> <td>14,214</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>14,238</td> </tr> </tbody> </table>			自治体名	自治体数	利用者負担の免除(千円)	福島県	11	14,214	埼玉県	1	24	計	12	14,238								
自治体名	自治体数			利用者負担の免除(千円)																			
福島県	11			14,214																			
埼玉県	1			24																			
計	12	14,238																					

(b) 地域医療再生対策費

この経費は、東京電力福島原子力発電所の事故により設定された避難指示区域等の復旧・復興を図るため、福島県が設置した基金に地域医療再生臨時特例交付金を交付することにより、医療提供体制の再構築を推進するために要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	東京電力福島原子力発電所の事故による避難指示が解除された区域等の医療提供体制を再構築するため、県が策定した「避難地域等医療復興計画」に基づく事業を実施。	2,385,157	支繰不 2,385,157 — —

(c) その他

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災地における福祉・介護人材確保事業費	東日本大震災により特に甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地域等で従事する介護人材を広域的に確保するため、当該地域の介護施設等への就労希望者に対する研修受講費や就職準備金の貸与等を支援。	151,119	支繰不 124,353 — 26,766
介護サービス提供体制再生事業費	避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設等の運営を支援するために必要な経費の補助を実施。	125,295	支繰不 83,983 — 41,312
医療・介護保険料等の収納対策等支援事業費	保険料等減免措置の見直しに伴い、10年以上にわたって免除対象であった被保険者から福島県内の市町村が新たに保険料を徴収するため、コールセンターの設置や制度見直しの周知を図るとともに、市町村における収納業務を支援。	100,000	支繰不 19,933 — 80,066

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
障害福祉サービス再開支援事業費	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)で被災した事業所が復興期において事業再開が進むよう、障害福祉サービス復興支援拠点を整備し、事業再開のための活動を支援するために必要な経費の補助を実施。	57,214	支繰不 57,191 — 23

(ホ) 農林業関係

予算現額 5,421,950 千円

支出済歳出額 5,273,213 千円 不用額 148,736 千円

この経費は、福島県の農林水産業の復興創生に向けたブランドの確立と産地競争力の強化、国内外の販売促進等、生産から流通・販売に至るまでの総合的な支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県農林水産業復興創生事業費	福島ならではのブランドの確立と産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証 GAP (農業生産工程管理)の取得など生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援。	3,955,036	支繰不 3,947,252 — 7,784
原子力被災12市町村農業者支援事業費	被災12市町村において、避難指示の解除が進みつつある中、営農を再開する農業者を対象に、農業用機械・施設の導入等の初期投資を支援。	800,000	支繰不 800,000 — —
福島県高付加価値産地展開支援事業費	被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援。	356,300	支繰不 272,983 — 83,317
原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化事業費	被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の現地コーディネーターの配置及びまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域等に対する協力金交付事業を支援。	123,303	支繰不 109,902 — 13,400
農畜産物放射性物質影響緩和対策事業費	岩手県、宮城県及び栃木県における原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を図るための取組を支援。	96,300	支繰不 59,970 — 36,329

(ヘ) 水産業関係

予算現額 6,026,001 千円

支出済歳出額 4,554,348 千円 翌年度繰越額 407,433 千円 不用額 1,064,219 千円

この経費は、福島県をはじめとした被災地水産物の販路回復や販売促進、被災海域における種苗放流の取組への支援等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
水産業復興販売加速化支援事業費	ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地の水産物を販売促進する取組や水産加工業の販路回復に必要な取組等について支援を実施。	4,196,414	支繰不 3,668,328 129,746 398,339
被災海域における種苗放流支援事業費	被災県において、他海域の種苗生産施設からの放流種苗の確保等の取組に対し支援を実施。	698,863	支繰不 658,204 — 40,658
被災地次世代漁業人材確保支援事業費	震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含め長期研修支援等や就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入の支援を実施。	697,503	支繰不 37,747 277,687 382,068
漁場復旧対策支援事業費	専門業者及び操業中の漁業者が行う漁場の瓦礫の回収処理等の取組に対し支援を実施。	296,300	支繰不 73,407 — 222,892

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
漁船等復興対策事業費	漁業協同組合等が行う漁船の建造、中古船の導入、定置網等漁具の導入及び漁業者グループが行う省エネ機器設備等の導入を支援。	136,921	支繰不 116,660 — 20,261

(ト) 中小企業対策

予算現額 4,641,252 千円

支出済歳出額 1,030,307 千円 翌年度繰越額 1,227,940 千円 不用額 2,383,004 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた中小企業等の支援のため、施設等の復旧・整備に要する費用に対し補助金を交付する県に対する補助及び二重ローン対策の窓口業務等に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
中小企業組合等共同施設等災害復旧費	特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが県の認定による復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備等について、国と県が連携し支援を実施。	3,844,754	支繰不 317,353 1,227,940 2,299,460
中小企業再生支援事業費	被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で設置している二重ローン対策の総合窓口である産業復興相談センターにおいて、被災地中小企業・小規模事業者等の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定や経営改善、債務整理などの支援を実施。	588,489	支繰不 504,944 — 83,544
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る支援、被災県と連携・協働した資金支援等を実施。	208,009	支繰不 208,009 — —

(チ) 立地補助金

予算現額 14,090,000 千円

支出済歳出額 14,090,000 千円

この経費は、福島県の避難指示区域等を対象に、雇用の創出、産業集積等を図り、今後の自立・帰還支援を加速するための企業立地補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出及び産業集積を図り、自立・帰還を加速させることに加えて、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める事業に対して補助。	14,090,000	支繰不 14,090,000 — —

(リ) 住宅関係

予算現額 10,000 千円

支出済歳出額 3,117 千円 不用額 6,882 千円

この経費は、東日本大震災により被害を受けた者に対して行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
東日本大震災復興関連事業 円滑化支援事業	東日本大震災により住宅・建築物が全壊・半壊の被害を受けた者等が建築主となる案件を担う指定確認検査機関による体制整備等に係る費用を一部補助。	10,000	支繰 繰不 3,117 — 6,882

(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費

予算現額 16,150,046千円

支出済歳出額 7,688,941千円 翌年度繰越額 7,328,324千円 不用額 1,132,780千円

この経費は、創造的復興の中核拠点となる福島国際研究教育機構の運営費等の支援に要した経費であって、その執行結果の概要は次のとおりである。

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島国際研究教育機構出資金	福島特措法第95条第1項の規定により、令和5年4月1日に設立された福島国際研究教育機構の財産的基礎として、政府による金銭出資を実施。	100,000	支繰 繰不 100,000 — —
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う、体制整備や事務所の運営管理等の法人運営に関する補助を実施。	1,502,303	支繰 繰不 1,502,303 — —

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、放射線科学・創薬医療分野及び環境動態分野における研究開発等に関する補助を実施。	2,300,874	支繰 繰不 1,820,874 480,000 —

(農林水産省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、農林水産業分野における研究開発に関する補助を実施。	1,404,259	支繰 繰不 674,259 730,000 —

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、ロボット分野、エネルギー分野、放射線の産業利用分野、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発等に関する補助を実施。	8,838,838	支繰 繰不 2,780,514 6,058,324 —

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
新産業創出等研究開発推進事業費補助金	福島国際研究教育機構において、中期目標、中期計画等に基づき行う研究開発のうち、原子力災害に関するデータや知見の集積・発信分野の研究開発に関する補助を実施。	57,494	支繰 繰不 57,494 — —

(ル) その他

予算現額 25,592,554千円

支出済歳出額 21,220,377千円 翌年度繰越額 17,520千円 不用額 4,354,656千円

本年度における執行結果の概要は次のとおりである。

(内閣所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
復興庁運営経費	復興大臣と秘書官の給与等に要する経費の支出。	36,882	支繰 不 20,911 — 15,970

(内閣府所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災した子どもへの総合的な支援として、子どものいる家庭等への訪問による心身の健康に関する相談・支援、遊具の設置や子どもの心と体のケア等を実施。	1,027,072	支繰 不 939,806 — 87,266
特定非営利活動法人等被災者支援事業費	NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の絆力を活かした行政の手の行き届かないきめ細かな復興・被災者支援の取組、復興・被災者支援を行うNPO等の絆力を強化するための取組に対する支援を実施。	105,522	支繰 不 105,522 — —

(復興庁所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用								
被災者支援総合交付金	復興のステージが進展する中、被災した地方公共団体等において直面する課題・ニーズに的確に対応できるよう、被災者支援に関する基幹的取組を一括して支援。 [予算額102億円から関係省(3省庁)へ移し替えた43.62億円の実績は、次のとおりである。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>こども家庭庁</td> <td>10.27億円</td> </tr> <tr> <td>文部科学省</td> <td>1.95億円</td> </tr> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>31.39億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43.62億円</td> </tr> </table>]	こども家庭庁	10.27億円	文部科学省	1.95億円	厚生労働省	31.39億円	計	43.62億円	5,838,270	支繰 不 3,112,591 — 2,725,679
こども家庭庁	10.27億円										
文部科学省	1.95億円										
厚生労働省	31.39億円										
計	43.62億円										
復興庁運営経費	復興庁の運営のために要する経費の支出。	5,075,137	支繰 不 4,254,370 — 820,766								
風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業等経費	放射線及び処理水に対する国内外の理解の増進等による風評の発生防止・払拭のための情報発信等を実施。	1,034,796	支繰 不 1,002,170 — 32,625								
「新しい東北」推進事業費	「新しい東北」の創造に向け、震災復興に関わる多様な主体(企業・大学・NPO等)の情報の共有・交換による連携促進や、被災した地方公共団体等が抱える地域課題や経営課題解決に向けた支援等を実施。	304,060	支繰 不 268,377 — 35,682								
ハンズオン型ワンストップ土地利用推進事業費	土地利用に向け、個別課題に応じた取組を実践しようとする被災自治体において、 ^{あい} 隘路打開に向けた知見を有する専門家を含めた多様な主体の参画のもと、被災地の自立したまちづくりに係る取組に向けた検討や体制構築を支援。	104,319	支繰 不 104,302 — 17								
東日本大震災教訓継承事業費	東日本大震災の教訓を継承するため、10年間の政府の復興政策の経緯・課題等のとりまとめ、公表や、被災者をはじめとする国民の有する復興に係る知見の収集、整理を行うほか、被災地における伝承活動を持続可能なものとするため、東日本大震災固有の課題等の調査、整理を実施。	82,188	支繰 不 77,395 — 4,792								

(総務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
情報通信基盤災害復旧事業費	被災地の情報通信基盤の復旧事業に対する補助を実施。	52,185	支繰 不 32,339 — 19,846
被災地域情報化推進事業費	被災した地方公共団体が抱える課題について、ICTを活用して効率的・効果的に解決する取組に対する支援を実施。	2,745	支繰 不 63 — 2,681

(法務省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
登記事務処理実施経費	被災地の登記所において東日本大震災前と比べ増加している登記申請・嘱託事件への対応等を行うことにより、登記事務を適正・迅速に実施。	74,170	支繰 不 70,113 — 4,056

(文部科学省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動の実施を支援。	195,956	支繰 不 155,006 — 40,949
被災ミュージアム再興事業費	被災した美術館・博物館の再興のため、被災資料の修理を実施。	209,674	支繰 不 206,957 — 2,716

(厚生労働省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
被災者支援総合交付金	(被災者見守り・相談支援事業) 仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を実施。 (被災地健康支援事業) 仮設住宅に居住する被災者に対して、保健師等による巡回保健指導や健康相談、健康運動教室等の健康支援活動や被災者の健康支援ニーズの把握のための協議会の開催等を実施。 (仮設住宅サポート拠点運営事業) 被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅介護サービス、生活支援サービス、地域交流等の総合的な機能を有する拠点として、「サポート拠点」の運営を推進。 (被災者の心のケア支援事業) 被災者の心のケアのため、心のケアセンターを設置し、被災者への個別相談支援や支援者支援等を実施。	3,139,649	支繰 不 2,977,906 — 161,743

(経済産業省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
原子力被災地域における映像・芸術文化支援事業費	被災12市町村において、芸術や文化を通じた魅力あるまちづくりを推進するとともに、外部からの人の呼び込みや、帰還する住民による新たな自信と誇りを獲得することを目的に、映画・演劇・現代アート等の各分野の芸術家・学生等が当該地域に中長期的な滞在をし制作活動を行う際に要する諸経費や滞在費等を支援、映像・芸術文化を通じて福島復興の今を国内外に発信するためのコンテンツ制作等を実施。	330,000	支繰 不 302,298 — 27,701
放射線量測定指導・助言事業費	今後、避難指示区域等の見直しにより被災企業の事業再開や企業立地の進展が見込まれることから、工業製品等の風評被害対策を目的として、工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言を行う事業等を実施。	13,523	支繰 不 8,653 — 4,869

(国土交通省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
福島県における観光関連復興支援事業費	福島県における早期の観光復興を促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を実施。	499,579	支繰 不 491,445 — 8,133
ブルーーツーリズム推進支援事業費	ALPS 処理水の海洋放出による風評への対策として、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県における市町村、観光協会及び登録 DMO (登録観光地域づくり法人)が実施する、海の魅力を高め、国内外からの誘客と観光客の定着を図るために行う取組に対して補助を実施。	343,499	支繰 不 308,649 17,520 17,329
地域公共交通確保維持改善事業費	被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、補助要件の緩和等の特例措置による支援を実施。	116,640	支繰 不 116,580 — 60

(環境省所管)

(単位 千円)

事業名	事業概要	予算現額	支出・繰越・不用
除去土壌等の適正管理・原状回復等の実施、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制の強化経費	除去土壌等の適正管理・搬出完了後の原状回復等の実施や、震災瓦礫処理、中間貯蔵施設整備等の復興事業に従事する職員に係る人件費及び事務費等の支出。	5,312,028	支繰不 5,033,148 — 278,879
環境モニタリング調査費	被災地において、東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出、被災した工場等からの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出等により環境汚染の拡大が懸念されていることから、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に提供する必要から環境モニタリング調査を実施。	851,301	支繰不 831,407 — 19,893
災害廃棄物処理事業費	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」(平23法99)に基づき、市町村長からの要請により、災害廃棄物処理を実施。	843,359	支繰不 800,360 — 42,999

(7) 国債整理基金特別会計への繰入等

予算現額 188,364,553 千円

支出済歳出額 188,023,364 千円 不用額 341,188 千円

(財務省所管)

この経費は、復興債の償還及び利子の支払に必要な経費と、復興債の償還及び発行に関する諸費を国債整理基金特別会計へ繰り入れたもの等である。(「国債整理基金特別会計」の項参照)

(8) 復興加速化・福島再生予備費

予算現額 35,000,000 千円

不用額 35,000,000 千円

(財務省所管)

この経費は、東日本大震災に係る復旧及び復興に関連する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費であるが、使用しなかったため全額不用となった。

(IV) 所管別計数表

(単位 億円)

所 管	歳出予算現額 (A)	支出済歳出額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)=(A)-(B)-(C)
内 閣	0	0	58.3%	—	0
内 閣 府	136	82	60.3%	7	46
復 興 庁	461	200	43.4%	124	137
総 務 省	624	624	99.9%	—	0
法 務 省	0	0	94.5%	—	0
財 務 省	2,233	1,880	84.1%	—	353
文 部 科 学 省	158	141	89.3%	4	12
厚 生 労 働 省	135	121	89.5%	6	7
農 林 水 産 省	724	618	85.3%	78	27
経 済 産 業 省	463	373	80.7%	73	15
国 土 交 通 省	583	500	85.9%	78	3
環 境 省	3,094	2,497	80.6%	187	410
計	8,616	7,041	81.7%	560	1,014

(参考) 東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況(累計表)

(単位 億円)

区 分	23～4年度	5年度			累計額
	支出済 歳出額	支出済 歳出額	翌年度 繰越額	計	
(1) 災害救助等関係経費	10,434	28	—	28	10,462
(イ) 災害救助費	7,355	3	—	3	7,358
(ロ) 被災者緊急支援経費	3,078	25	—	25	3,103
(2) 復興関係公共事業等	81,397	526	124	650	82,048
(イ) 災害復旧等事業費	35,477	70	7	78	35,556
(ロ) 一般公共事業関係費	39,060	377	91	468	39,528
(ハ) 施設費等	6,859	78	25	104	6,963
(3) 災害関連融資関係経費	16,368	11	—	11	16,380
(イ) 中小企業等関係費	14,581	0	—	0	14,582
(ロ) 農林漁業者等関係費	1,786	10	—	10	1,797
(4) 地方交付税交付金	61,035	622	—	622	61,657
(5) 原子力災害復興関係経費	74,756	3,335	338	3,673	78,430
(イ) 除去土壌等の適正管理・原状回復等	54,385	2,047	116	2,164	56,550
(ロ) 福島再生加速化交付金等	20,371	1,287	221	1,508	21,879
(6) その他の東日本大震災関係経費	115,558	637	97	734	116,293
(イ) 被災者生活再建支援金補助金	3,049	10	7	18	3,067
(ロ) 警察・消防活動経費等	5,422	1	0	2	5,424
(ハ) 教育支援等	1,081	17	—	17	1,098
(ニ) 医療、介護、福祉等	4,608	69	—	69	4,677
(ホ) 農林業関係	2,854	52	—	52	2,907
(ヘ) 水産業関係	3,246	45	4	49	3,296
(ト) 中小企業対策	4,445	10	12	22	4,467
(チ) 立地補助金	8,801	140	—	140	8,942
(リ) 住宅関係	4,517	0	—	0	4,518
(ヌ) 福島国際研究教育機構関連事業費	8	76	73	150	158
(ル) その他	77,523	212	0	212	77,735
(7) 国債整理基金特別会計への繰入等	42,229	1,880	—	1,880	44,109
計	401,780	7,041	560	7,601	409,382

(注) 1 23年度から4年度までの支出済歳出額は、5年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

2 復旧・復興事業の規模(32.9兆円程度)の進捗状況については、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したものであり、上記累計額とは一致しない。